

ERINA

Economic Research Institute for Northeast Asia

Annual Report

April 2012 – March 2013

ERINA 2012年度 事業報告書

ERINA

Annual Report

April 2012 – March 2013

ERINA 2012年度 事業報告書

本書では、中華人民共和国を「中国」、朝鮮民主主義人民共和国を「北朝鮮」、日本国を「日本」、モンゴル国を「モンゴル」、大韓民国を「韓国」、ロシア連邦を「ロシア」と表記する。また、本書で表記する「日本海」は、北朝鮮・韓国では「東海」と表記している。

目次 / Contents

◆ごあいさつ◆

ERINA代表理事 西村可明 5

◆事業報告◆

国際共同研究 8

基礎調査 13

経済交流・地方経済振興の推進 17

情報センター 21

◆資料編◆

財務報告 32

ERINA概要 41

組織/財務運営 42

役員名簿 43

職員名簿 44

◆Introductory Statement◆

Yoshiaki NISHIMURA Representative Director, ERINA 47

◆Project Reports◆

International Collaborative Research 50

Basic Research 56

Promotion of Economic Exchange and Regional Economic Revitalization 61

Information Center 66

◆Data◆

ERINA Information at a Glance 80

Organizational Structure/Financial Management 81

List of Executives 82

List of Employees 83

変容する北東アジア

東西冷戦の終焉から 20 余年が経過し、北東アジア域内の政治経済状況も大きく変容してきています。BRICs の一員と呼ばれ高度経済成長を示してきた中国やロシアは、成長にかけりが見え始め、成長路線の変更を迫られています。中国は効率向上と所得格差是正が最重要課題となり、そのための改革が求められようになりました。またロシアも、対 EU エネルギー輸出依存からの脱皮が求められ、ロシア極東・太平洋地域重視の路線を明確にしています。折しも、わが国では東日本大震災によって国内のエネルギー供給体制の脆弱性が露呈し、エネルギー供給基地の全国的最適配置とそのネットワークの再構築や、エネルギー供給源の多様化が急務となっています。我が国におけるこのような必要と、ロシア極東におけるエネルギー開発活性化の動きとを、いかに結びつけていくかが、喫緊の課題となっています。一方、尖閣諸島問題や北朝鮮の核ミサイル開発問題だけでなく、歴史認識の問題もふくめて、北東アジア諸国間には新たな緊張が走り、一部では深刻な政治的対立の様相がみられます。しかしまさにこのような状況だからこそ、日ロエネルギー協力、日中韓 FTA 交渉、モンゴルでの資源共同開発など、国際的経済協力の進展に、一層の期待が寄せられるところです。

ERINA は、1993 年 10 月、新潟市に経済産業省（当時：通商産業省）の認可により財団法人として設立され、2010 年 9 月、内閣総理大臣の認定により公益財団法人に移行しました。北東アジア経済圏の形成・発展に寄与し、国際社会および地域社会に貢献することを使命として歩んできた私たちは、長年構築してきた交流・協力ネットワークを駆使して、国際共同研究の充実、地方からの視点に重きを置いた経済交流活動の推進につとめ、北東アジア地域の更なる発展に努めてまいります。

2012 年度事業報告書の発刊に当たって



ERINA 代表理事
西村可明

2012 年度における ERINA の日常活動は、調査研究・経済交流・企画広報の各分野において、基本的には例年通り適正に行われた。「基本的には」というのは、周知の尖閣諸島問題などに伴う国際関係の緊張のため、取り組みが予定通り進められないような場合が生じたからである。この点も含めて、その詳細はこのレポートに紹介されている通りである。本レポートの冒頭において、私の方から、ERINA が昨年度取り組んだ活動の主要方向について、簡潔にご報告申しあげたい。

第 1 に、中期計画の基本方針である「北東アジア研究拠点への成長」と「調査研究・政策提言の深化」を目指して、各国経済に関する〈基礎調査〉の一層の充実と、〈国際共同研究〉の組織化とに積極的に取り組んだ。一昨年度設立した国際共同研究センターの目的は、ERINA を北東アジア経済社会に関する世界 ONLY-ONE の研究所に発展させることを目標に、国際共同研究を組織し、共同研究ネットワークのハブとしての役割を果たそうとする点にあったが、円高にともなう財政困難の下で、大規模な国際共同研究を ERINA として組織することはできなかった。しかし、専任研究員を中心とした共同研究が成果を上げた結果、社会への知的貢献が行われ、基礎調査への波及効果も得られたし、国内外の共同研究員との連携も拡大・強化された。また、前年度の北東アジア研究叢書の創設に続いて、英文学術誌および外国人招聘制度が導入され、国際共同研究の体制が整備された。さらに北東アジア研究叢書第 2 巻『中国東北経済の展開—北東アジアの新時代』（朱永浩著）が出版された。

第 2 に、経済交流面で ERINA は、同じく中期計画の基本方針に従い、「経済交流・地方経済振興の推進」の諸事業を組織し、幅広い日常業務を地道に行った。さらに、北東アジア経済発展国際会議（NICE）で提案された日ロ地域間ビジネス推進協議会の立ち上げ、日露エネルギー・環境対話の開催、外務省より委託を受けた北東アジア協力に関するトラック 2 会合の開催、日ロ協力問題に係る提言書「日露連携ロードマップ プーチン II 政権と日露関係の新課題」（2013 年 4 月）の作成への参加と日本政府および日露友好議員連盟に対するその説明など、社会的インパクトの強い取り組みも行った。

第 3 に、企画・広報活動は、情報の受発信を充実させ、「情報センター」としての ERINA の役割を向上させるとともに、国際共同研究センターの運営にも取り組んだ。また重要な国際会議やセミナーの開催、新たな英文学術誌の発行や新たな受託業務の遂行にも注力した。

第 4 に公益財団法人としての ERINA の公正な運営をはかるため、平成 23 年度の活動に関する事業評価を実施し、率直な意見交換や批判的検討を行った結果、自らの活動に対する認識を深めるとともに、事業評価制度の確立に向け大きな前進がみられた。今後は個人評価・外部評価も視野に入れた、評価制度の確立を目指す必要がある。また、内部監査として会計監査 2 回、事業監査 1 回を実施し、規則が遵守されていることを確認できた。

最後に、ERINA が北東アジア経済社会分野の世界 ONLY-ONE の研究所に飛翔できるように、ERINA 職員一同最善の努力を約束するとともに、皆様のあたたかなご支援を仰ぐ次第である。

(2013 年 6 月 18 日)

事業報告

ERINA Annual Report April 2012 – March 2013

(1) 国境をまたぐ地域開発

a 北東アジア輸送回廊整備の課題と展望

「北東アジア輸送回廊」の発展に向け、多国間の政策的協調を探るとともに、中国及びロシア極東地域を中心に物流環境の最新情報データを収集した。

担当 ● 新井洋史主任研究員、朱永浩研究主任

内部評価委員会の事業分析概要

ERINA にとって重要な研究課題であり、適切なアウトプットを出しながら、国際機関や各国政府との良好な関係を維持している。今後も一層の拡充が望まれる。

<関連する受託調査>

【国連開発計画 (UNDP)】

Integrated Transport Infrastructure and Cross-Border Facilitation Study for the Trans-GTR Transport Corridors (大図們江地域横断輸送回廊の統合輸送インフラ及び国境通過円滑化調査)

【国土交通省】

ロシア極東地域における港湾案件形成調査

<調査・視察>

- ・ロシア・中国国境現地調査、2012年7月
- ・中国物流現地調査、2013年2月

<会議・講演>

- ・新井洋史、「北東アジアの交通インフラの動向」、『ERINA プロポーザルセミナー』、2012年4月11日、東京都
- ・新井洋史、『GTI 諮問委員会』参加、UNDP、2012年10月10日、ロシア・ウラジオストク
- ・新井洋史、「ロシア側の視点で見た中口国境地域」、『中口国境物流・商流視察報告会』、ERINA、2012年10月9日、東京都
- ・新井洋史、「Transportation Corridors in Northeast Asia - to make the vision become reality」、Seminar on the Development of a Comprehensive Transport and Logistics Network in North-East Asia Subregion、UNESCAP、2013年3月21日～22日、ソウル

<成果・報告書>

- ・新井洋史、「北東アジア交通インフラ整備の動向」、KAIUN、2012年6月号
- ・新井洋史、「日本と北東アジア地域との間の海上輸送貨物流動量」、ERINA REPORT No.108、2012年11月
- ・新井洋史、「第13回大図們江イニシアチブ (GTI) 諮問委員会」、ERINA REPORT No.109、2013年1月

b 中国東北部の経済開発戦略と北東アジア

中国（とりわけ、東北部）と北東アジア地域との経済協力の現状と課題に関する情報収集・分析を行い、国内外共同研究ネットワークを拡大、強化しつつ、北東アジア地域経済に対する社会の関心を高めることを目指した。

担当 ● 朱永浩研究主任

内部評価委員会の事業分析概要

単著の刊行を含め充実したアウトプットを出し、中国東北経済と北東アジアの関連について、多角的な角度での研究が行えるようになってきた。

<調査・視察>

- ・中国（遼寧省）、韓国（龍仁）現地調査、2012年4月
- ・中国（遼寧省）現地調査、2012年6月
- ・中国（黒龍江省）、ロシア（沿海地方）現地調査、2012年7月
- ・中国（黒龍江省）現地調査、2012年9月
- ・中国（広東省、香港）現地調査、2012年11月

<会議・講演>

- ・朱永浩、「中韓経済関係 20年間の回顧と今後の展望」（中国語）、『「朝鮮半島とアジア」国際シンポジウム』、中国遼東学院朝鮮半島研究センター、2012年4月23日、中国・丹東市
- ・朱永浩、「Economic Relation between Japan and Northeastern China- the Current Issues and Goals」、2012 International Conference for East Sea Rim Regional Studies、慶熙大学国際地域研究院、2012年4月27日、韓国・龍仁市
- ・朱永浩、「日韓企業在华投資特徴及東北亜区域経済合作新格局—以環渤海及東北地区为中心」（中国語）、『2012 ハンギョレー仁川、丹東、西海協力フォーラム』、仁川市・丹東市・ハンギョレー財団、2012年6月6日、中国・丹東市
- ・朱永浩、「日本と中国東北三省の貿易・投資関係分析」、『第5回北東アジア地域協力発展国際フォーラム』、黒龍江省政府・黒龍江省社会科学院、2012年6月15日、中国・ハルビン市

- ・朱永浩、「중국 동북진흥전략과 한중 경제협력 (中国東北振興戰略と韓中經濟協力)」、『中国地域經濟の構造的変化と韓中協力國際フォーラム』、KIEP・國際貿易研究院、2012年7月18日、ソウル
- ・朱永浩、『北東アジア学会 第18回學術研究大会』コメンテーター、福井県立大学、2012年10月14日、福井市
- ・朱永浩、第11回日韓ミレニアムフォーラム「日本、韓国、台頭する中国—新時代の胎動」10月24日～25日、東京都
- ・朱永浩、「韓流マーケティング戦略及びその經濟波及効果の分析」(中国語)、『第13回中国韓国學國際シンポジウム』、中国中山大學、2012年11月8日、中国・広州市
- ・朱永浩、「第13回海事立国フォーラム in 東京～これからの海事政策と日中関係」、2013年2月15日、東京都
- ・朱永浩、CFES-SRC 共同セミナー『乗り越えるべき中口国境地域の争点』参加・意見交換、3月26日、富山市

<成果・報告書>

- ・朱永浩、「中国經濟發展が韓国經濟に与える影響—緊密化する中韓經濟關係」、ERINA REPORT No.105、2012年5月
- ・朱永浩、「日本与中国東北三省貿易、投資關係分析」(中国語)、『第五届東北亞区域合作發展國際論壇論文集』、黒龍江省社会科学院東北亞和國際問題研究中心、2012年6月
- ・朱永浩、「日韓企業の対中進出の特徴および北東アジア地域經濟協力の新局面—環渤海・東北地域を中心に」(韓国語)、『2012ハンギョレー仁川、丹東、西海協力フォーラム論文集』、ハンギョレー財団、2012年6月
- ・朱永浩・三村光弘、「中国・カザフスタン国境地域を行く—アルマトイ、ホルゴス、アラシャンコウ視察報告」、ERINA REPORT No.106、2012年7月
- ・李金波、「綏芬河～満洲里輸送ルートの發展構想」、ERINA REPORT No.108、2012年11月
- ・佐藤尚・朱永浩、「中口国境地域經濟(物流・商流)視察報告」、ERINA REPORT No.108、2012年11月
- ・杜穎、「中国黒龍江省における外資系企業の進出状況と課題」、ERINA REPORT No.108、2012年11月
- ・朱永浩、「中韓經濟關係20年回顧と展望」(中国語)、『遼東学院學報(社会科学版)』Vol.14, No.6、中国遼東学院、2012年12月
- ・林珉璟、「韓国の対中国東北三省の貿易推移と構造的変化—韓中国交樹立20周年を機に」、ERINA REPORT No.109、2013年1月
- ・朱永浩、『中国東北經濟の展開—北東アジアの新時代』、ERINA 北東アジア研究叢書2、日本評論社、2013年3月
- ・朱永浩、「第13回中国韓国學國際シンポジウム」、ERINA REPORT No.110、2013年3月
- ・朱永浩、高健、「韓国文化産業及“韓流”市場營銷的經濟効応分析」(中国語)、『東北亞學刊』2013年第2期、2013年3月

<メディア>

- ・「アルマトイをゆく」、『北陸中日新聞』、2012年4月6日
- ・「動き出すか 經濟交流 本県と黒竜江省(4)」、『新潟日報』、2012年9月29日(コメント)
- ・「動き出すか 經濟交流 本県と黒竜江省(5)」、『新潟日報』、2012年10月3日(コメント)

(2) 環境・エネルギー協力

a 地球温暖化防止と北東アジア

北東アジアにおける地球温暖化防止のための各国の取り組みについて情報を収集するとともに、域内各国が合意できる地球温暖化防止対策に対する政策提言を行えるよう準備を進めた。

担当● Sh. エンクバヤル主任研究員

内部評価委員会の事業分析概要

アウトプットが少なかったが、近年の国際的な枠組みに関する交渉の手詰まりにも原因がある。そうした中で、COP18での関連行事が開催できた。

<会議・講演>

- ・Sh. エンクバヤル、COP18 サイドイベント『草原における気候変動の緩和と適応の可能性』開催【共催：モンゴル政府、國際家畜研究所(ILRI)、国連砂漠化防止条約(UNCCD)、国連食糧農業機関(FAO)】、2012年12月5日、カタール・ドーハ
- ・Sh. エンクバヤル、『気候変動枠組条約第18回締約国会議及び第8回京都議定書締約国会合』(COP18/CMP8) オブザーバー参加、2012年12月、カタール・ドーハ

<成果・報告書>

- ・Sh. エンクバヤル、「ドーハ国連気候変動会議：京都議定書は2020年まで継続」、ERINA REPORT No.110、2013年3月

b 北東アジアのエネルギー安全保障

北東アジアのエネルギー安全保障について、ロシアのエネルギー資源の域内利用にあたっての課題及び方向性、ビジネスへの応用可能性という観点を考慮し、共同研究員のネットワークを構築しつつ情報収集を行った。

担当 ● 杉本侃副所長、新井洋史主任研究員、Sh. エンクバヤル主任研究員

内部評価委員会の事業分析概要

昨今の日本のエネルギー需要の変化に伴い、研究の重要性が増している。共同研究員を組織しながら、効率的な研究の展開を行い、アウトプットも充実しつつある。

<会議・講演>

- ・「北東アジアのエネルギー安全保障研究会」開催、2012年10月2日、東京都、2013年2月14日、新潟市
- ・パネル討論会「ロシアのエネルギー資源にどう向き合うか—ロシアカードの使い方—」開催【共催：ユーラシア研究所】、2013年3月6日、東京都

<成果・報告書>

ERINA REPORT No.113 に掲載予定

(3) 北東アジアの経済連携

a アジア太平洋地域の経済統合と北東アジア

東アジア共同体などの経済統合に向けた動きについて、FTAAP（アジア太平洋自由貿易地域構想）なども視野に入れつつ、分析を行った。

担当 ● 中島朋義主任研究員

内部評価委員会の事業分析概要

アジア太平洋地域と北東アジアの広域的な経済連携の研究は ERINA においても重要である。アウトプットも充実しつつある。

<会議・講演>

- ・中島朋義、「The TPP and East Asian Economic Integration: From the Japan-China-ROK perspective」、『日中韓三国協力事務局セミナー』、2012年6月28日、ソウル
- ・中島朋義、「The TPP and East Asian Economic Integration: From the Japan-China-ROK perspective」、The 7th Pan-Beibu Gulf Economic Cooperation Forum、2012年7月12日、中国・南寧
- ・中島朋義、「The TPP and East Asian Economic Integration: From the Japan-China-ROK perspective」、The 2012 International Association of Maritime Economists Conference、2012年9月7日、台北市
- ・中島朋義、「The TPP and East Asian Economic Integration: From the Japan-China-ROK perspective」、『ERINA—仁荷大—富山大—台湾大国際共同セミナー』、2012年9月8日、台北市
- ・中島朋義、「中国のFTA政策の分析—TPPのインパクトを踏まえて—」、『日本国際経済学会第71回全国大会』、2012年10月12日、神戸市
- ・中島朋義、「中国のFTA政策の分析—TPPのインパクトを踏まえて—」、『「東アジア「共生」学創成の学際的融合研究」プロジェクト国際セミナー』、2012年12月14日、富山市
- ・ERINA—仁荷大—富山大国際ワークショップ開催、2013年3月20日、新潟市

<成果・報告書>

- ・中島朋義、「APEC: the future prospects for a bridge spanning the Pacific」、Jehoon Park・T.J. Pempel・Geng Xiao編著、Asian Responses to the Global Financial Crisis: The Impact of Regionalism and the Role of the G20、Edward Elgar、UK、2012年（分担執筆）
- ・中島朋義、「TPPと東アジア経済統合—日中韓の視点から—」、馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著『日本のTPP戦略—課題と展望』、文眞堂、2012年5月（分担執筆）
- ・中島朋義、「The ROK's FTA Policy: Developments under the Lee Myung-bak Administration」、The Journal of Econometric Study of Northeast Asia (JESNA) Vol.8, No.2、2012年8月
- ・中島朋義、「The TPP and East Asian Economic Integration: From the Japan-China-ROK perspective」、Journal of International Logistics and Trade Vol.10 No.3、2012年12月
- ・中島朋義「中国のFTA政策の分析—TPPのインパクトを踏まえて—」、星野富一・金奉吉・小柳津英知編著『東アジアの競争と協調』、富山大学、2013年3月（分担執筆）

b 北朝鮮の変化と北東アジア経済の未来像

日本を含む北東アジア諸国が北朝鮮の変化にどのように対処すればよいのかという視点から、主に経済面から北朝鮮の変化が北東アジア全域に及ぼす影響を考察した。また、共同研究ネットワークの維持・拡大に努めるとともに、研究成果の社会への普及に努めた。

担当●三村光弘調査研究部長・主任研究員

内部評価委員会の事業分析概要

社会向けの様々な形の情報発信を行いつつ、数多くのアウトプットを出すとともに、北朝鮮研究のハブを初歩的に構築しえた。

<調査・視察>

- ・中国東北（丹東、延吉市）現地調査、2012年4月
- ・中国（北京、丹東、瀋陽）現地調査視察、2012年6月
- ・中国東北、北朝鮮（平壤・羅津等）現地調査、2012年7月～8月
- ・中朝辺境貿易視察、2012年9月

<会議・講演>

- ・三村光弘、『朝鮮半島とアジア国際学術討論会』意見交換、2012年4月、東京都
- ・三村光弘、『北朝鮮情勢研究会』、日本国際問題研究所、2012年5月23日、東京都
- ・三村光弘、「북한의 대외경제정책과 북중경제관계」（北朝鮮の対外経済政策と朝中経済関係）、『2012ハンギョレ-仁川、丹東、西海協力フォーラム』、2012年6月6日、中国・丹東市
- ・三村光弘、『第五回北東アジア地域協力発展国際フォーラム』、黒龍江省政府・黒龍江省社会科学院、2012年6月15日、中国・ハルビン市
- ・三村光弘、「北朝鮮の新体制をめぐる政治経済動向」、『第156回ICSEADアジア講座』講師、2012年7月13日、北九州
- ・三村光弘、ERINAと北京科学学術研究センターとの学術交流協定調印式および学術セミナー参加、2012年7月26日、北京
- ・三村光弘、「북한의 개혁・개방 촉진을 위한 일본의 역할」（北朝鮮の改革・解放促進のための日本の役割）、『統一研究院・韓国輸出入銀行セミナー』、2012年8月28日、ソウル
- ・三村光弘、「朝鮮経済の変化と今後の北東アジア経済協力」、『第3回北東アジアシンクタンクフォーラム』、2012年9月7日、中国・長春
- ・三村光弘、「北朝鮮経済と日朝関係」『プレスブリーフィング：シリーズ企画「日朝関係」』、フォーリン・プレスセンター、2012年10月5日、東京都
- ・三村光弘、『朝鮮半島勉強会』運営、発表、2012年10月5日、2013年2月15日
- ・三村光弘、『韓国・統一研究院-済州平和研究院共催セミナー』、2012年10月25日～28日、韓国・西歸浦
- ・三村光弘、「朝鮮民主主義人民共和国의 經濟改革의 現況과 展望」、『第13回中国韓国学国際シンポジウム』、2012年11月8日、中国・広州
- ・三村光弘、『韓・朝鮮半島と法研究会』、2012年11月5日、東京都
- ・三村光弘、『早稲田大学アジア研究機構セミナー』討論者、2012年11月12日、東京都
- ・三村光弘、『朝鮮問題を考えるジャーナリスト懇話会』、2012年11月26日、東京都
- ・三村光弘、「北朝鮮の経済改革と対外経済関係の現状と展望」、『東アジアと地域経済研究会』、福井県立大学、2012年11月28日、福井・永平寺町
- ・三村光弘、「北朝鮮問題と中国国境問題～東アジアの安定化にむけた模索」、『にいがた市民大学』、2012年11月29日、新潟市
- ・三村光弘、「福岡・釜山海峡圏の未来図を探る一環春およびウラジオストク・ルートの可能性一」、『日韓海峡圏におけるトランスナショナル・ネットワークの現状と未来』セッションI「国際関係分野」、九州大学韓国研究センター、2012年12月8日、福岡市
- ・三村光弘、『朝鮮問題研究者交流会』、2012年12月18日
- ・三村光弘、「北朝鮮の経済改革と対外経済関係の現状と展望」、『日韓有識者政策対話』、日本外務省・韓国外交通商部、2013年1月14日～16日、韓国・扶余
- ・三村光弘、「韓国における新しい大統領の登場とグローバル戦略の新展開-北東アジアにおける新しい日韓関係を展望する-」、『第3回北海道で考える北東アジア国際情勢シンポジウム』、2013年1月21日、札幌市
- ・三村光弘、『境界地域研究ネットワーク JAPAN 一周年記念シンポジウム』、2013年1月23日、東京都
- ・三村光弘、北海道大学公共政策大学院国際政策特論「東アジア共同体論を考える」講義、2013年1月24日～26日、札幌市
- ・三村光弘、「北朝鮮の経済改革とその課題」、『北朝鮮情勢研究会』、日本国際問題研究所、2013年2月8日、東京都
- ・三村光弘、「북한의 경제개혁 방향성 -북한내 논의를 전제로-」（北朝鮮の経済改革の方向性-北朝鮮内の論議を前提に）、『韓国東北亞経済学会大会』、2013年2月21日、ソウル

- ・三村光弘、『北東アジア研究会』、キャノングローバル戦略研究所、2013年3月4日～5日、東京都
 - ・三村光弘、CFES-SRC 共同セミナー『乗り越えるべき中口国境地域の争点』、2013年3月26日、富山市
- <成果・報告書>
- ・満海峰、「中国の東北地域発展戦略と対北朝鮮経済貿易協力の現状及び展望」、ERINA REPORT No.107、2012年9月
 - ・李英玉、「軽工業と農業の発展に力を注いでいる朝鮮」、ERINA REPORT No.107、2012年9月
 - ・白明吉、「主体性が顕著に強化されている朝鮮の経済」、ERINA REPORT No. 107、2012年9月
 - ・呉星哲、「近年の朝鮮の科学技術発展方向とその主要な成果」、ERINA REPORT No. 107、2012年9月
 - ・三村光弘、「カギは現実の制度化にありー北朝鮮の経済改革の課題ー」、『改革者』2012年11月号、政策研究フォーラム
 - ・三村光弘、「北朝鮮の新政権の経済政策と今後の北朝鮮」、小此木政夫・西野純也編著『朝鮮半島の秩序再編』、慶應義塾大学出版会、2013年3月（分担執筆）
 - ・三村光弘、「朝鮮民主主義人民共和国の経済政策と経済改革の方向性」『コリアン・スタディーズ』創刊号、国際高麗学会日本支部、2013年5月（招待論文）
 - ・三村光弘、「北朝鮮の経済改革とその課題」日本国際問題研究所平成24年度研究プロジェクト「2012年の北朝鮮」分析レポート（http://www2.jia.or.jp/pdf/research_pj/h24rj06/report-mimura-20121212.pdf）
- <メディア>
- ・テレビ東京（BS ジャパン）「週刊ニュース新書」、2012年4月14日
 - ・NHK「ニュースウォッチ9」、2012年8月28日
 - ・日本テレビ「news every」、2012年9月24日
 - ・日本テレビ「news every」、2012年10月26日
 - ・韓国・KBSテレビ、2013年2月初旬
 - ・NHK「ニュースウォッチ9」、2013年3月12日
 - ・日本テレビ「news every」、2013年3月25日

c 北東アジアの知的基盤整備

人材育成により、北東アジアの移行経済国の経済改革と対外開放を支援し、北東アジアのビジネス環境改善に寄与する事業である。

担当 ● 三村光弘調査研究部長・主任研究員

内部評価委員会の事業分析概要

北東アジアの経済交流における知的基盤整備の重要性は高く、国際共同研究のネットワークを生かして中国での研究会を開催することができた。

<会議・講演>

- ・人材育成のための専門家研究会開催、2012年8月4～14日、中国・瀋陽

B 基礎調査

(1) 北東アジア動向分析

a 北東アジア動向分析

北東アジア各国の経済動向を示す基礎データを収集し、分析を行い、北東アジア地域に関する正確で、分かり易い情報を広く社会に迅速に提供することに努めた。

担当●中島朋義主任研究員、新井洋史主任研究員、Sh. エンクバヤル主任研究員、三村光弘調査研究部長・主任研究員、朱永浩研究主任、穆堯芋研究員

内部評価委員会の事業分析概要

北東アジア経済に対する定点観測を継続的に発信する本事業の社会的必要性は高く、各担当者の研究成果を生かしてアウトプットを出している。

<成果・報告書>

・「北東アジア動向分析」ERINA ホームページ及びERINA REPORT 各号

(2) 中国経済

a 中国（東北）経済

中国東北地方の経済像を明らかにし、中国東北部と関わる自治体や同地区にビジネス展開を図る日本企業への判断材料の提供を行うことに努めた。

担当●朱永浩研究主任、穆堯芋研究員

内部評価委員会の事業分析概要

中国東北経済を多方面から分析し、単なる定点観測を超えた充実した研究を行い、アウトプットの質、量ともに良好であった。

<調査・視察>

- ・糸魚川市・上越市、中国（東北）進出検討中企業の訪問・意見交換、2012年5月
- ・中国（黒龍江省）、ロシア（ブラゴヴェシチェンスク）現地調査、2012年6月
- ・中国（北京市・山東省・安徽省・湖南省・新疆ウイグル自治区）現地調査、2012年12月

<会議・講演>

- ・朱永浩、「中国経済の現況と貿易政策」、『世界経済体制と自由貿易の新展開』研究プロジェクト研究会、千葉商科大学、2012年5月26日、市川市
- ・穆堯芋、「日本の地方企業における対中投資の実証分析」、『第五回北東アジア地域協力発展国際フォーラム』、黒龍江省政府・黒龍江省社会科学院、2012年6月15日、中国・ハルビン市
- ・朱永浩、『2012年度共同研究育成プログラム・シンポジウム—東アジアにおける平和の構築：中国東北地域の改革開放と経済・社会・思想の変容』経済セッションのコメントーター、西南学院大学、11月17日～18日、福岡市
- ・朱永浩、「中国経済・社会をどう見るか」、『国際理解講座』、新潟県国際交流協会、2012年11月22日、三条市

<成果・報告書>

- ・穆堯芋、「地方企業における中国進出の実態と課題—新潟県の事例（下）」、ERINA REPORT No.105、2012年5月
- ・穆堯芋、「北東アジア動向分析（中国）」、ERINA REPORT No.105、2012年5月、No.107、2012年9月、No.109、2013年1月
- ・穆堯芋、「日本の地方企業における対中投資の実証分析—新潟県企業85社に対するアンケート調査を中心に」、『第五回東北亜区域合作発展国際論壇論文集』黒龍江省社会科学院東北亜和国際問題研究中心、2012年6月
- ・朱永浩、「中国東北部の経済発展と物流（特集 北東アジアの発展と国際貿易）」、KAIJUN No.1017、日本海運集会所、2012年6月
- ・朱永浩、「北東アジア動向分析（中国東三省）」、ERINA REPORT No.106、2012年7月、No.108、2012年11月、No.110、2013年3月
- ・朱永浩、「中国東北部の経済開発とインフラ整備（特集 成長する北東アジア）」、『港湾』2012年8月号、日本港湾協会、2012年8月
- ・八杉理、「中国・自動車ブランドの地域拡大戦略と完成車輸送課題」、ERINA REPORT No.108、2012年11月
- ・町田一兵、「中国物流政策の動向と今後の展望」、ERINA REPORT No.108、2012年11月
- ・福山秀夫、「中国鉄道輸送の最新状況と発展の方向性」、ERINA REPORT No.108、2012年11月
- ・三浦良雄、「中国環渤海地域における港湾整備の現状と課題」、ERINA REPORT No.108、2012年11月
- ・朱永浩、「中国黒龍江省与俄羅斯濱海边疆区陸海聯運合作的現状及障碍因素分析」（中国語）、『俄羅斯学刊』

- 2012年第6期、黒龍江大学、2012年12月
- ・朱永浩、「中国」、『北東アジア経済データブック 2012』、2012年12月
- ・穆堯芋、「中国延辺朝鮮族による韓国製品ビジネスの実態と課題」、『朝鮮族研究』No.2、朝鮮族研究学会、2012年12月

b 中国における地域開発戦略の実態と課題

中国の地域発展戦略の政策動向を把握し、その実態を明らかにすべく、現地調査を含めた情報収集と研究ネットワークの拡大に努めた。

担当●穆堯芋研究員

内部評価委員会の事業分析概要

中国経済の特質の解明にもつながる萌芽的研究は、社会的、学術的にも評価され、国際共同研究も進みつつある。アウトプットも形になりだした。

<調査・視察>

- ・中国（海南省・広西チワン族自治区・広東省）現地調査、2012年4月
- ・中国（上海市・湖北省・陝西省・寧夏回族自治区）現地調査、2012年6月
- ・中国（北京市・山東省・安徽省・湖南省・新疆ウイグル自治区）現地調査、2012年12月

<会議・講演>

- ・穆堯芋、「中国における地域発展戦略の新しい展開—中央主導から地方主導へ」、『2012年度アジア政経学会東日本大会』、2012年5月19日、東京都
- ・穆堯芋、「海外の学者から見た中国の地域経済と地域政策」、『第13回学術報告会』、華中科技大学経済学院、2012年6月8日、中国・武漢市
- ・穆堯芋、「中国経済の最新事情と地域開発政策の新展開」、『新潟地区国際交流企業連絡協議会定例総会』、2012年6月21日、新潟市
- ・穆堯芋、「中国の地域発展戦略における「先行先試」の意義と課題—吉林省の事例」、『中国経済学会第11回全国大会』、2012年6月23日、東京都
- ・穆堯芋、「中国の地域発展戦略の変化と実施の現場」、『環日本海懇談会幹事会例会』、2012年7月18日、新潟市

<成果・報告書>

- ・穆堯芋、「中国の第12次5カ年計画が北東アジアに与える影響」、ERINA REPORT No.105、2012年5月
- ・穆堯芋、「中国南部における地域発展戦略の施行の現場を歩く—三亜・海口・北海・南寧・広州視察報告」、ERINA REPORT No.106、2012年7月
- ・穆堯芋、「中国経済の最新事情と開発政策の新展開」、『PRF新潟』第33号、2012年10月
- ・穆堯芋、「中国における不動産バブルの発生要因—地域発展戦略の視点から」、『北東アジア地域研究』第18号、2012年10月
- ・穆堯芋、「中国における地域発展戦略の施行の現場を歩く—上海・武漢・西安・銀川視察報告—」、ERINA REPORT No.108、2012年11月
- ・呉昊・馬琳、「中国が大量の地域発展計画を策定する要因と実施上の問題点」、ERINA REPORT No.109、2013年1月
- ・岡本信広、「胡錦濤政権における地域協調発展戦略は成功したのか?」、ERINA REPORT No.109、2013年1月
- ・張可雲、「生態文明的な地域経済協調発展戦略—その背景、内容及び政策動向」、ERINA REPORT No.109、2013年1月
- ・笹志剛、「中国における地域発展戦略の策定プロセス—黒龍江省の事例」、ERINA REPORT No.109、2013年1月
- ・穆堯芋、「中国における地域発展戦略の施行の現場を歩く—北京・山東・安徽・湖南・新疆ウイグル自治区視察報告—」、ERINA REPORT No.110、2013年3月

(3) ロシア経済

a ロシア（極東）経済

政策立案者、企業関係者に対して、極東・東シベリアの経済状況に関する参考情報を提供した。また、北東アジアやロシア経済を研究対象としている大学や研究所の研究者にロシア極東地域の現状分析を提供した。

担当●新井洋史主任研究員

内部評価委員会の事業分析概要

次期発展プログラムへの過渡期であるロシア極東経済をフォローし、基本的な情報を様々なメディア・機会を通じてコンスタントに発信し続けた。

＜関連する受託調査＞

- 【一般社団法人北海道総合研究調査会】
ロシア極東地域に関する情報提供業務
- 【新潟市】
ロシア極東におけるビジネス環境変化に関する調査
- 【新潟県聖籠町】
エネルギー利用検討調査

＜会議・講演＞

- ・新井洋史・大橋一彦、「Role of Track-2 Dialogue in Energy Cooperation: Lessons from Northeast Asian Gas and Pipeline Forum (NAGPF)」, 8th International Conference AEC-2012 Asian Energy Cooperation: Risks and Barriers, 2012年8月、ロシア・イルクーツク
- ・新井洋史、「ロシア極東地域とモンゴルの経済事情」、『にいがた市民大学 現代の社会問題コース「国際ニュースの先を読む—世界の中の日本と新潟。その未来—」第6回』, 2012年11月8日、新潟市
- ・新井洋史、『Regional Workshop: Energy, Nuclear, and Transit Security in Asia』討論者、ジョージ・ワシントン大学・政策研究大学院大学, 2013年1月11日、東京都
- ・新井洋史、「ロシア極東のエネルギー開発の現状と今後の動向について」、『新潟東港聖籠地区立企業連絡協議会講演会』, 2013年1月31日、新潟県聖籠町
- ・新井洋史、「ロシア極東地域の経済動向と今後の展望～日本の地域企業の参入可能性を探る～」、『ロシアビジネスセミナー』, 2013年2月7日、酒田市

＜成果・報告書＞

- ・新井洋史「隣国との関係—韓国と北朝鮮」、『ロシア極東ハンドブック』, 東洋書店, 2012年8月(分担執筆)
- ・杉本侃『現代ロシアを知るための60章(第2版)』22-24, 29-30章, 明石書店, 2012年10月(分担執筆)
- ・新井洋史、「ロシア極東地域—袋小路に入った潜在力」、『現代ロシアを知るための60章(第2版)』, 明石書店, 2012年10月(分担執筆)
- ・新井洋史、「アジアエネルギー協力：リスクと障壁」(会議報告), ERINA REPORT No.108, 2012年11月
- ・新井洋史、「ロシア」、『北東アジア経済データブック2012』, 2012年12月
- ・新井洋史、「俄羅斯遠東日本経貿合作的現状及展望(ロシア極東と日本の経済貿易協力の現状と展望)(中国語)」、『俄羅斯学刊』2012年第6期, 2012年12月
- ・新井洋史、「北東アジア動向分析(ロシア)」, ERINA REPORT 各号

＜メディア＞

- ・Teny テレビ新潟「新潟一番」, 2013年2月20日

(4) モンゴル経済

a モンゴルの経済発展

モンゴルの経済や産業についての調査、分析を通じて、北東アジア域内との経済連携の様相を解明することに努めた。

担当● Sh. エンクバヤル主任研究員

内部評価委員会の事業分析概要

モンゴル経済の変化に応じたアウトプットの工夫など、変化するモンゴル経済を知りたいという社会的な期待に必ずしも応えられていない側面もあった。

＜調査・視察＞

- ・モンゴル現地調査, 2012年5～6月、8月、2013年3月

＜会議・講演＞

- ・Sh. エンクバヤル、『第2回コールドトランスモンゴル会議』, 2012年5月、ウランバートル
- ・Sh. エンクバヤル、「ERINA モンゴル経済ワークショップ in ウランバートル」開催【共催：モンゴル・戦略研究所(ISS)】, 2012年8月15日
- ・Sh. エンクバヤル、『モンゴル：経済フォーラム』, 2013年3月4、5日、ウランバートル
- ・Sh. エンクバヤル、中島朋義、「Impacts of Mongolia's FTA with the Countries in Northeast Asia: CGE Analysis with GTAP Database」、『ERINA—仁荷大—富山大国際ワークショップ』, 2013年03月20日、新潟市

＜成果・報告書＞

- ・Sh. エンクバヤル、「中国経済発展がモンゴルに与える影響」, ERINA REPORT No.105, 2012年5月
- ・Sh. エンクバヤル、「第2回コールドトランスモンゴル：持続可能な石炭市場の開発」(会議報告), ERINA

REPORT, No.108, 2012年11月

- ・ Sh. エンクバヤル、「モンゴル」、『北東アジア経済データブック 2012』、2012年12月
- ・ Sh. エンクバヤル、「モンゴル経済の最新情勢・特集にあたって」、ERINA REPORT No.109, 2013年1月
- ・ N. バタナサン、「鉱業を基盤としたモンゴルの開発・貿易政策」、ERINA REPORT No.109, 2013年1月
- ・ A. デンベレル、「モンゴルの採掘、採石業の生産性分析」、ERINA REPORT No.109, 2013年1月
- ・ Ch. オユンジャルガル、「北東アジア石炭協会設立への提言」、ERINA REPORT No.109, 2013年1月
- ・ N. ドルジスレン、「モンゴルと北朝鮮の経済関係」、ERINA REPORT No.109, 2013年1月
- ・ Ch. バヤンチメグ、B. バタバヤル、「ウランバートルの人口と経済活動」、ERINA REPORT No.109, 2013年1月
- ・ Ts. エンクバヤル、「モンゴルにおける抵当市場の諸問題」ERINA REPORT No.109, 2013年1月
- ・ Sh. エンクバヤル、「北東アジア動向分析（モンゴル）」、ERINA REPORT 各号

(5) 韓国経済

a 韓国経済システム

韓国経済の専門家を組織した「韓国経済システム研究会」を開催することにより、韓国経済についての政策提言に資する知見を獲得するように努めた。

担当 ● 中島朋義主任研究員

内部評価委員会の事業分析概要

韓国経済の姿を多面的に描き、より総合的な韓国経済研究にすべきところ、研究会のアウトプット（著者や内容）に偏りが見られた。

<会議・講演>

- ・ 韓国経済システム研究会（2012年6月23日、12月22日、2013年3月23日、東京都）
 - 第1回研究会、早稲田大学早稲田キャンパス、報告者：駿河台大学 朴昌明氏「世界金融危機以降の韓国労使関係に関する一考察」
 - 第2回研究会、早稲田大学早稲田キャンパス、報告者：大東文化大学 高安雄一氏「韓国の生活保護制度の扶養義務について—日本との比較を中心に—」
 - 第3回研究会、早稲田大学早稲田キャンパス、報告者：富山大学 李点順氏「韓国における企業規模間福祉格差に関する考察—社内勤労福祉基金制度との関連を中心に—」

<成果・報告書>

- ・ 中島朋義、「韓国」、『北東アジア経済データブック 2012』、2012年12月
- ・ 朴昌明、「李明博政権下の韓国労使関係（韓国経済システム研究シリーズ No.24）」、ERINA Discussion Paper No.1301, 2013年2月
- ・ 高安雄一、「韓国の国民基礎生活保障制度における扶養義務（韓国経済システム研究シリーズ No.25）」、ERINA Discussion Paper No.1302, 2013年3月
- ・ 中島朋義、「北東アジア動向分析（韓国）」、ERINA REPORT 各号

(6) 北朝鮮経済

a 労働新聞の翻訳

北朝鮮の朝鮮労働党機関紙『労働新聞』などの一次資料を基に、北朝鮮の経済社会像の変化について定点観測を通じ明らかにした。

担当 ● 三村光弘調査研究部長・主任研究員

内部評価委員会の事業分析概要

北朝鮮の公刊資料の分析は重要であるとともに、他の関連事業に対して有用な成果物を提供している点でも意義がある。

<成果・報告書>

- ・ 三村光弘、「北朝鮮」、『北東アジア経済データブック 2012』、2012年12月
- ・ 三村光弘、「北東アジア動向分析」、ERINA REPORT 各号

C 経済交流・地方経済振興の推進

(1) 北東アジアビジネス支援

a 中小企業ビジネス支援

新潟県内企業、経済団体等からの多様な要望に対応した。

- ①韓日部品素材調達商談会への日本企業参加募集
(財)韓日産業技術協力財団主管、韓日部品素材調達商談会への日本企業参加募集を行ったが、2012年度に参加した企業はなかった。
- ②ビジネスセミナーの開催
 - ・「ロシア欧州部のビジネス環境及び販路拡大について」
講師：池田正弘（モスクワ・ジャパンプラブ事務局長）
月 日：2012年8月23日
会 場：リサーチコア（三条市）
参加者：30名
- ③ビジネス訪問団等の受入
 - ・(財)韓日産業技術協力財団（2012年12月20日）
- ④セミナー講師の派遣
 - ・「対岸交流の窓口としての新潟 エマージングマーケット：中国東北部 ロシア東シベリア・極東」
講師：佐藤尚（ERINA）
月 日：2013年3月21日
会 場：表参道・新潟館ネスパス（東京都）
参加者：19名
主 催：新潟県企業局

その他、企業からの問い合わせ、現地企業紹介などの要請に対応した。
また、新潟県内の地方銀行、経済団体との意見交換、ERINA 実施案件の支援要請などを行った。

内部評価委員会の事業分析概要

中小企業の国際分野での経済交流活性化を目指すことはきわめて有益であり、多様なチャンネルを通じて県内企業及び経済団体と直接コンタクトをとることができた。

b ロシアビジネス支援

平成24年度には、日ロ地域間ビジネス推進協議会を日ロ共同で立ち上げ、事業を開始した。同協議会とロシア極東ビジネス研究会が合同でロシア極東ビジネスミッションをウラジオストク及びハバロフスクに派遣し、現地企業、地方行政、現地進出日本企業などと意見交換するとともに、APEC 首脳会談会場をはじめとする関連の施設などを視察した。

協議会の事業を通して、日ロ協力が幾つかの分野で進展しつつあり、具体的なビジネスに繋がる期待がもたれている。

- ①ロシア極東ビジネス事情セミナーの実施
 - 月 日：2012年9月4日
 - 会 場：朱鷺メッセ（新潟市）
 - 参加者：65名
- ②ロシア極東ビジネスミッションの派遣
 - 現地企業、現地進出日本企業との意見交換、大統領全権代表部・行政訪問、参加日本企業のプレゼンテーション実施、関連施設等の訪問
 - 月 日：2012年10月31日～11月7日（8日間）
 - 訪問地：ウラジオストク市、ハバロフスク市
 - 構成員：中山輝也ロシア極東ビジネス研究会会長を団長とする15名
- ③日ロ地域間ビジネス推進協議会打合せ
 - 日ロ双方の事務局を中心とする協議を行った。
 - 月 日：2012年6月、11月（ハバロフスク）、2013年3月（新潟市）
- ④日ロ地域間ビジネス推進協議会ロシア側協議会主要メンバーの来日受入
 - 月 日：2013年3月17日～20日
 - 日ロ地域間ビジネス推進協議会事務局及びコアメンバーとの会議開催、企業懇談会の開催、新潟市内企業視察、「にいがた酒の陣」視察

C 経済交流・地方経済振興の推進

その他、日本政府、関係経済団体、北陸地方・東北地方・北海道の経済団体などと、協力等について協議を行った。

<成果・報告書>

- ・杉本侃「日本とロシア極東地域との地方企業間ビジネスの促進に向けて～ロシア極東ビジネス視察団の記録～」、ERINA BUSINESS NEWS No.94、2012年11月

内部評価委員会の事業分析概要

日ロ間のビジネス形成に資する日ロ地域間ビジネス推進協議会が活動を開始した。この活動を通じて、具体的なビジネスに向けた動きがいくつか見られている。

c ビジネス案件開発

培ってきた経済交流のノウハウをもとに、北東アジア地域におけるビジネス交流の継続と、案件の開発を行った。

- ①北東アジア国際観光フォーラム参加
2012年8月23日～24日、韓国にて開催された第8回北東アジア国際観光フォーラムに参加、発表
参加者：約200名（韓国・日本・中国・モンゴル）
- ②日中経済協定会議参加
2012年8月1日～2日、中国黒龍江省にて開催された日中経済協定会議に参加、発表
参加者：日本側約150名、中国側約460名
- ③ロシア極東ビジネス研究会（旧：沿海州研究会）の開催
ロシア極東地域におけるビジネスチャンスの発掘を目的とした研究会を開催した。
月 日：2012年5月、8月、12月
会 場：ERINA会議室
参加者：各回17～18名
- ④ビジネス案件の発掘支援
日ロ地域間ビジネス推進協議会とロシア極東ビジネス研究会が実施している事業で、主としてロシアの沿海地方・ハバロフスク地方との事業協力案件の発掘を支援した。以下が主なもの。
 - ・小型ホテル建設
 - ・医療交流
 - ・木材加工研修センター建設
 - ・新エネルギー
 - ・農畜産業、食品加工
 - ・航空機部品輸出

<成果・報告書>

- ・鈴木伸作「2012年日中経済協定会議－於黒龍江」、ERINA REPORT No.108、2012年11月

内部評価委員会の事業分析概要

培ってきた経済交流のノウハウを活用したビジネス案件支援活動の必要性は高いが、短期間のうちに成果を求めるのは難しい。

d 地方交流支援

出捐自治体に対するERINAの事業の説明、それらへの参画を依頼し、また、出捐自治体からの諸要請にも対応した。

- ①出捐自治体訪問
7県（新潟・山形・秋田・宮城・群馬・石川・長野）
 - ・セミナー開催に関する意見交換（長野県）
 - ・セミナー講師派遣（山形県）
「ロシア極東地域の経済動向と今後の展望～日本の地域企業の参入可能性を探る」
講 師：新井洋史（ERINA）
月 日：2013年2月7日
会 場：ガーデンパレスみずほ（酒田市）
参加者：44名
- ②その他自治体訪問 1府2県（京都・福井・鳥取）
- ③「群馬県国際戦略推進に関する有識者懇談会」
懇談会に委員として参加
2012年10月26日、2013年1月30日、3月25日（前橋市）
- ④中国東北地域に関する情報提供（上越市）

内部評価委員会の事業分析概要

出捐自治体向けの働き掛けを積極的に行う意義は大きく、可能な限り出捐自治体及び関係自治体を訪問してニーズを把握し、それに応えるよう努力した。

e 中国ビジネスプロジェクト発掘

新潟県内企業を中心とした中国とのビジネス支援を行った。

- ・新潟県内企業訪問（2012年4月～9月）
新潟県内企業、行政、経済団体、地方銀行他
- ・中国現地調査（2012年8月）、新潟県内企業紹介、マッチング
- ・尖閣諸島問題が県内企業に及ぼす影響アンケート調査
新潟県内企業アンケート調査及びヒアリング調査（2012年12月～2013年2月）
アンケート送付先169社、アンケート回答先へのヒアリング調査18社

<成果・報告書>

- ・中国ビジネス特別セミナーの実施
「経済人として見る日中関係の過去・現在・未来」
講師：丹羽宇一郎（前中国大使）
「中国に進出した県内企業の最近の動向調査」
報告：佐藤尚（ERINA）
月日：2013年3月8日
会場：ホテルオークラ新潟（新潟市）
参加者：約300名
共催：JETRO新潟

内部評価委員会の事業分析概要

新潟県内企業への直接的な支援を実施するとともに、焦眉の懸案であった尖閣問題が県内企業に与える影響調査を実施したことは時宜を得たものであった。

f 日本海側諸港湾を利用した中国東北地域への貿易ルート構築支援

【一般財団法人貿易・産業協力振興財団助成事業】

日本海側地域と中国東北地方を結ぶ、輸送ルート構築支援事業。

中口国境地域の輸送ルートを視察し、その利用可能性につき検証、その結果等を東京と新潟で報告した。

①視察団の派遣

2012年7月21日～7月28日（8日間）
訪問地：綏芬河市・牡丹江市・延吉市・琿春市・ウラジオストク市
参加者：8名

②視察団報告会

視察団参加者全員による報告
「中口国境物流・商流視察報告会」
月日：2012年10月9日
会場：都道府県会館（東京都）
参加者：96名

③セミナーの開催

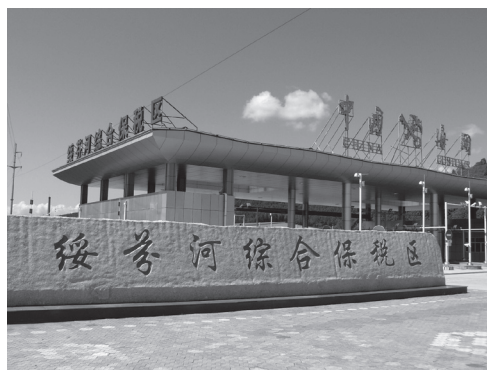
「図們江輸送回廊・綏芬河輸送回廊の新商流」（NICE関連行事）
月日：2013年3月18日
会場：朱鷺メッセ（新潟市）
参加者：約60名

<成果・報告書>

- ・佐藤尚・朱永浩「中口国境地域経済（物流・商流）視察報告」、ERINA REPORT No.108、2012年11月

内部評価委員会の事業分析概要

既存の輸送モードを活用し、日本海諸港を利用した物流ルートが機能することを提示することを目指した。関係者の認識は得られたが、輸送実験には至らなかった。



(2) ビジネス情報ハブ構想

a ビジネス情報ハブ構想

日本と ERINA 対応地域間における企業関連情報の相互発信を支援する事業。
当面日中間での構想実現を目指している。

- ・年度前半に3企業、1団体を訪問し情報収集を行い、関係情報を中国側パートナーへ発信するなど、年間を通じて日中双方の地方ビジネス情報の送受信に努めた。しかし、年度後半は、日中の政治的緊張のため、停滞気味に推移した。

内部評価委員会の事業分析概要

経済交流活性化に資する情報交換を目指すことは必要であるが、相手国側の情報伝達システムの問題点も明らかになった。

(3) 国際人材フェア

a 「国際人材フェア・にいがた 2013」開催

新潟県内企業と新潟県内で学ぶ留学生のための就職説明会を実施した。

- 月 日：2012年6月29日
- 会 場：新潟市民プラザ（新潟市）
- 参加数：留学生 86名、参加企業 18社
- 共 催：新潟労働局

<成果・報告書>

- ・穆堯芋「国際人材フェア・にいがた 2013 開催報告」、ERINA BUSINESS NEWS No.92、2012年7月
- ・穆堯芋「新潟県における外国人就職支援の現状と就学・就労の諸問題」、『2012年第9回研究会』、新潟県行政書士会、2012年9月、新潟市
- ・穆堯芋「新潟県における外国人留学生就職支援の現状と課題－『国際人材フェア・にいがた』の事例分析－」、ERINA REPORT No.108、2012年11月



内部評価委員会の事業分析概要

継続事業に対する県内企業の同事業に対する認知度も高まり、成果も出ている。より多くの企業の要望にこたえる必要がある。

D 情報センター

(1) 情報の収集・発信

a 図書、新聞、雑誌

北東アジア地域経済を中心とした図書・新聞・雑誌・ニューズレター等の購入、寄贈図書の受け入れ、それらの登録、図書閲覧希望者への公開、書庫の整理を行った。

b Annual Report の発行及びパンフレットの作成

ERINA の平成 23 年度事業報告や財務運営状況を取りまとめた ERINA Annual Report を 2012 年 8 月 15 日、発行した (1,200 部)。また、パンフレットの事業紹介内容も年度事業に合わせて更新した。

内部評価委員会の事業分析概要

事業実施報告書と自己評価シートが Annual Report の基礎資料となっており、そのとりまとめは重要である。

c ホームページの公開・更新

北東アジアの情報や ERINA の活動情報を提供し、北東アジア・ERINA への関心を喚起するため、随時、ホームページの更新・公開を行った。月平均の訪問者数は 6,311 人 (平成 23 年度は 7,006 人) であった。

また、新たに「北東アジア経済情報データベース」を整理し、ホームページ上での公開準備を進めた (2013 年 5 月、公開)。



内部評価委員会の事業分析概要

北東アジア経済情報データベースを仮オープンした。今後は、さらなる内容に充実 (経済情報量を増やす、論文情報などの追加) を図る。

d メールマガジンの発行

北東アジア情報をタイムリーに伝える『北東アジアウォッチ』を隔週金曜日、計 24 号を発刊した。1 号あたりの平均配信数は 1,887 通 (平成 23 年度は 1,910 通) であった。

内部評価委員会の事業分析概要

2004 年 12 月創刊から通巻 200 号を超え、ロシア極東、中国東北、日本海沿岸のビジネス動向をタイムリーに発信する情報メディアとして、一定の評価を得ている。

e 「エリナレター」、「トツときガイド」への寄稿

主として新潟県内の幅広い層に北東アジアへの関心を高めるため、新潟日報『環日本海情報ライン』に「エリナレター」、朱鷺メッセのフリーペーパー『トツときガイド』に「隣国情緒」を寄稿した。「エリナレター」は月1回で計12回、「隣国情緒」は隔月で6回掲載した。

内部評価委員会の事業分析概要

「トツときガイド」への寄稿は、朱鷺メッセのPRに貢献している。新潟日報「エリナレター」の掲載頻度が減少し、一般の関心が希薄化している危惧がある。

(2) セミナーの開催・運営

a 賛助会セミナー

北東アジアの経済状況や地域情勢を中心とする情報を広く一般に提供するとともに、賛助会員への情報提供サービス、さらにERINAに対する認知度向上にも資することを目的に、賛助会セミナーを次の通り5回、いずれも新潟市で開催した。

年月日	テーマ	講師	参加者※
2012年4月24日	「国境にまたがる民」と国際関係	劉孝鐘（和光大学現代人間学部現代社会学科教授）	36（11）
2012年6月1日	経済大国・中国の過去・現在・将来	岡本信広（大東文化大学国際関係学部国際関係学准教授）	46（8）
2012年8月29日	なぜ韓国企業は世界で勝てるのか	金美徳（多摩大学経営情報学部・大学院経営情報学研究科教授）	48（7）
2012年10月4日	中国東北のコメ事情	朴紅（北海道大学大学院農学研究院准教授）	54（15）
2013年3月1日	ロシアにおけるトヨタ	西谷公明（株式会社国際経済研究所取締役・理事・主席研究員、トヨタ自動車(株)海外渉外部主査）	37（15）

※参加者の（ ）内は、賛助会員・出捐団体等を除く一般有料参加者数

また、地域の要請や時宜に応じて、各種セミナーを次のとおり開催した。

年月日	会場	セミナー名	講師	参加者
2012年8月23日	リサーチコア（三条市）	ビジネスセミナー ・ロシア欧州部のビジネス環境及び販路拡大について	池田正弘（モスクワ・ジャパンクラブ事務局長）	30
2012年9月4日	朱鷺メッセ（新潟市）	ロシア極東ビジネス事情セミナー ・日ロ地域間ビジネス推進協議会の役割 ・ロシア企業から見た日本とのビジネスに関する関心事項 他	杉本侃（ERINA） V・プロヒー（ハバロフスクビジネスマンクラブ会長） 青柳孝（北越銀行国際業務部外為センター長） 糸井和光（プライスウォーターハウスクーパーズ株式会社ロシア日本企業部門） 他	65
2013年3月8日	ホテルオークラ新潟（新潟市）	中国ビジネス特別セミナー ・経済人として見る日中関係の過去・現在・未来 ・「中国に進出した県内企業の最近の動向調査」報告	丹羽宇一郎（前中国大使） 佐藤尚（ERINA）	300

内部評価委員会の事業分析概要

賛助会員への情報提供として妥当性の高い事業である。開催回数、参加者が減少したが、別途、時宜を得た特別セミナーを行い、大きな反響を得た。

b ERINA プロポーザルセミナー

ERINAの調査研究成果や北東アジア経済発展国際会議（NICE）の成果を踏まえ、重要分野の情報を提供し、政策的な提案を行う『2012 ERINA Policy Proposal Seminar — 「北東アジア新時代」への道のり』を次のとおり行った。

月 日：2012年4月11日
 会 場：都道府県会館（東京都）
 内 容：次のテーマについて ERINA 担当研究員が発表した。
 中島朋義「TPP、日中韓 FTA - 北東アジアの FTA 戦略」
 新井洋史「北東アジアの交通インフラの動向」
 朱永浩「中国東北三省と日本の貿易・投資関係」
 三村光弘「ポスト金正日時代の朝鮮半島の経済動向」
 杉本侃「プーチン新政権下の日ロ地域間協力の見通し」
 参加者：84人

内部評価委員会の事業分析概要

参加者が例年以上に多く、盛況だった。在京の ERINA 支援者、北東アジア関係者に定着している。内容的にも満足度の高いアンケート結果が得られた。

c ERINA 出前教室

新潟市及びその近郊において、将来の北東アジア交流を担う中学・高校生を対象に、北東アジアの状況や新潟とのかかわりについて理解を深めることを目的として、次のとおり開催した。

月 日：2012年10月19日
 対象者：新潟県立新発田高等学校生（約10人）

内部評価委員会の事業分析概要

実施1校という結果は、学校での総合学習の時間に余裕がないこと、総合学習の内容に関与する各校長の認識が国際交流に向いていないこと、などが考えられる。

(3) 出版

a ERINA REPORT の発行

北東アジア経済研究にとって不可欠な定期刊行物として、各分野で特集を組むなどして日頃の ERINA の研究成果の公表を行うとともに、国内外の北東アジア研究者に発表の場を提供した。

なお、送付先の見直しによる発行部数削減を行い、No.107以降は100部減の各1,100部となった。偶数月15日発行。

	特集	その他
No.105 May	2012 北東アジア経済発展国際会議 (NICE) イン新潟	・ 穆堯芋「地方企業における中国進出の実態と課題—新潟県の事例 (下)」 ・ 北東アジア動向分析
No.106 July	北東アジアのエネルギー安全保障 ・ 杉浦敏廣「トルコ=エネルギー資源の乏しい国のエネルギー安保/日本にとっての教訓=」 ・ 蓮見雄「EUの対外エネルギー安全保障政策とロシア」 ・ 兵頭慎治「ロシアのエネルギー安全保障観—国家政策文書の分析を通じて」 ・ 本村真澄「エネルギー輸送インフラに注力するロシアのエネルギー安全保障政策」 ・ 杉本侃「北極圏の資源開発と航路利用に関する一般情報」	・ 朱永浩「中国東北三省と日本の貿易・投資関係」 ・ 張鳳林「中国黒龍江省における農業国際化の現状と今後の課題」 ・ 富山栄子「ロシア市場への現代自動車とトヨタ自動車のアプローチの比較研究」 ・ 会議・視察報告 ・ 北東アジア動向分析
No.107 September	北朝鮮経済の発展方向 ・ 満海峰「中国の東北地域発展戦略と対北朝鮮経済貿易協力の現状及び展望」 ・ 白明吉「主体性が顕著に強化されている朝鮮の経済」 ・ 呉星哲「近年の朝鮮の科学技術発展方向とその主要な成果」 ・ 李英玉「軽工業と農業の発展に力を注いでいる朝鮮」	・ 会議・視察報告 ・ 北東アジア動向分析
No.108 November	中国物流・輸送の最新事情 ・ 町田一兵「中国物流政策の動向と今後の展望」 ・ 福山秀夫「中国鉄道輸送の最新状況と発展の方向性」 ・ 三浦良雄「中国環渤海地域における港湾整備の現状と課題」 ・ 八杉理「中国・自動車ブランドの地域拡大戦略と完成車輸送課題」 ・ 李金波「綏芬河~満洲里輸送ルートの発展構想」 ・ 新井洋史「日本と北東アジア地域との間の海上輸送貨物流動量」	・ 穆堯芋「新潟県における外国人留学生就職支援の現状と課題—国際人材フェア・にいがたの事例分析」 ・ 杜穎「中国黒龍江省における外資系企業の進出状況と課題」 ・ 会議・視察報告 ・ 北東アジア動向分析

	特集	その他
No.109 January	<p>中国における地域発展戦略の動向とその実態</p> <ul style="list-style-type: none"> ・張可雲「生態文明的な地域経済協調発展戦略—その背景、内容及び政策動向」 ・呉昊「中国が大量の地域発展計画を策定する要因と実施上の問題点」 ・岡本信広「胡錦濤政権における地域協調発展戦略は成功したのか？」 ・笈志剛「中国における地域発展戦略の策定プロセス—黒龍江省の事例」 <p>モンゴル経済の最新情勢</p> <ul style="list-style-type: none"> ・N. バタナサン「鉱業を基盤としたモンゴルの開発・貿易政策」 ・A. デンベレル「モンゴルの採掘・採石業の生産性分析」 ・Ch. オユンジャルガル「北東アジア石炭協会設立への提言」 ・N. ドルジスレン「モンゴルと北朝鮮の経済関係」 ・Ch. バヤンチメグ、B. バタバヤル「ウランバートルの人口と経済活動」 ・Ts. エンクバヤル「モンゴルにおける担当市場の諸問題」 	<ul style="list-style-type: none"> ・林珉環「韓国の対中国東北三省の貿易推移と構造的変化—韓中国交樹立20周年を機に」 ・会議・視察報告 ・北東アジア動向分析
No.110 March	<p>第5回日露エネルギー・環境対話イン新渦</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・趙成烈「南北経済協力の成功条件と促進のためのロードマップ」 ・会議・視察報告 ・北東アジア動向分析

内部評価委員会の事業分析概要

共同研究の成果が数多く発表された。他方、予算投入に対して掲載内容量は限界に達している。内容量のバラつき、原稿の遅延等の問題もあった。

b 『北東アジア経済データブック』の発行

北東アジア各国のマクロ経済動向、産業・貿易・金融動向、経済統計データなど、北東アジア研究者・関心者にとって貴重な経済基本情報をまとめ、次のとおり発行した。

『北東アジア経済データブック 2012』、2012年12月15日、1,200部

内部評価委員会の事業分析概要

北東アジアに関するまとまったデータは国内では少なく、当データは関係者間では貴重なものであり、引用可能性が大きい。

c ERINA BUSINESS NEWS の発行

北東アジアのビジネス情報やERINAの経済交流活動情報を発信し、経済交流促進の一助とするERINA BUSINESS NEWSを隔月（奇数月25日）、各420部発行した。また、ビジネス情報ハブで収集した中国情報を巻末として掲載した。

	TOPICS	SERIES
No.91		在日外国人企業に聞く—新潟編⑤ 海外ビジネス情報、列島ビジネス前線、セミナー報告、ERINA 日誌 〈巻末〉北東アジアビジネス情報ハブ—中国情報
No.92	国際人材フェア・にいがた 2013 開催報告	ロシア極東・日本センター通信（第7回） 在日外国人企業に聞く—新潟編⑥ 海外ビジネス情報、列島ビジネス前線、セミナー報告、ERINA 日誌 〈巻末〉北東アジアビジネス情報ハブ—中国情報
No.93		在日外国人企業に聞く—新潟編⑦ 海外ビジネス情報、列島ビジネス前線、セミナー報告、ERINA 日誌 〈巻末〉北東アジアビジネス情報ハブ—中国情報
No.94	日本とロシア極東地域との地方企業間ビジネスの促進に向けて～ロシア極東ビジネス視察団の記録～	ロシア極東・日本センター通信（第8回） 在日外国人企業に聞く—新潟編⑧ 海外ビジネス情報、列島ビジネス前線、セミナー報告、ERINA 日誌
No.95		海外ビジネス情報、列島ビジネス前線、ERINA 日誌 〈巻末〉北東アジアビジネス情報ハブ—中国情報
No.96		海外ビジネス情報、列島ビジネス前線、セミナー報告、ERINA 日誌 〈巻末〉北東アジアビジネス情報ハブ—中国情報

内部評価委員会の事業分析概要

H24年度の後半2号はシリーズもののみの掲載となり、内容がやや希薄になったが、情報提供の面では依然として一定のレベルを維持している。

d 北東アジア研究叢書の出版

ERINAの研究成果を商業出版し、北東アジアの経済社会像を体系的に示す北東アジア研究叢書の第2巻を次のとおり発行した。出版を重ねることで、北東アジア研究拠点としてのERINAの存在意義が確立されることを目指す。

ERINA 北東アジア研究叢書 2

朱永浩『中国東北経済の展開 - 北東アジアの新時代』、日本評論社、2013年3月15日、A5版、248ページ、600部



内部評価委員会の事業分析概要

北東アジア経済研究の拠点として、深い分析と正確な情報を提供している。H24年度は執筆者らのひとかたならぬ努力により、単著を出版できた。

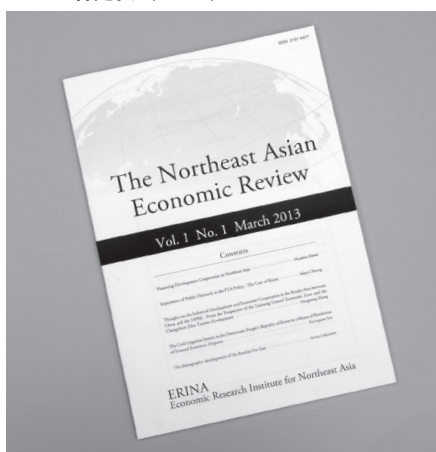
e 英文査読誌の発行

北東アジア経済に関する国際的な共同研究を活発化させるため、世界中の研究者が研究成果を発表し、議論に参加しうる英文学術誌 The Northeast Asian Economic Review の発行を新たに開始した。編集委員会を置いた査読誌であるが、第1号は依頼原稿で構成した。

The Northeast Asian Economic Review Vol.1、No.1

2013年3月、A4判、84ページ、500部

編集委員：雲和広（一橋大学経済研究所）、田畑伸一郎（北海道大学スラブ研究センター）、中島朋義・西村可明・三村光弘（ERINA）



内部評価委員会の事業分析概要

The Northeast Asian Economic Review の第1号を発行した。初回であったため書式のバラツキの是正が不十分であった。

f ERINA Discussion Paper の発行

特定の研究テーマに関して研究者間の論議を提起するため、研究過程における各種論文、会議発表論文を随時、ウェブで発行するもの。平成24年度は次のものを発行した。

・朴昌明「李明博政権下の韓国労使関係（韓国経済システム研究シリーズ No.24）」、2013年2月

・高安雄一「韓国の国民基礎生活保障制度における扶養義務（韓国経済システム研究シリーズ No.25）」、2013年3月

内部評価委員会の事業分析概要

2本の発表にとどまった。存在意義が浸透していない面もあるかもしれない。

g 北東アジア情報ファイルの発行

北東アジア各国地域におけるタイムリーな一次情報を翻訳し、随時ウェブで発表するもの（平成24年度は発行なし）。

内部評価委員会の事業分析概要

H24年度は実績がなかった。一次情報を特別にまとめる余裕がないことに加え、インターネット情報が氾濫し、一次情報を提供する意義も薄れつつある。

h その他出版

ERINAの内外、国の内外を問わず、北東アジア経済に関する優れた研究成果を出版する機会を創出し、研究者や研究成果を社会に送り出すもの。平成24年度はKeun-Wook Paik, Sino-Russian Oil and Gas Cooperation: The Reality and Implicationsの日本語版出版事業を受託し、翻訳作業を進めた。平成25年度の出版を予定する。

内部評価委員会の事業分析概要

海外出版書籍の日本語版出版はERINAとして初めての事例であり、著者（資金提供者）・翻訳者・出版社との交渉にとまどったが、事業実施にこぎつけた。

(4) 国際会議の開催・協力

a 北東アジア経済発展国際会議

新潟県、新潟市とともに実行委員会を組織し、北東アジア経済協力のための専門家の討議、提言、情報提供を行う「2013北東アジア経済発展国際会議（NICE）イン新潟」を開催した。尖閣諸島問題により開催時期を例年より遅らせ、中国を含め例年に近い参加者を得た。

・月 日：2013年3月18日～19日

・会 場：朱鷺メッセ（新潟市）

・参加者：延べ250人

・内 容：

基調講演：「北東アジアの歴史と平和的発展」孫崎享（評論家）

「日中経済交流の現状と課題」服部健治（中央大学大学院戦略経営研究科教授）

「地域の発展とロシアのWTO加盟」ピクトル・ゴルチャコフ（ロシア沿海地方議会議長）

セッションA：WTO加盟・APEC開催後のロシア

セッションB：アジア太平洋地域の経済統合と日中韓

セッションC：エネルギー協力

セッションD：開発金融協力

クロージングリマーク

関連行事：図們江輸送回廊・綏芬河輸送回廊の新商流

・報告書：「特集：2013北東アジア経済発展国際会議（NICE）イン新潟」、ERINA REPORT No.112、2013年7月

内部評価委員会の事業分析概要

北東アジアにおける緊張が高まる中で、会議の存在意義が高まり、質的な充実度も高まった。運営上の近年の課題として、事業内容決定をなるべく前倒しで行いたい。

b 日露エネルギー・環境対話

新潟県、新潟市とともに実行委員会を組織し、日露エネルギー協力の主要トピックについて関係者の相互理解を深める「第5回日露エネルギー・環境対話イン新潟—日本の新たなエネルギー政策と日露エネルギー協力」を開催した。

・月 日：2012年11月22日～23日

・会 場：朱鷺メッセ（新潟市）

- ・参加者：延べ 160 人
- ・内容：
 - 基調講演：「日露協力と今後の可能性－エネルギー分野を主として」引原毅（外務省欧州局参事官）
 - 「露日関係の現状と方向性」セルゲイ・ヤーセネフ（ロシア連邦外務省第 3 アジア局露日経済交流部長）
 - 「日本及び日露エネルギー協力における課題」松山泰浩（経済産業省資源エネルギー庁石油・天然ガス課長）
 - 「日露エネルギー関係と日本の挑戦」小山堅（日本エネルギー経済研究所常務理事／首席研究員）
 - Session 1：ガス分野での協力
 - Session 2：石油分野での協力
 - Session 3：新エネルギー・環境分野での協力
 - 会議総括
- ・報告書：「特集：第 5 回日露エネルギー・環境対話イン新潟」、ERINA REPORT No.110、2013 年 3 月

内部評価委員会の事業分析概要

3.11 後のエネルギー政策に伴い、日露エネルギー協力やその分野での新潟県のポテンシャルにおいて、会議の存在意義が高まっている。

(5) 対外連携

a 国際共同研究センターの運営

①交流協定等の締結

国際共同研究ネットワークを拡充し、情報交換等の協力関係を深めるため、次の関係機関と交流協定等を新たに締結もしくは更新した。

締結日	協定名称など	協定相手機関	摘要
2012 年 7 月 26 日	学術交流に関する協定書	北京科学学術研究センター	新規

②共同研究員

期首：50 人（平成 23 年度委嘱 26 人及び平成 24 年 4 月 1 日更新 24 人）

期末：52 人（平成 24 年 5 月 23 日、次の 2 人を新たに委嘱した）

分野	氏名	所属先	部署・役職名
国際経済	李崙碩	東北大学大学院	経済学研究科専任講師
	宋俊憲	東京国際大学	商学部専任講師

③客員研究員の受け入れ

国際交流基金の日本研究フェローシップに採用された研究員の指導組織として、次の客員研究員を受け入れた。

氏名	所属先	受け入れ期間
李聖華	延辺大学経済管理学院	2012 年 7 月 20 日～2013 年 3 月 29 日

④インターンシップの受け入れ

ポストドクターインターンシップ推進事業（科学技術振興機構）に採択された新潟大学の若手育成プログラムによるものなど、次のインターンを受け入れた。

氏名	学校名	受け入れ期間
ジョエル・ポスト	モンレー国際大学院大学	2012 年 6 月 12 日～8 月 10 日
朱美華	新潟大学博士インターンシップ研究員（新潟大学若手育成プログラム）	2012 年 8 月 1 日～2013 年 3 月 29 日
劉暢	新潟大学大学院現代社会文化研究科	2012 年 9 月 19 日～28 日

⑤その他、受託・助成事業の事務、国際共同研究センターの運営に係る業務を行った。

内部評価委員会の事業分析概要

多様な業務を不断の努力でこなしている。H25 年度から科研費補助事業 2 件が始まる。ERINA として初の経験となるため、事例に学びながら的確な事務運営に努める。

b 各種団体加入会費

ERINA は北東アジア経済に関係する国内 20 団体に加入し、事業・運営などで恒常的な協力を行っている。

c 北東アジア天然ガス開発・利用研究会 (NAGPF-J)

北東アジア地域における天然ガスの開発・利用の現状や課題等について関係各国関係者との情報交換を行う窓口として、国内エネルギー関連企業や団体などによって設立された同研究会の事務局として、次の事業を行った。

- ・年次総会の開催 (2012年5月30日、東京都)
- ・北東アジア天然ガス&パイプラインフォーラム理事会への参加 (2012年8月28日～29日 韓国・済州市)
- ・会員セミナーの開催 (2012年11月1日、東京都)
- ・NEWS LETTER (季刊) の発行

(6) ネットワークシステムの構築

a 新ネットワークシステム移行

サーバー機器の更新に当たり、作業の効率化、将来を見据えた所外からのアクセス、それに伴うセキュリティを検討しつつ、新規ネットワーク構成を実現した。

b ホスティングサービスの利用

ホームページ・メールシステムをホスティング (所外サーバー利用) し、維持管理費・時間の削減、メール容量増、ホームページの安定化を実現した。

c グループウェアの更新

スケジュールと使用設備の管理作業をネットサービス利用に移行し、職員が ERINA の内外を問わず管理・確認できるようにした。

d 給与・会計システムの更新

給与・会計システムのサーバー機器・ソフトを更新し、運用の安定性を向上させた。

(1) 調査受託

① 【国連開発計画 (UNDP)】

Integrated Transport Infrastructure and Cross-Border Facilitation Study for the Trans-GTR Transport Corridors: Individual Country Report, Japan (大図們江地域横断輸送回廊の統合輸送インフラ及び国境通過円滑化調査)

- ・国際共同研究チームの一員として、日本と大図們江地域との間の物流の現状及び将来展望、並びに物流のボトルネックを特定するなどした上で、インフラ整備等の促進に向けた戦略及び各ステークスホルダーがとるべき措置等に関する提案を行った。

<報告書>

Integrated Transport Infrastructure and Cross-Border Facilitation Study for the Trans-GTR Transport Corridors: Individual Country Report, Japan

② 【一般社団法人北海道総合研究調査会】

ロシア極東地域に関する情報提供業務

- ・ロシア極東の経済開発戦略・プログラムに係る調査及び報告を行った。

③ 【新潟市】

ロシア極東におけるビジネス環境変化に関する調査

- ・ロシアのビジネス環境が大きく変化しようとしている中で、その変化を捉え、今後のロシア極東との経済交流進展の道筋を探る調査を行った。

<報告書>

『ロシア極東におけるビジネス環境変化に関する調査報告書』、2013年3月

④ 【国土交通省】

ロシア極東地域における港湾案件形成調査

- ・港湾物流インフラが不足するロシア極東地域において、日本企業の事業展開を円滑に行えるようにするとともに、日本の港湾関連産業の国際展開を推進するため、新たな港湾物流プロジェクトを案件形成し、具体的な整備の計画や官民連携方策の検討を行った。

<報告書>

『ロシア極東地域における港湾案件形成調査報告書』、2013年3月

⑤ 【新潟県聖籠町】

エネルギー利用検討調査

- ・日露エネルギー協力という外交事情と日本の有事における化石燃料の安定供給の観点から、日本海側のLNG・石油の受入供給拠点であり、広域ガスパイプライン網を有する新潟東港のポテンシャルの高度利用による新潟東港工業用地の施設整備の可能性について検討を行った。

<報告書>

『エネルギー利用検討調査報告書』、2013年3月

(2) 業務受託

① 【外務省】

北東アジア協力に関するトラック2会合の開催

・目的

日本、中国、韓国、モンゴル、ロシア、米国の六カ国によるエネルギー・インフラ問題を巡る協力や投資環境整備を含めた経済分野の協力強化のあり方について、六カ国の民間有識者の意見を取りまとめ、その後の政府間協力の可能性を検討するための一助とする。

・実施概要

月 日：2012年7月24日

会 場：国連大学（東京都）

参加者：報告者13人、一般参加者42人

内 容：テーマA「エネルギー及びインフラ協力プロジェクト」

テーマB「経済連携」

テーマC「金融協力」

提言文

<報告書>

『北東アジア協力に関するトラック2会合の開催報告書』、2012年9月（非公開。但し、開催事実は衆議院予算委員会（2013年3月15日）でも取り上げられた。）

②【第一印刷所・新宣共同企業体】

新潟国際ビジネスメッセ海外ビジネス出展募集・来場募集・当日運営業務

・目的

新潟国際ビジネスメッセ実行委員会（新潟市、公益財団法人新潟インダストリアルプロモーションセンター等11団体で構成）が開催する「新潟国際ビジネスメッセ」への海外・在日外国企業等の出展者及び来場者を募集し、国内出展者及び来場者との国際ビジネスマッチングを推進することにより、新潟市の北東アジアにおけるビジネス交流拠点としての地位をいっそう向上させることを目指す。

・実施概要

2012年6月 募集要項の中国語訳、募集業務

2012年7月 現地募集業務

2012年9月 尖閣諸島問題が深刻化（当初契約業務を縮小・変更）

2012年10月25～26日 ERINA募集分として黒龍江省3社・2小間がメッセ参加、アテンドと国際ビジネスゾーン運営業務

<報告書>

『新潟国際ビジネスメッセ海外ビジネス出展募集・来場募集・当日運営業務報告書』、2012年11月

③【Oxford Institute for Energy Studies (OIES)／オックスフォード・エネルギー研究所】

Sino-Russian Oil and Gas Cooperation: The Reality and Implications

日本語出版に係る業務

・Keun-Wook Paik, Sino-Russian Oil and Gas Cooperation: The Reality and Implications の日本語版出版を行うもの。その実施スキームは次のとおりであり、平成24年度は翻訳作業を行った。

翻訳：アイ・イー・エス・ピー有限会社

監修：ERINA

出版：株式会社文眞堂（平成25年度予定）

④【学校法人新潟総合学園 事業創造大学院大学】

北東アジアにおけるネットワーク形成、アジア経済とビジネス戦略の研究業務

・事業創造大学院大学の北東アジアにおけるネットワーク形成及び「アジア経済とビジネス戦略」研究事業に資するもの。この委託契約の枠内で、ERINAは外国人研究員1名を5カ月間招聘し、受け入れる。本事業の実施スキームは次のとおりであり、平成24年度は外国人研究員募集活動を行った。

2012年10月 招聘外国人研究員の募集

2013年1月 招聘外国人研究員の選定

2013年4月～ 招聘外国人研究員の招聘、講師派遣など受託業務の実践

(3) 助成事業

①【一般財団法人貿易・産業協力振興財団】

日本海側諸港湾を利用した中国東北への貿易ルート構築支援

・成長しつつある中国東北地域及びロシア極東地域と、日本海側諸地域との物流ルートを構築し、経済交流を活性化させることを目的として事業を行った。

資料編

貸借対照表

平成 25 年 3 月 31 日現在

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	23,660,393	17,007,332	6,653,061
未収金	22,787,319	27,424,935	△ 4,637,616
前払金	2,272,341	2,486,587	△ 214,246
流動資産合計	48,720,053	46,918,854	1,801,199
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	304,024,300	4,024,300	300,000,000
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
投資有価証券	3,169,413,700	2,868,497,100	300,916,600
基本財産合計	3,483,438,000	2,882,521,400	600,916,600
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	45,204,095	40,440,604	4,763,491
減価償却引当資産	10,808,479	10,226,579	581,900
基本財産管理基金	109,701,070	104,087,446	5,613,624
事業運営安定化基金	12,384,520	384,520	12,000,000
特定資産合計	178,098,164	155,139,149	22,959,015
(3) その他固定資産			
建物	15,057,472	15,057,472	0
什器備品	8,904,395	14,730,705	△ 5,826,310
ソフトウェア	640,828	123,941	516,887
減価償却累計額	△ 19,357,302	△ 24,372,293	5,014,991
電話加入権	576,000	576,000	0
その他固定資産合計	5,821,393	6,115,825	△ 294,432
固定資産合計	3,667,357,557	3,043,776,374	623,581,183
資産合計	3,716,077,610	3,090,695,228	625,382,382
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,000,230	4,551,336	4,448,894
前受金	0	10,000	△ 10,000
預り金	1,692,127	1,705,130	△ 13,003
流動負債合計	10,692,357	6,266,466	4,425,891
2. 固定負債			
退職給付引当金	45,204,095	40,440,604	4,763,491
固定負債合計	45,204,095	40,440,604	4,763,491
負債合計	55,896,452	46,707,070	9,189,382
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	3,457,613,772	2,858,367,298	599,246,474
指定正味財産合計	3,457,613,772	2,858,367,298	599,246,474
(うち基本財産への充当額)	(3,457,613,772)	(2,858,367,298)	(599,246,474)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(25,824,228)	(24,154,102)	(1,670,126)
(うち特定資産への充当額)	(132,894,069)	(114,698,545)	(18,195,524)
正味財産合計	3,660,181,158	3,043,988,158	616,193,000
負債及び正味財産合計	3,716,077,610	3,090,695,228	625,382,382

正味財産増減計算書

平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[75,177,411]	[70,795,627]	[4,381,784]
基本財産受取利息	75,177,411	54,288,280	20,889,131
基本財産売却益	0	16,507,347	△ 16,507,347
特定資産運用益	[987,424]	[1,008,021]	[△ 20,597]
退職給付引当預金受取利息	6,000	8,021	△ 2,021
基本財産管理基金受取利息	981,424	1,000,000	△ 18,576
受取会費	[6,300,000]	[6,450,000]	[△ 150,000]
賛助会受取会費	6,300,000	6,450,000	△ 150,000
事業収益	[22,357,381]	[16,098,730]	[6,258,651]
受託調査収益	10,983,640	15,206,230	△ 4,222,590
受託事業収益	11,373,741	892,500	10,481,241
受取補助金等	[126,723,824]	[131,917,222]	[△ 5,193,398]
受取地方公共団体補助金	109,282,000	109,282,000	0
調査研究強化費補助金	16,500,000	20,000,000	△ 3,500,000
受取民間助成金	941,824	2,635,222	△ 1,693,398
受取負担金	[732,300]	[332,300]	[400,000]
受取寄付金	[410,000]	[430,000]	[△ 20,000]
雑収益	[451,837]	[247,007]	[204,830]
雑収益	451,837	247,007	204,830
経常収益計	233,140,177	227,278,907	5,861,270
(2) 経常費用			
事業費	[207,367,207]	[198,502,707]	[8,864,500]
役員報酬	6,181,474	8,228,729	△ 2,047,255
給料手当	84,258,159	75,281,273	8,976,886
報酬・賃金	23,148,152	26,811,342	△ 3,663,190
退職給付費用	4,702,238	5,017,499	△ 315,261
福利厚生費	13,806,802	14,163,465	△ 356,663
旅費交通費	14,679,689	11,761,791	2,917,898
通信運搬費	2,469,987	2,437,949	32,038
減価償却費	923,229	1,224,662	△ 301,433
消耗什器備品費	44,226	365,337	△ 321,111
消耗品費	1,612,228	974,862	637,366
新聞図書費	3,332,090	2,578,071	754,019
印刷製本費	5,485,305	5,555,057	△ 69,752
光熱水料費	1,174,176	1,102,149	72,027
賃借料	27,529,420	28,577,614	△ 1,048,194
諸謝金	2,895,069	3,201,165	△ 306,096
租税公課	404,500	374,200	30,300
支払負担金	5,787,397	6,423,213	△ 635,816
委託費	8,239,929	4,143,479	4,096,450
雑費	693,137	280,850	412,287
管理費	[14,642,350]	[14,894,179]	[△ 251,829]
役員報酬	6,686,830	6,914,303	△ 227,473
給料手当	970,518	568,376	402,142
報酬・賃金	5,082	218,062	△ 212,980
退職給付費用	61,253	108,451	△ 47,198

科 目	当年度	前年度	増減
福利厚生費	184,139	239,933	△ 55,794
会議費	64,000	53,300	10,700
旅費交通費	2,050,140	2,064,820	△ 14,680
通信運搬費	113,464	117,367	△ 3,903
減価償却費	102,583	136,072	△ 33,489
消耗什器備品費	4,914	40,593	△ 35,679
消耗品費	43,236	39,815	3,421
光熱水料費	130,463	122,461	8,002
賃借料	2,799,478	3,079,688	△ 280,210
租税公課	1,300	1,300	0
支払負担金	270,000	270,000	0
委託費	549,888	550,308	△ 420
雑費	605,062	369,330	235,732
経常費用計	222,009,557	213,396,886	8,612,671
評価損益等調整前当期経常増減額	11,130,620	13,882,021	△ 2,751,401
基本財産評価損益等	[1,670,126]	[△ 403,234]	[2,073,360]
特定資産評価損益等	[4,632,200]	[3,551,000]	[1,081,200]
評価損益等計	6,302,326	3,147,766	3,154,560
当期経常増減額	17,432,946	17,029,787	403,159
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
基本財産評価益	[0]	[0]	[0]
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除去額	[486,420]	[0]	[486,420]
経常外費用計	486,420	0	486,420
当期経常外増減額	△ 486,420	0	△ 486,420
当期一般正味財産増減額	16,946,526	17,029,787	△ 83,261
一般正味財産期首残高	185,620,860	168,591,073	17,029,787
一般正味財産期末残高	202,567,386	185,620,860	16,946,526
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価益	[599,246,474]	[263,237,535]	[336,008,939]
基本財産評価損	[0]	[494,700]	[△ 494,700]
一般正味財産への振替額	[0]	[△ 16,507,347]	[16,507,347]
当期指定正味財産増減額	599,246,474	246,235,488	353,010,986
指定正味財産期首残高	2,858,367,298	2,612,131,810	246,235,488
指定正味財産期末残高	3,457,613,772	2,858,367,298	599,246,474
III 正味財産期末残高	3,660,181,158	3,043,988,158	616,193,000

正味財産増減計算書内訳表

平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[60,141,929]	[15,035,482]	[0]	[75,177,411]
基本財産受取利息	60,141,929	15,035,482	0	75,177,411
基本財産売却益	0	0	0	0
特定資産運用益	[987,424]	[0]	[0]	[987,424]
退職給付引当預金受取利息	6,000	0	0	6,000
基本財産管理基金受取利息	981,424	0	0	981,424
受取会費	[6,300,000]	[0]	[0]	[6,300,000]
賛助会受取会費	6,300,000	0	0	6,300,000
事業収益	[22,357,381]	[0]	[0]	[22,357,381]
受託調査収益	10,983,640	0	0	10,983,640
受託事業収益	11,373,741	0	0	11,373,741
受取補助金等	[126,723,824]	[0]	[0]	[126,723,824]
受取地方公共団体補助金	109,282,000	0	0	109,282,000
調査研究強化費補助金	16,500,000	0	0	16,500,000
受取民間助成金	941,824	0	0	941,824
受取負担金	[732,300]	[0]	[0]	[732,300]
受取寄付金	[410,000]	[0]	[0]	[410,000]
雑収益	[451,837]	[0]	[0]	[451,837]
雑収益	451,837	0	0	451,837
経常収益計	218,104,695	15,035,482	0	233,140,177
(2) 経常費用				
事業費	[207,367,207]	[0]	[0]	[207,367,207]
役員報酬	6,181,474	0	0	6,181,474
給料手当	84,258,159	0	0	84,258,159
報酬・賃金	23,148,152	0	0	23,148,152
退職給付費用	4,702,238	0	0	4,702,238
福利厚生費	13,806,802	0	0	13,806,802
旅費交通費	14,679,689	0	0	14,679,689
通信運搬費	2,469,987	0	0	2,469,987
減価償却費	923,229	0	0	923,229
消耗什器備品費	44,226	0	0	44,226
消耗品費	1,612,228	0	0	1,612,228
新聞図書費	3,332,090	0	0	3,332,090
印刷製本費	5,485,305	0	0	5,485,305
光熱水料費	1,174,176	0	0	1,174,176
賃借料	27,529,420	0	0	27,529,420
諸謝金	2,895,069	0	0	2,895,069
租税公課	404,500	0	0	404,500
支払負担金	5,787,397	0	0	5,787,397
委託費	8,239,929	0	0	8,239,929
雑費	693,137	0	0	693,137
管理費	[0]	[14,642,350]	[0]	[14,642,350]
役員報酬	0	6,686,830	0	6,686,830
給料手当	0	970,518	0	970,518
報酬・賃金	0	5,082	0	5,082
退職給付費用	0	61,253	0	61,253

科目	公益目的事業	法人会計	内部取引消去	合計
福利厚生費	0	184,139	0	184,139
会議費	0	64,000	0	64,000
旅費交通費	0	2,050,140	0	2,050,140
通信運搬費	0	113,464	0	113,464
減価償却費	0	102,583	0	102,583
消耗什器備品費	0	4,914	0	4,914
消耗品費	0	43,236	0	43,236
光熱水料費	0	130,463	0	130,463
賃借料	0	2,799,478	0	2,799,478
租税公課	0	1,300	0	1,300
支払負担金	0	270,000	0	270,000
委託費	0	549,888	0	549,888
雑費	0	605,062	0	605,062
経常費用計	207,367,207	14,642,350	0	222,009,557
評価損益等調整前当期経常増減額	10,737,488	393,132	0	11,130,620
基本財産評価損益等	[1,670,126]	[0]	[0]	[1,670,126]
特定資産評価損益等	[4,632,200]	[0]	[0]	[4,632,200]
評価損益等計	6,302,326	0	0	6,302,326
当期経常増減額	17,039,814	393,132	0	17,432,946
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除去額	437,770	48,650	0	486,420
経常外費用計	437,770	48,650	0	486,420
当期経常外増減額	△ 437,770	△ 48,650	0	△ 486,420
他会計振替額	[795,733]	[△ 795,733]	[0]	[0]
当期一般正味財産増減額	15,806,311	1,140,215	0	16,946,526
一般正味財産期首残高	188,802,036	△ 3,181,176	0	185,620,860
一般正味財産期末残高	204,608,347	△ 2,040,961	0	202,567,386
II 指定正味財産増減の部				
基本財産評価益	[599,246,474]	[0]	[0]	[599,246,474]
基本財産評価損	[0]	[0]	[0]	[0]
一般正味財産への振替額	[0]	[0]	[0]	[0]
当期指定正味財産増減額	599,246,474	0	0	599,246,474
指定正味財産期首残高	2,858,367,298	0	0	2,858,367,298
指定正味財産期末残高	3,457,613,772	0	0	3,457,613,772
III 正味財産期末残高	3,662,222,119	△ 2,040,961	0	3,660,181,158

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産・・・法人税法で定める耐用年数により、定率法で実施している。
 無形固定資産・・・法人税法で定める耐用年数により、定額法で実施している。
- (3) 引当金の計上基準
 退職給付引当金
 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
- (4) リース取引の処理方法
 ファイナンス・リース取引
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
 収入・支出とも税込処理方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高
基本財産				
普通預金（指定）	4,024,300	300,000,000	0	304,024,300
定期預金（指定）	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券（指定）	2,844,342,998	699,246,474	400,000,000	3,143,589,472
普通預金（一般）	0	0	0	0
投資有価証券（一般）	24,154,102	1,670,126	0	25,824,228
小 計	2,882,521,400	1,000,916,600	400,000,000	3,483,438,000
特定資産				
退職給付引当資産	40,440,604	4,763,491	0	45,204,095
普通預金	20,440,604	4,763,491	0	25,204,095
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
減価償却引当資産	10,226,579	581,900	0	10,808,479
普通預金	10,226,579	581,900	0	10,808,479
基本財産管理基金	104,087,446	26,005,624	20,392,000	109,701,070
普通預金	34,943,446	1,868,624	0	36,812,070
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	69,144,000	24,137,000	20,392,000	72,889,000
事業運営安定化基金	384,520	12,000,000	0	12,384,520
普通預金	384,520	12,000,000	0	12,384,520
投資有価証券	0	0	0	0
小 計	155,139,149	43,351,015	20,392,000	178,098,164
合 計	3,037,660,549	1,044,267,615	420,392,000	3,661,536,164

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	3,483,438,000	(3,457,613,772)	(25,824,228)	—
小計	3,483,438,000	(3,457,613,772)	(25,824,228)	—
特定資産				
退職給付引当資産	45,204,095	—	(0)	(45,204,095)
減価償却引当資産	10,808,479	(0)	(10,808,479)	—
基本財産管理基金	109,701,070	(0)	(109,701,070)	—
事業運営安定化基金	12,384,520	(0)	(12,384,520)	—
小計	178,098,164	(0)	(132,894,069)	(45,204,095)
合計	3,661,536,164	(3,457,613,772)	(158,718,297)	(45,204,095)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	15,057,472	10,808,479	4,248,993
什器備品	8,904,395	8,548,823	355,572
合計	23,961,867	19,357,302	4,604,565

参考：減価償却当期増減表

(単位：円)

科目	前期末残高	当期取得額	当期除去額	当期償却額	当期末残高
建物	4,830,893	0	0	581,900	4,248,993
什器備品	584,991	415,380	362,479	282,320	355,572
ソフトウェア	123,941	802,420	123,941	161,592	640,828
合計	5,539,825	1,217,800	486,420	1,025,812	5,245,393

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
平成24年度公益財団法人環日本海経済研究所運営費補助金	新潟県	—	109,282,000	109,282,000	—	—
平成24年度公益財団法人環日本海経済研究所調査研究強化費補助金	新潟県	—	16,500,000	16,500,000	—	—
研究助成金	一般財団法人貿易・産業協力振興財団	—	941,824	941,824	—	—
合計		—	126,723,824	126,723,824	—	—

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿額
基本財産	普通預金	4,024,300	300,000,000	0	304,024,300
	定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
	投資有価証券	2,868,497,100	700,916,600	400,000,000	3,169,413,700
	基本財産計	2,882,521,400	1,000,916,600	400,000,000	3,483,438,000
特定資産	退職給付引当資産	40,440,604	4,763,491	0	45,204,095
	減価償却引当資産	10,226,579	581,900	0	10,808,479
	基本財産管理基金	104,087,446	5,613,624	0	109,701,070
	事業運営安定化基金	384,520	12,000,000	0	12,384,520
	特定資産計	155,139,149	22,959,015	0	178,098,164

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	40,440,604	4,763,491	0	0	45,204,095

財産目録

平成 25 年 3 月 31 日現在

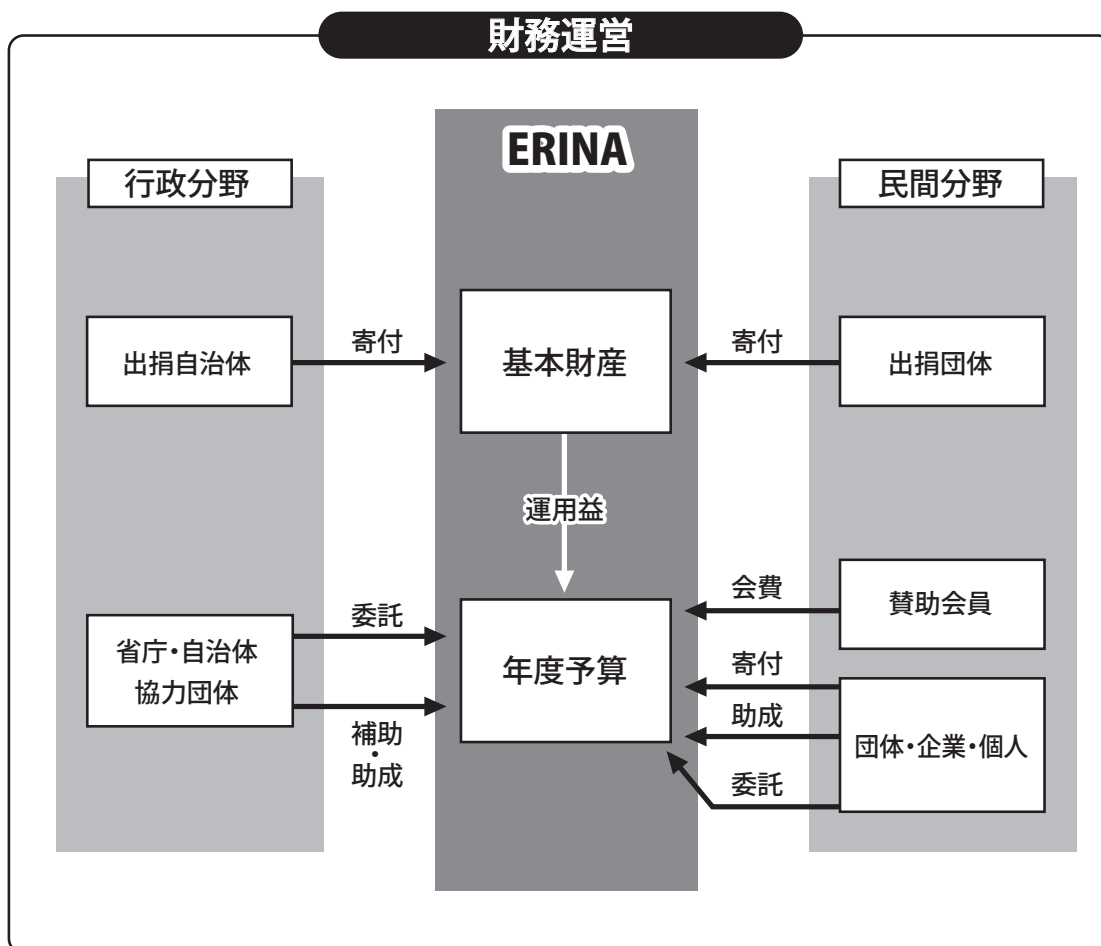
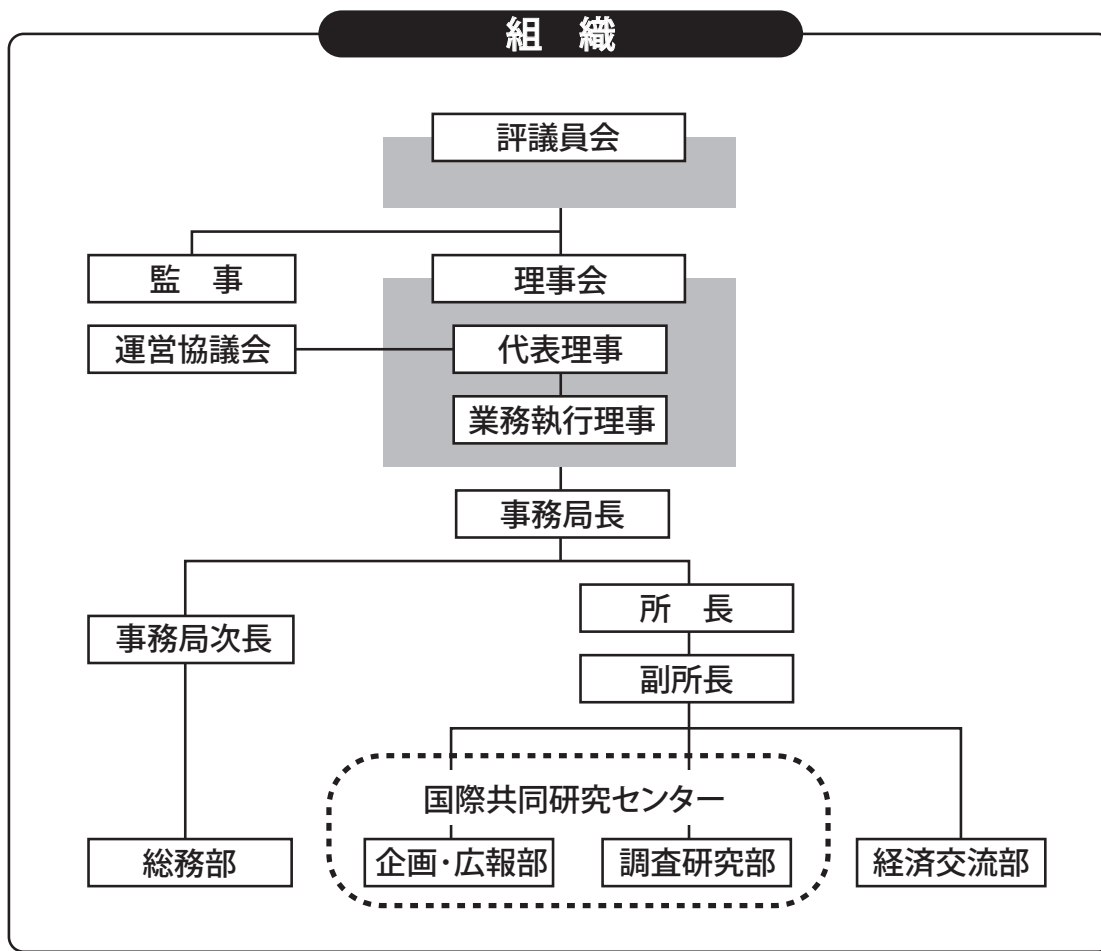
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
預金	普通預金	運転資金として	23,660,393
	第四銀行本店		21,962,266
	第四銀行本店		1,692,127
	北越銀行新潟支店		3,000
	三菱東京 UFJ 銀行新潟支店		3,000
未収金	新潟県国際課他	調査研究強化費補助金他	22,787,319
前払金	万代島ビルディング(株)他	事務所賃借料 4 月分他	2,272,341
流動資産合計			48,720,053
(固定資産)			
基本財産			
普通預金	第四銀行本店	運用益を公益目的事業(公益目的保有財産)及び法人運営全般の財源として使用	304,024,300
普通預金(指定)			304,024,300
普通預金(一般)			0
定期預金	三菱東京 UFJ 銀行新潟支店	運用益を公益目的事業(公益目的保有財産)及び法人運営全般の財源として使用	10,000,000
定期預金(指定)			10,000,000
投資有価証券	第 120 回利付国債他	運用益を公益目的事業(公益目的保有財産)及び法人運営全般の財源として使用	3,169,413,700
投資有価証券(指定)			3,143,589,472

	投資有価証券(一般)			25,824,228
特定資産	退職給付引当資産	第四銀行本店他	退職給付引当金の資産として管理	45,204,095
	退職給付引当資産 (普通預金)			25,204,095
	退職給付引当資産 (定期預金)			20,000,000
	減価償却引当資産	第四銀行本店	固定資産の維持又は拡充に備える資金として管理	10,808,479
	減価償却引当資産 (普通預金)			10,808,479
	基本財産管理基金	第 120 回利付国債他	基本財産の維持又は拡充に備える資金として管理	109,701,070
	基本財産管理基金 (普通預金)			25,812,070
	基本財産管理基金 (有価証券)			72,889,000
	基本財産管理基金 (普通預金)		運用益を公益目的事業(公益目的保有財産)の財源として使用	11,000,000
	事業運営安定化基金	第四銀行本店	事業の推進を確保するための資金として管理	12,384,520
	事業運営安定化基金 (普通預金)			12,384,520
その他固定資産	建物	事務所施設内装	公益目的事業(公益目的保有財産)及び法人運営全般用に供している	15,057,472
	什器備品	パソコン他	公益目的事業(公益目的保有財産)及び法人運営全般用に供している	8,904,395
	ソフトウェア	パソコンソフト	公益目的事業(公益目的保有財産)及び法人運営全般用に供している	640,828
	減価償却累計額			△ 19,357,302
	建物			△ 10,808,479
	什器備品			△ 8,548,823
	電話加入権		公益目的事業(公益目的保有財産)及び法人運営全般用に供している	576,000
固定資産合計				3,667,357,557
資産合計				3,716,077,610
(流動負債)	未払金	第一印刷所(株)他	受託業務報告書印刷代金他	9,000,230
	預り金	源泉徴収所得税等	源泉徴収所得税他預かり金の合計	1,692,127
流動負債合計				10,692,357
(固定負債)	退職給付引当金		公益目的事業及び法人運営全般の業務に従事する職員の退職給付引当金	45,204,095
固定負債合計				45,204,095
負債合計				55,896,452
正味財産				3,660,181,158

ERINA 概要

名称	環日本海経済研究所 (ERINA)
組織形態	公益財団法人
所在地	〒 950-0078 新潟市中央区万代島 5 番 1 号 万代島ビル 13 階
TEL	025-290-5545
FAX	025-249-7550
URL	http://www.erina.or.jp
代表者	代表理事 西村可明
設立年月日	1993 年 (平成 5 年) 10 月 1 日 [公益財団法人移行日 2010 年 (平成 22 年) 9 月 1 日]
設立目的	北東アジア地域の経済に関する情報の収集及び提供、調査及び研究等をおこなうことにより、わが国と同地域との経済交流を促進し、北東アジア経済圏の形成と発展に寄与するとともに、国際社会に貢献する
出捐金	3,585,000,000 円 (2013 年 3 月現在)
出捐者	新潟県、新潟市、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、群馬県、長野県、富山県、石川県、株式会社三菱東京 UFJ 銀行、株式会社第四銀行、株式会社北越銀行、東北電力株式会社、東京電力株式会社、株式会社東芝、日本電気株式会社、株式会社日立製作所
事業内容	<ol style="list-style-type: none">1. 北東アジア地域の経済に関する調査研究2. 国際会議、セミナー、シンポジウム等の開催3. 北東アジア地域における国際研究交流4. 企業国際交流の促進5. 研究成果の出版及び情報の収集・提供 など
賛助会会員数 (2013 年 6 月 30 日現在)	
個人	1 名
企業・団体	71 団体



評 議 員	宇部文雄	一般社団法人東北経済連合会副会長
	栢原英郎	公益社団法人日本港湾協会名誉会長
	塩谷隆英	公益財団法人労働科学研究所理事長
	鈴木聖二	株式会社新潟日報社執行役員論説編集委員室長
	中山輝也	特定非営利活動法人新潟県対外科学技術交流協会理事長
	西村伸也	国立大学法人新潟大学副学長
	森邦雄	新潟県副知事
	山口英樹	新潟市副市長
代 表 理 事 業 務 執 行 理 事 理 事	西村可明	公益財団法人環日本海経済研究所所長
	伊藤幸一	公益財団法人環日本海経済研究所事務局長
	大倉俊司	株式会社日本政策投資銀行新潟支店長
	坂本光弘	東北電力株式会社上席執行役員新潟支店長
	田畑伸一郎	国立大学法人北海道大学スラブ研究センター教授
	野崎茂	住友金属鉱山株式会社監査役
	若月章	公立大学法人新潟県立大学国際地域学部教授
監 事	遠藤修司	新潟県商工会議所連合会専務理事
	藤澤成	新潟経済同友会専務理事・事務局長

職員名簿

(2013年7月現在)

西村可明	代表理事／所長
伊藤幸一	業務執行理事／事務局長
杉本侃	副所長
三橋郁雄	特別研究員
鈴木伸作	特別研究員
前田奉司	特別研究員
小倉貴子	総務部総務課長
吉田亜紀子	総務部総務課主事
谷朝子	総務部総務課事務員
中村俊彦	企画・広報部長
新保史恵	企画・広報部企画・広報課長
山口満喜子	企画・広報部企画・広報課企画員
小宮裕恵	企画・広報部企画・広報課企画員
丸山美法	企画・広報部企画・広報課研究助手
デイビッド・アーネット	企画・広報部企画・広報課研究助手
三村光弘	調査研究部長／主任研究員
新井洋史	調査研究部主任研究員／総務部長代理
中島朋義	調査研究部主任研究員
Sh. エンクバヤル	調査研究部／経済交流部主任研究員
朱永浩	調査研究部研究主任
佐藤尚	経済交流部長
酒見健之	経済交流部長代理
穆堯芋	経済交流部／調査研究部研究員
那須野陽子	経済交流部事務員

ERINA

Annual Report

April 2012 – March 2013

In this document we refer to the People's Republic of China as China, the Democratic People's Republic of Korea as the DPRK, the Republic of Korea as the ROK and the Russian Federation as Russia. In addition, the sea referred to in this publication as the Japan Sea is called the East Sea in the DPRK and the ROK.

Northeast Asia in Transformation

Twenty-plus years have passed since the end of the Cold War between East and West, and the political and economic situation within the Northeast Asian region has also greatly transformed. For China and Russia, known as members of BRICs and which have shown a high rate of economic growth, a downturn in growth has begun to be seen, and a change in growth path is being pressed upon them. For China the raising of efficiency and the rectification of the disparities in income have become the most serious issues, and reforms to that end have been called for. Moreover for Russia, shedding its dependence on energy exports to the EU is required, and it has made clear the path of placing emphasis on the Russian Far East and the Asia-Pacific region. At this juncture, in Japan the vulnerability of the energy supply systems domestically was laid bare by the Great East Japan Earthquake, and the optimal distribution nationwide of the energy supply bases and the reconstruction of the network thereof and the diversification of energy supply sources have become imperative. How to connect together such necessities in Japan and the moves to invigorate the development of energy in the Russian Far East has become a pressing issue. On the other hand, there is renewed tension among the nations of Northeast Asia, including also the problems of perceptions of history, such as the Senkaku Islands problem and the DPRK's nuclear missile development, and in part an aspect of serious political confrontation can be seen. Precisely because of such a situation, however, it is a time where there is further expectation for the progress of international economic cooperation, including Japan-Russia energy cooperation, the Japan-China-ROK FTA negotiations, and collaborative resource development in Mongolia.

In October 1993 ERINA was established in Niigata City by the approval of the Ministry of Economy, Trade and Industry (then the Ministry of International Trade and Industry) as an incorporated foundation, and in September 2010 changed over to a public interest incorporated foundation via the authorization of the Prime Minister of Japan. We at ERINA, who have been treading a path with a mission of contributing to the formation and development of the Northeast Asian Economic Subregion and serving international and regional society, have been striving for the further development of the Northeast Asian region, working for the promotion of economic exchange activities that place weight on the repletion of international collaborative research and on the perspectives from the regions, having available the exchange and cooperation networks which we have built up over many years.

On the Occasion of the Publication of the ERINA Fiscal Year 2012 Annual Report



Yoshiaki NISHIMURA
Representative Director,
ERINA

ERINA's everyday activities in fiscal year 2012 in each of the areas of research, business support, and planning and PR, were basically carried out appropriately, as they are every year. The word "basically" is used because instances occurred where initiatives could not proceed as planned, due to the tension in international relations associated with such well-known issues as the Senkaku Islands problem. The details, including on this point, are as presented in this report. At the beginning of this report, I, for my part, would like to report in a succinct manner on the main directions of the activities which ERINA worked on in the last fiscal year.

First, aiming at "Growth toward a Northeast Asian Research Hub" and "The Deepening of Research and Policy Proposals", basic directions of the Medium-Term Plan, we have actively tackled the further enhancement of "basic research" on the economies of each country, and the organizing of international collaborative research.

The aim of the International Collaborative Research Center which we established in the fiscal year before last is organizing international collaborative research with the objective of developing ERINA into a research institute that is the only one of its kind in the world concerning the economy and society of Northeast Asia, and although there was a point of attempting to fulfill the role of a collaborative research network hub, amid the financial difficulties accompanying the appreciation of the yen, for ERINA it was not possible to organize large-scale international collaborative research. As a result of the outcomes which collaborative research gave centered on full-time researchers, however, an intellectual contribution was made to society, a knock-on effect on basic research was obtained, and the links with collaborative researchers within and without Japan were expanded and strengthened. In addition, continuing on from the establishment of the Northeast Asia Research Series last fiscal year, an English-language peer-reviewed journal and an Overseas Invited Researcher system were introduced, and the structure for international collaborative research was enhanced. On top of that, the Northeast Asia Research Series No. 2 "The Developments in the Economy of China's Northeast: Northeast Asia's new era" (written by Zhu Yonghao) was published.

Second, in the area of economic exchange, ERINA, in similar fashion in accordance with the basic directions of the Medium-Term Plan, has steadily undertaken wide-ranging routine work, organizing the various projects for the "Promotion of Economic Exchange and Regional Economic Revitalization". Moreover, we also undertook initiatives of powerful societal impact, such as: the setting-up of the Japan-Russia Association to Promote Interregional Business which was proposed at the Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE); the staging of the Japan-Russia Energy and Environment Dialogue; the staging of the Track II Meeting on Northeast Asian Cooperation, a commission we accepted from the Ministry of Foreign Affairs of Japan; and participation in the creation of the proposals document concerning Japan-Russia cooperation issues "Roadmap for Japan-Russia Partnership: The Putin II administration and new challenges for Japan-Russia relations" (April 2013) and explanation thereof to the Japanese government and the Diet Member's League for Japan-Russia Friendship.

Third, regarding planning and PR activities, along with heightening the role of ERINA as an "information center", enhancing the receipt and transmission of information, we also worked on the management of the International Collaborative Research Center. In addition, we have also focused effort on the staging of major international conferences and seminars, the publication of a new English-language peer-reviewed journal, and the carrying-out of new commissioned project work.

Fourth, in order to attempt the fair management of ERINA as a public interest corporation, we implemented project evaluation regarding our activities in fiscal year 2011, and as a result of having undertaken a frank exchange of opinions and critical examination, along with deepening our awareness of our own activities, great progress was seen toward the establishment of a project evaluation system. In the future it will be necessary to aim at the establishment of an evaluation system incorporating the viewpoints of individual and external evaluation also. Furthermore, as internal audits, we conducted an accounting audit on two occasions and a project audit on one occasion, and were able to confirm that the rules have been observed.

Lastly, for ERINA to be able to soar upwards to being a research institute that is the only one of its kind in the world in the area of the economy and society of Northeast Asia, along with promising the utmost efforts of every one of ERINA's staff, we would like to ask for the cordial support of all of you.
(18 June 2013)



Project Reports



ERINA Annual Report April 2012 - March 2013

A. International Collaborative Research

(1) Regional Development Straddling Borders

a) The Challenges and Prospects for the Improvement of Northeast Asian Transportation Corridors

Along with exploring multilateral policy coordination, aiming at the development of "Northeast Asian transportation corridors", we gathered the latest information and data on the environment for physical distribution centered on China and the Far Eastern region of Russia.

◇**Staff Member(s) in Charge:** Hirofumi ARAI, Senior Research Fellow; ZHU Yonghao, Associate Senior Research Fellow

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

For ERINA this is an important research issue, and while producing pertinent output, we have maintained good relations with international organizations and the governments of each country. Further enhancement is desired in the future also.

<Related Commissioned Research>

[United Nations Development Programme (UNDP)]

Integrated Transport Infrastructure and Cross-Border Facilitation Study for the Trans-GTR Transport Corridors
[Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism]
Survey into the Formation of Port Project Proposals in the Russian Far Eastern Region

<Surveys and Inspection Visits>

- Russia and China border field survey, July 2012
- China logistics field survey, February 2013

<Conferences and Symposia>

- Hirofumi ARAI, "Developments in Northeast Asian Transportation Infrastructure", ERINA Policy Proposal Seminar, 11 April 2012, Tokyo
- Hirofumi ARAI, participation in the UNDP "Consultative Commission Meeting of the Greater Tumen Initiative (GTI)", 10 October 2012, Vladivostok, Russia
- Hirofumi ARAI, "The Sino-Russian Border Region seen from the Viewpoint of the Russian Side", "China-Russia Border Logistics and Commercial Flows Inspection Report Meeting", ERINA, 9 October 2012, Tokyo
- Hirofumi ARAI, "Transportation Corridors in Northeast Asia: To make the vision become reality", "Seminar on the Development of a Comprehensive Transport and Logistics Network in the North-East Asia Subregion (UNESCAP)", 21-22 March 2013, Seoul

<Research Outcomes and Reports>

- Hirofumi ARAI, "Developments in the Upgrading of Northeast Asian Transportation Infrastructure", *Kaiun*, June 2012 edition
- Hirofumi ARAI, "The Maritime Transportation Freight Flow Volumes between Japan and the Northeast Asian Region", *ERINA Report*, No. 108, November 2012
- Hirofumi ARAI, "The Thirteenth Consultative Commission Meeting of the Greater Tumen Initiative (GTI)", *ERINA Report*, No. 109, January 2013

b) Northeastern China's Economic Development Strategies and Northeast Asia

We carried out the gathering of information and analysis relating to the current status of and challenges for economic cooperation between China (and northeastern China in particular) and the Northeast Asian region, continued the expansion and strengthening of the collaborative research network both domestically and overseas, and aimed at the heightening of society's interest in the Northeast Asian regional economy.

◇**Staff Member(s) in Charge:** ZHU Yonghao, Associate Senior Research Fellow

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

We produced fruitful output, including the publication of a single-author book, and research from diverse angles on the connections of the economy of China's Northeast and Northeast Asia has been enabled.

<Surveys and Inspection Visits>

- China (Liaoning Province) and ROK (Yongin) field survey, April 2012
- China (Liaoning Province) field survey, June 2012
- China (Heilongjiang Province) and Russia (Primorsky Krai) field survey, July 2012
- China (Heilongjiang Province) field survey, September 2012
- China (Guangdong Province and Hong Kong) field survey, November 2012

<Conferences and Symposia>

- ZHU Yonghao, "Zhong-Han jingji guanxi ershi nian huigu yu zhanwang" [A Review of Twenty Years of China-ROK Economic Relations and the Future Prospects Thereof] [in Chinese], "The Korean Peninsula and Asia' International Symposium", Korean Peninsula Research Center, Eastern Liaodong University, 23 April 2012, Dandong, China
- ZHU Yonghao, "Economic Relations between Japan and Northeastern China: The Current Issues and Goals", "2012 International Conference for East Sea Rim Regional Studies", Institute of Global Affairs, Kyung Hee University, 27 April 2012, Yongin, ROK
- ZHU Yonghao, "Ri-Han qiye zai Hua touzi tezheng ji Dongbeiya quyue jingji hezuo xin geju: yi huan Bo Hai ji Dongbei diqu wei zhongxin" [The Characteristic Features for Japanese and ROK Firms' Investment in China and New Patterns for Northeast Asian Regional Economic Cooperation: Centered on the Bohai Sea Rim and the Northeast] [in Chinese], "2012 Incheon-Dandong-Hankyoreh West Sea Cooperation Forum", Incheon Metropolitan City, Dandong City, and the Hankyoreh Foundation for Reunification and Culture, 6 June 2012, Dandong, China
- ZHU Yonghao, "Analysis of the Trade and Investment Relationships between Japan and the Three Provinces of China's Northeast", "Fifth International Forum on Northeast Asia Regional Cooperation and Development", People's Government of Heilongjiang Province and Heilongjiang Provincial Academy of Social Sciences, 15 June 2012, Harbin, China
- ZHU Yonghao, "Jungguk Dongbuk-jinheung-jeollyak-gwa Han-Jung gyeongje-hyeomnyeok" [China's Northeast Revitalization Strategy and ROK-China Economic Cooperation] [in Korean], "The Structural Changes in China's Regional Economies and ROK-China Cooperation International Forum", Korea Institute for International Economic Policy (KIEP) and the Institute for International Trade (IIT), 18 July 2012, Seoul
- ZHU Yonghao, Commentator at "The Association for Northeast Asia Regional Studies 18th Academic Research Forum", Fukui Prefectural University, 14 October 2012, Fukui City
- ZHU Yonghao, 11th Japan-ROK Millennium Forum "Japan, the ROK, and Rising China: The signs of a new era", 24-25 October 2012, Tokyo
- ZHU Yonghao, "Hanguo wenhua chanye de 'Hanliu' shichang yingxiao ji qi jingji xiaoying fenxi" [An Analysis of the Hallyu [Korean Wave] Marketing Strategy and the Economic Repercussions Thereof] [in Chinese], "13th China ROK Studies International Symposium", Sun Yat-sen University, China, 8 November 2012, Guangzhou, China
- ZHU Yonghao, "The 13th Maritime Nation Forum in Tokyo: Future Maritime Policy and Japan-China Relations", 15 February 2013, Tokyo
- ZHU Yonghao, Participation and Exchange of Opinions at the "Points of Dispute in the Sino-Russia Border Region to Be Overcome" joint seminar organized by Center for Far Eastern Studies (CFES)-Slavic Research Center (SRC), 26 March 2013, Toyama City

<Research Outcomes and Reports>

- ZHU Yonghao, "The Impact of China's Economic Development on the ROK Economy: The Increasingly Closer China-ROK Economic Relationship", *ERINA Report*, No. 105, May 2012
- ZHU Yonghao, "Ribei yu Zhongguo Dongbei san sheng maoyi, touzi guanxi fenxi" [Analysis relating to the Trade and Investment of Japan and China's Three Northeastern Provinces] [in Chinese], "Di-wu jie Dongbeiya quyue hezuo fazhan guoji luntan lunwenji" [Proceedings of the Fifth International Forum on Northeast Asia Regional Cooperation and Development], Northeast Asia and International Issues Research Center, Heilongjiang Provincial Academy of Social Sciences, June 2012
- ZHU Yonghao, "Il-Han-gieop dae-Jung jinchul-ui teukjing-gwa Dongbuk-A-jiyeok-gyeongje-hyeomnyeok-ui sin-gungmyeon: Hwan-Balhae-jiyeok-gwa Dongbuk-jiyeok-eul jungsim-euro" [The Characteristic Features of the Expansion into China of Japanese and ROK Firms and the New Aspects of Northeast Asian Regional Economic Cooperation: Centered on the Bohai Sea Rim region and the Northeast region] [in Korean], "2012 Incheon-Dandong-Hankyoreh West Sea Cooperation Forum Collection of Papers", Hankyoreh Foundation for Reunification and Culture, 6 June 2012
- ZHU Yonghao, and Mitsuhiro MIMURA, "Journey to the China-Kazakhstan Border Area: Report on visit to Almaty, Khorgos and Alashankou", *ERINA Report*, No. 106, July 2012
- LI Jinbo, "The Suifenhe-Manzhouli Transportation Route Development Concept", *ERINA Report*, No. 108, November 2012
- Hisashi SATO, and ZHU Yonghao, "Report on Inspection Visit of the Sino-Russian Border Regional Economy (Logistics and Commercial Distribution)", *ERINA Report*, No. 108, November 2012
- DU Ying, "The Situation and Challenges for Foreign-Invested Company Expansion in Heilongjiang Province", *ERINA Report*, No. 108, November 2012
- ZHU Yonghao, "Zhong-Han jingji guanxi ershi nian huigu yu zhanwang" [A Review of Twenty Years of China-ROK Economic Relations and the Future Prospects Thereof] [in Chinese], "Liaodong Xueyuan Xuebao (Shehui Kexue Ban)" [Journal of Eastern Liaodong University (Social Sciences)], Vol. 14, No. 6, Eastern Liaodong University, China, December 2012
- LIM Minkyung, "The Trends in Trade Relations and the Structural Changes between the ROK and China's Northeast", *ERINA Report*, No. 109, January 2013
- ZHU Yonghao, "The Developments in the Economy of China's Northeast: Northeast Asia's new era", *ERINA Northeast Asia Research Series 2*, Nippon Hyoronsha, March 2013
- ZHU Yonghao, "The 13th China ROK Studies International Symposium", *ERINA Report*, No. 110, March 2013
- ZHU Yonghao, and GAO Jian, "Hanguo wenhua chanye ji 'Hanliu' shichang yingxiao de jingji xiaoying fenxi" [An Analysis of the Economic Effects of the ROK Culture Industry and the Marketing of the "Hallyu" [Korean

- Wave]] [in Chinese], *Dongbeiyi Xuekan [Journal of Northeast Asia Studies]*, 2013 Issue No.2, March 2013
- <Mass Media>
- "Journey to Almaty", *Hokuriku Chunichi Shimbun* newspaper, 6 April 2012
 - "Economic Exchange between this Prefecture and Heilongjiang Province Beginning to Move? (4)", *Niigata Nippo* newspaper, 29 September 2012 (Comment)
 - "Economic Exchange between this Prefecture and Heilongjiang Province Beginning to Move? (5)", *Niigata Nippo* newspaper, 3 October 2012 (Comment)

(2) Environmental and Energy Cooperation

a) Global Warming Prevention and Northeast Asia

Along with gathering information on the initiatives of each country for the prevention of global warming in Northeast Asia, we furthered the preparation to be able to carry out policy proposals aimed at global warming prevention measures to which each nation within the region are able to agree.

◇**Staff Member(s) in Charge:** Sh. Enkhbayar, Senior Research Fellow

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

The output was small, and the cause lies in the impasse in the negotiations on the international framework in recent years. Amid that it was possible to hold a related event at COP 18.

<Conferences and Symposia>

- Sh. Enkhbayar, Staging of the COP 18 Side Event "Grasslands Climate Change Mitigation and Adaptation Potential" [Jointly staged with: the Government of Mongolia, the International Livestock Research Institute (ILRI), the United Nations Convention to Combat Desertification (UNCCD), and the Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO)], 5 December 2012, Doha, Qatar
- Sh. Enkhbayar, "18th Conference of the Parties to the United Nations Framework Convention on Climate Change and the 8th Session of the Conference of the Parties serving as the Meeting of the Parties to the Kyoto Protocol" (COP 18/CMP 8), Participation as Observer, December 2012, Doha, Qatar

<Research Outcomes and Reports>

- Sh. Enkhbayar, "The Doha United Nations Climate Change Conference: The Kyoto Protocol is to continue to 2020", *ERINA Report*, No. 110, March 2013

b) Northeast Asian Energy Security

Regarding Northeast Asian energy security, we considered the perspectives of the issues and direction for the intraregional utilization of Russia's energy resources and of the application possibilities for business, continued constructing the network of collaborative researchers, and undertook the gathering of information.

◇**Staff Member(s) in Charge:** Tadashi SUGIMOTO, ERINA Deputy Director-General; Hirofumi ARAI, Senior Research Fellow; Sh. Enkhbayar, Senior Research Fellow

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

Accompanying the changes in Japan's energy demand recently, the importance of research has been increasing. While organizing Collaborative Researchers, we undertook the development of efficient research, and have continued enhancing output also.

<Conferences and Symposia>

- Staging of the "Northeast Asian Energy Security Study Group", 2 October 2012 (Tokyo), 14 February 2013 (Niigata)
- Staging of the Panel Discussion "How to Face Russia's Energy Resources?" [Jointly staged with: the Institute of Eurasian Studies], 6 March 2013, Tokyo

<Research Outcomes and Reports>

- Planned publication in *ERINA Report*, No. 113

(3) Northeast Asian Economic Partnerships

a) Asia-Pacific Regional Economic Integration and Northeast Asia

We undertook analysis concerning movements toward economic integration, including an

East Asian Community, and also kept in view such things as an FTAAP (Free Trade Area of the Asia-Pacific concept).

◇**Staff Member(s) in Charge:** Tomoyoshi NAKAJIMA, Senior Research Fellow

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

Research on the wider-regional economic links between the Asia-Pacific region and Northeast Asia are important at ERINA also. We have continued enhancing output also.

<Conferences and Symposia>

- Tomoyoshi NAKAJIMA, "The TPP and East Asian Economic Integration: From the Japan-China-ROK perspective", "Japan-China-ROK Trilateral Cooperation Secretariat Seminar", 28 June 2012, Seoul
- Tomoyoshi NAKAJIMA, "The TPP and East Asian Economic Integration: From the Japan-China-ROK perspective", "The Seventh Pan-Beibu Gulf Economic Cooperation Forum", 12 July 2012, Nanning, China
- Tomoyoshi NAKAJIMA, "The TPP and East Asian Economic Integration: From the Japan-China-ROK perspective", "The 2012 International Association of Maritime Economists Conference", 7 September 2012, Taipei
- Tomoyoshi NAKAJIMA, "The TPP and East Asian Economic Integration: From the Japan-China-ROK perspective", "ERINA-Inha University-University of Toyama-National Taiwan University International Collaborative Seminar", 8 September 2012, Taipei
- Tomoyoshi NAKAJIMA, "Analysis of China's FTA Policy: Based on the impact of the TPP", "The Japan Society of International Economics 71st General Meeting", 12 October 2012, Kobe
- Tomoyoshi NAKAJIMA, "Analysis of China's FTA Policy: Based on the impact of the TPP", "Interdisciplinary financial research for the creation of East Asian 'Symbiotic' Studies' project international seminar", 14 December 2012, Toyama City
- Tomoyoshi NAKAJIMA, "ERINA-Inha University-University of Toyama International Workshop", 20 March 2013, Niigata City

<Research Outcomes and Reports>

- Tomoyoshi NAKAJIMA, "APEC: the future prospects for a bridge spanning the Pacific", Jehoon PARK, T.J. PEMPEL, and Geng XIAO (Eds.) "Asian Responses to the Global Financial Crisis: The Impact of Regionalism and the Role of the G20", Edward Elgar, UK, 2012 (co-authored)
- Tomoyoshi NAKAJIMA, "The TPP and East Asian Economic Integration: From the Japan-China-ROK perspective", Keichi UMADA, Shujiro URATA and Fukunari KIMURA (Eds.) "Japan's TPP Strategy: The challenges and future prospects", Bunshindo Corp., May 2012 (Co-authored)
- Tomoyoshi NAKAJIMA, "The ROK's FTA Policy: Developments under the Lee Myung-bak Administration", "The Journal of Econometric Study of Northeast Asia (JESNA)", Vol. 8, No. 2, August 2012
- Tomoyoshi NAKAJIMA, "The TPP and East Asian Economic Integration: From the Japan-China-ROK perspective", "Journal of International Logistics and Trade", Vol. 10, No. 3, December 2012
- Tomoyoshi NAKAJIMA, "Analysis of China's FTA Policy: Based on the impact of the TPP", Tomiichi HOSHINO, KIM Bong-gil and Hidetomo OYAZU (Eds.) "Competition and Cooperation in East Asia", University of Toyama, March 2013 (Co-authored)

b) Changes in the DPRK and the Future Picture for the Northeast Asian Economy

From the perspective of how the countries of Northeast Asia, including Japan, should deal with the changes in the DPRK, we considered the effect that the changes in the DPRK have on Northeast Asia as a whole, from the aspect of economics in the main. In addition, along with making effort to maintain and expand the collaborative research network, we made effort for the dissemination of the research results to society.

◇**Staff Member(s) in Charge:** Mitsuhiro MIMURA, Research Division Director and Senior Research Fellow

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

Along with producing a multitude of output and continuing to carry out the transmission of information in a wide variety of forms to society, we were able to construct in rudimentary terms a hub for DPRK research.

<Surveys and Inspection Visits>

- China's Northeast (Dandong, Yanji City) field survey, April 2012
- China (Beijing, Dandong, Shenyang) field survey and inspection visits, June 2012
- China's Northeast and DPRK (Pyongyang, Rajin, etc.) field survey, July-August 2012
- China-DPRK border trade inspection visit, September 2012

<Conferences and Symposia>

- Mitsuhiro MIMURA, "The Korean Peninsula and Asia International Academic Discussion Group" exchange of opinions, April 2012, Tokyo
- Mitsuhiro MIMURA, "DPRK Situation Study Group", The Japan Institute of International Affairs, 23 May

2012, Tokyo

- Mitsuhiro MIMURA, *"Buk-Han-ui daeoe-gyeongje-jeongchaek-gwa Buk-Jung-gyeongje-gwangye"* [The DPRK's External Economic Policy and DPRK-China Economic Relations] [in Korean], "2012 Incheon-Dandong-Hankyoreh West Sea Cooperation Forum", 6 June 2012, Dandong, China
- Mitsuhiro MIMURA, "The Fifth International Forum on Northeast Asia Regional Cooperation and Development", The People's Government of Heilongjiang Province and Heilongjiang Provincial Academy of Social Sciences, 15 June 2012, Harbin, China
- Mitsuhiro MIMURA, "Political and Economic Trends concerning the New DPRK System", "156th ICSEAD Asia Course" lecture, 13 July 2012, Kitakyushu
- Mitsuhiro MIMURA, Participation at the ceremony for the signing of a cooperation agreement on academic exchange between ERINA and the Beijing Research Center for Science of Science and at an academic seminar, 26 July 2012, Beijing, China
- Mitsuhiro MIMURA, *"Buk-Han-ui gaehyeok-gaebang chokjin-eul wihan Ilbon-ui yeokhal"* [Japan's Role in the Promotion of the DPRK's Reform and Opening] [in Korean], "Korea Institute for National Unification and the Export-Import Bank of Korea Seminar", 28 August 2012, Seoul
- Mitsuhiro MIMURA, *"Changes in the DPRK Economy and Subsequent Northeast Asian Economic Cooperation"*, "Third Northeast Asia Think Tank Forum", 7 September 2012, Changchun, China
- Mitsuhiro MIMURA, *"The DPRK Economy and Japan-DPRK Relations"*, "Press Briefing: Series on Japan-North Korea Relations", Foreign Press Center, 5 October 2012, Tokyo
- Mitsuhiro MIMURA, Management of and Presentation at the "Korean Peninsula Study Group", 5 October 2012, 15 February 2013
- Mitsuhiro MIMURA, "Seminar co-hosted by the Korea Institute for National Unification and the Jeju Peace Institute, ROK", 25-28 October 2012, Seogwipo, ROK
- Mitsuhiro MIMURA, *"Joseon-minjujuui-inmin-gonghwaguk-ui gyeongje-gaehyeok-ui hyeonhwang-gwa jeonmang"* [The Current Situation and Future Prospects for Economic Reform in the Democratic People's Republic of Korea] [in Korean], "13th China ROK Studies International Symposium", 8 November 2012, Guangzhou, China
- Mitsuhiro MIMURA, "Korean Peninsula and Law Study Group" Discussant, 5 November 2012, Tokyo
- Mitsuhiro MIMURA, "Waseda University Organization for Asian Studies Seminar" Discussant, 12 November 2012, Tokyo
- Mitsuhiro MIMURA, "Journalists' Round-Table to Consider Korean Affairs", 26 November 2012, Tokyo
- Mitsuhiro MIMURA, "The Current Status of and Future Prospects for DPRK Economic Reform and External Economic Relations", "East Asia and Regional Economy Study Group", Fukui Prefectural University, 28 November 2012, Eiheiji Town, Fukui Prefecture
- Mitsuhiro MIMURA, "DPRK Problems and the Chinese Border Problem: Seeking for the stabilization of East Asia", "Niigata Citizens' University", 29 November 2012, Niigata City
- Mitsuhiro MIMURA, "Seeking a Vision for the Fukuoka-Busan Strait Subregion: The potential of the Hunchun and Vladivostok route", "The Current Situation and Future of the Transnational Network in the Japan-ROK Straits Region", Session I "International Relations Field", Research Center for Korean Studies, Kyushu University, 8 December 2012, Fukuoka
- Mitsuhiro MIMURA, "Exchange Event for Researchers on DPRK Issues", 18 December 2012
- Mitsuhiro MIMURA, "The Current Status of and Future Prospects for DPRK Economic Reform and External Economic Relations", "ROK-Japan Experts Policy Dialogue", Ministry of Foreign Affairs of Japan and the ROK Ministry of Foreign Affairs and Trade, 14-16 January 2013, Buyeo, ROK
- Mitsuhiro MIMURA, "The Advent of the New President in the ROK and New Developments in Global Strategy: Looking to a new Japan-ROK relationship in Northeast Asia", "The Third Northeast Asia International Situation Symposium with Consideration of Hokkaido", Ministry of Foreign Affairs of Japan and the ROK Ministry of Foreign Affairs and Trade, 21 January 2013, Sapporo City
- Mitsuhiro MIMURA, "Japan International Border Studies Network (JIBSN) First Anniversary Symposium", 23 January 2013, Tokyo
- Mitsuhiro MIMURA, Hokkaido University Public Policy School International Public Policy Special Course "Considering the Idea of an East Asian Community" Lecture, 24-26 January 2013, Sapporo City
- Mitsuhiro MIMURA, "DPRK Economic Reforms and the Challenges Thereto", "DPRK Situation Study Group", The Japan Institute of International Affairs, 8 February 2013, Tokyo
- Mitsuhiro MIMURA, *"Buk-Han-ui gyeongje-gaehyeok banghyangseong: Buk-Han-nae nonui-reul jeonje-ro"* [The Direction for the DPRK's Economic Reforms: With the assumption of discussion within the DPRK] [in Korean], "The Northeast Asia Economic Association of Korea General Meeting", 21 February 2013, Seoul
- Mitsuhiro MIMURA, "Northeast Asia Research Group", The Canon Institute for Global Studies, 4-5 March 2013, Tokyo
- Mitsuhiro MIMURA, "Research into the DPRK and Northeast Asian Economic and Social Development / International Exchange Project Work (Second Annual) Special Seminar", organized by the International Development Center of Japan, 22 March 2013, Tokyo
- Mitsuhiro MIMURA, "DPRK Situation Study Group", Japan Institute of International Affairs, March 2013, Tokyo
- Mitsuhiro MIMURA, Center for Far Eastern Studies (CFES)-Slavic Research Center (SRC) Joint Seminar "Points of Dispute in the Sino-Russia Border Region to Be Overcome", 26 March 2013, Toyama City

<Research Outcomes and Reports>

- MAN Haifeng, "China's Northeastern Regional Development Strategy and the Current Situation and

- Prospects for Economy and Trade Cooperation with the DPRK", *ERINA Report*, No. 107, September 2012
- Ri Yong Ok, "The DPRK, which is Pouring Great Effort into the Development of Light Industry and Agriculture", *ERINA Report*, No. 107, September 2012
 - ПАЕК Myong Kil, "The DPRK Economy, for which Self-Reliance has been Strengthened Remarkably", *ERINA Report*, No. 107, September 2012
 - O Song Chol, "The DPRK's Direction for Science and Technological Development in Recent Years and the Main Results Thereof", *ERINA Report*, No. 107, September 2012
 - Mitsuhiro MIMURA, "The Key Lies in the Actual Systematization: The challenges for the DPRK's economic reform", in "*Reformer*", November 2012 edition, Japan Forum for Research in Public Policy
 - Mitsuhiro MIMURA, "The Economic Policy of the New DPRK Administration and the Future DPRK" in "*A Realignment of the Order on the Korean Peninsula*", written and edited by Masao OKONOGI and Junya NISHINO, Keio University Press, March 2013 (Co-authored)
 - Mitsuhiro MIMURA, "*The Direction for the Economic Policy and Economic Reforms of the Democratic People's Republic of Korea*" in "*Korean Studies*" Inaugural Edition, International Society for Korean Studies Japan Branch, May 2013 (Invited Paper)
 - Mitsuhiro MIMURA, "The DPRK's Economic Reform and the Challenges Thereto", The Japan Institute of International Affairs 2012 Research Project "*The DPRK in 2012*" Analysis Report (http://www2.jiia.or.jp/pdf/research_pj/h24rpj06/report-mimura-20121212.pdf)

<Mass Media>

- "Weekly Journal News" TV Tokyo (BS Japan), 14 April 2012
- NHK program "News Watch 9", 28 August 2012
- Nippon Television Network "News: Every" program, 24 September 2012
- Nippon Television Network "News: Every" program, 26 October 2012
- KBS TV, ROK, early February 2013
- NHK program "News Watch 9", 12 March 2013
- Nippon Television Network "News: Every" program, 25 March 2013

c) Improvement of the Intellectual Foundation of Northeast Asia

This is a project contributing to the improvement of the business environment in Northeast Asia, supporting the economic reforms and opening-up to the outside world of the countries with transitioning economies in Northeast Asia via the fostering of human resources.

◇**Staff Member(s) in Charge:** Mitsuhiro MIMURA, Research Division Director and Senior Research Fellow

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

The importance of the improvement of the intellectual foundation within Northeast Asian economic exchange is high, and making full use of the international collaborative research network we were able to hold a research meeting in China.

<Conferences and Symposia>

Holding of an experts' research group for the fostering of human resources, 4-14 August 2012, Shenyang, China

B. Basic Research

(1) Analysis of Economic Trends in Northeast Asia

a) Analysis of Economic Trends in Northeast Asia

After gathering basic data showing the economic trends for each nation of Northeast Asia, and undertaking analysis, we made efforts to provide speedily and extensively to society accurate and easily understandable information concerning the Northeast Asian region.

◇**Staff Member(s) in Charge:** Tomoyoshi NAKAJIMA, Senior Research Fellow; Hirofumi ARAI, Senior Research Fellow; Sh. Enkhbayar, Senior Research Fellow; Mitsuhiro MIMURA, Research Division Director and Senior Research Fellow; ZHU Yonghao, Associate Senior Research Fellow; Mu Yaoqian, Research Fellow

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

The societal necessity of this project for disseminating on an ongoing basis fixed-point observations concerning the Northeast Asian economy is high, and we have produced output, making full use of the research outcomes of each of the staff members in charge.

<Research Outcomes and Reports>

- “Analysis of Economic Trends in Northeast Asia”, ERINA website and *ERINA Report*, each issue

(2) The Chinese Economy

a) The Economy of (Northeast) China

We made efforts to elucidate the economic picture for northeastern China, and to undertake the provision of information for decision making to local authorities involved with northeastern China and Japanese firms attempting the development of business in the same areas.

◇**Staff Member(s) in Charge:** ZHU Yonghao, Associate Senior Research Fellow; Mu Yaoqian, Research Fellow

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

Analyzing the economy of China's Northeast from a wide variety of aspects, and carrying out substantial research which exceeded simple fixed-point observations, both the quality and volume of the output were good.

<Surveys and Inspection Visits>

- Itoigawa and Joetsu, visit to and exchange of opinions with firms examining expansion into (Northeast) China, May 2012
- China (Heilongjiang Province) and Russia (Blagoveshchensk) field survey, June 2012
- China (Beijing Municipality, Shandong Province, Anhui Province, Hunan Province and the Xinjiang Uyghur Autonomous Region) field survey, December 2012

<Conferences and Symposia>

- ZHU Yonghao, “The Current Status of China's Economy and Its Trade Policy”, “ ‘New Developments in Global Economic Systems and Free Trade’ research project study group”, The Institute of Economic Research, Chiba University of Commerce, 26 May 2012, Ichikawa
- Mu Yaoqian, “Empirical Analysis of the Investment into China at Japanese Local Regional Firms”, “Fifth International Forum on Northeast Asia Regional Cooperation and Development”, People's Government of Heilongjiang Province and Heilongjiang Provincial Academy of Social Sciences, 15 June 2012, Harbin, China
- ZHU Yonghao, Discussant at the “FY 2012 collaborative research cultivation program and symposium ‘The Construction of Peace in East Asia: The Reform and Opening-Up of Northeastern China and the Changes in Economy, Society, and Thinking’”, Economy Session, Seinan Gakuin University 17–18 November 2012, Fukuoka City
- ZHU Yonghao, “How to View China's Economy and Society?”, the “International Understanding Lecture Series”, Niigata International Association, 22 November 2012, Sanjo City

<Research Outcomes and Reports>

- Mu Yaoqian, “The Actual Situation and Challenges for Expansion into China for Local Regional Firms: (Part Two) The Niigata Prefecture Case Example”, *ERINA Report*, No. 105, May 2012
- Mu Yaoqian, “Analysis of Economic Trends in Northeast Asia” for China, *ERINA Report*, No. 105, May 2012, No. 107, September 2012, No.109, January 2013
- Mu Yaoqian, “Empirical Analysis of the Investment into China at Japanese Local Regional Firms: Centered on a questionnaire survey of 85 Niigata Prefecture firms”, “*Di-wu jie Dongbeiya quyu hezuo fazhan guoji luntan lunwenji*” [*Proceedings of the Fifth International Forum on Northeast Asia Regional Cooperation and*

- Development*], Northeast Asia and International Issues Research Center, Heilongjiang Provincial Academy of Social Sciences, June 2012
- ZHU Yonghao, "Northeastern China's Economic Development and Logistics (Special Feature: Northeast Asian Development and International Trade)", *"Kaiun"*, No. 1017, The Japan Shipping Exchange, Inc., June 2012
 - ZHU Yonghao, "Analysis of Economic Trends in Northeast Asia" for the three northeastern provinces of China, *ERINA Report*, No. 106, July 2012, No.108, November 2012, No. 110, March 2013
 - ZHU Yonghao, "Northeastern China's Economic Development and Infrastructure Development (Special Feature: The Growing Northeast Asia)", *"Kouwan [Ports and Harbours]"* August edition, The Ports and Harbours Association of Japan, August 2012
 - Osamu YASUGI, "The Regional Expansion Strategy for China's Automotive Brands and the Challenges for the Transportation of Completed Vehicles", *ERINA Report*, No. 108, November 2012
 - Ippei MACHIDA, "The Trends and Future Prospects for China's Logistics Policy", *ERINA Report*, No. 108, November 2012
 - Hideo FUKUYAMA, "The Latest Situation for Chinese Railway Transportation and the Direction of its Development", *ERINA Report*, No. 108, November 2012
 - Yoshio MIURA, "The Current Situation and Challenges for the Upgrading of Ports in the Bohai Sea Rim Region of China", *ERINA Report*, No. 108, November 2012
 - ZHU Yonghao, "Zhongguo Heilongjiang Sheng yu Eluosi Binhai Bianjiangqu luhai lianyun hezuo de xianzhuang ji zhang'ai yinsu fenxi" [An Analysis of the Current Situation and the Obstacles for Sea-Land Intermodal Transport Cooperation between China's Heilongjiang Province and Russia's Primorsky Krai] [in Chinese], *"Eluosi Xuekan" [Academic Journal of Russian Studies]*, 2012 Issue No. 6, Heilongjiang University, December 2012
 - ZHU Yonghao, "China", *"Northeast Asia Economic Databook 2012"*, December 2012
 - Mu Yaoqian, "The Current Situation and Challenges for the ROK Goods Business by Yanbian Koreans in China", *"Journal of the Association for the Korean-Chinese Studies"*, Vol. 2, The Association for the Korean-Chinese Studies in Japan, December 2012

b) The Actual Situation and Challenges for Regional Development Plans in China

In order to get a firm understanding of policy direction for China's regional development strategies, and to elucidate the current situation thereof, we made efforts in the gathering of information including field surveys and in the expansion of the research network.

◇ **Staff Member(s) in Charge:** Mu Yaoqian, Research Fellow

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

The nascent research linked also to the elucidation of the characteristics of the Chinese economy was evaluated highly both societally and academically, and international collaborative research is also continuing to progress. The output has also begun to take shape.

<Surveys and Inspection Visits>

- China (Hainan Province, Guangxi Zhuang Autonomous Region, and Guangdong Province) field survey, April 2012
- China (Shanghai Municipality, Hubei Province, Shaanxi Province, and Ningxia Hui Autonomous Region) field survey, June 2012
- China (Beijing Municipality, Shandong Province, Anhui Province, Hunan Province, and Xinjiang Uyghur Autonomous Region) field survey, December 2012

<Conferences and Symposia>

- Mu Yaoqian, "New Developments for the Regional Development Strategy in China: From center-led to region-led", "FY 2012 Japan Association for Asian Studies East Japan Annual Meeting", 19 May 2012, Tokyo
- Mu Yaoqian, "China's Regional Economies and Regional Policies from the Perspective of an Overseas Scholar", "13th Academic Report Meeting, School of Economics", Huazhong University of Science and Technology, 8 June 2012, Wuhan, China
- Mu Yaoqian, "The Latest Situation for the Chinese Economy and the New Developments in the Regional Development Strategy", "Niigata Federation of Companies for International Relations Regular General Meeting", 21 June 2012, Niigata City
- Mu Yaoqian, "The Significance of and Challenges for 'Xian Xing Xian Shi [Do First and Attempt First]' in China's Regional Development Strategy: The Jilin Province case example", "Japanese Research Association for Chinese Economy 11th Annual Meeting", 23 June 2012, Tokyo
- Mu Yaoqian, "The Changes in China's Regional Development Strategies and the Sites of the Execution Thereof", "Japan Sea Rim Round-Table Board Meeting Regular Meeting", 18 July 2012, Niigata City

<Research Outcomes and Reports>

- Mu Yaoqian, "The Impact of China's Twelfth Five-Year Program on Northeast Asia", *ERINA Report*, No. 105, May 2012

- Mu Yaoqian, "Visit to the Site of the Execution of the Regional Development Strategy in the South of China: Report on visit to Sanya, Haikou, Beihai, Nanning and Guangzhou", *ERINA Report*, No. 106, July 2012
- Mu Yaoqian, "The Latest Situation for the Chinese Economy and the New Developments in Development Strategy", *PRF Niigata*, No. 33, October 2012
- Mu Yaoqian, "The Causes of the Real Estate Bubble in China: From the perspective of regional development strategies", *Journal of Northeast Asian Studies*, No. 18, October 2012
- Mu Yaoqian, "Visit to the Site of the Execution of the Regional Development Strategy in China: Report on visit to Shanghai, Wuhan, Xi'an and Yinchuan", *ERINA Report*, No. 108, November 2012
- Wu Hao and MA Lin, "The Factors in China's Formulating of the Large Number of Regional Development Plans and the Problem Points in Implementing Them", *ERINA Report*, No. 109, January 2013
- Nobuhiro OKAMOTO, "Has the Regional Coordinated Development Strategy of the Hu Jintao Administration Been Successful?", *ERINA Report*, No. 109, January 2013
- ZHANG Keyun, "The Ecological Civilization Regional Economic Coordinated Development Strategy: The background, content and policy direction thereof", *ERINA Report*, No. 109, January 2013
- DA Zhigang, "The Process of Formulating Regional Development Strategies in China: The case example of Heilongjiang Province", *ERINA Report*, No. 109, January 2013
- Mu Yaoqian, "Visit to the Sites of Execution of the Regional Development Strategy in China: Report on visit to Beijing, Shandong, Anhui, Hunan and the Xinjiang Uyghur Autonomous Region", *ERINA Report*, No. 110, March 2013

(3) The Russian Economy

a) The Russian (Far Eastern) Economy

We provided information to policymakers and businesspersons for reference on the economic situation in the Russian Far East and eastern Siberia. In addition we provided analysis of the current situation for the Russian Far Eastern region to researchers at universities and research institutions studying Northeast Asia, and the Russian economy, etc.

◇ **Staff Member(s) in Charge:** Hirofumi ARAI, Senior Research Fellow

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

We followed the economy of the Russian Far East which is in a period of transition to the next development program, and we continued to disseminate basic information constantly via a variety of media and opportunities.

<Related Commissioned Research>

[Hokkaido Intellect Tank]

Project for the Provision of Information on the Russian Far East Region

[City of Niigata]

Survey into the Changes in the Business Environment in the Russian Far East

[Seiro Town, Niigata]

Investigative Survey on Energy Utilization

<Conferences and Symposia>

- Hirofumi ARAI and Kazuhiko O'HASHI, "The Role of the Track II Dialogue in Energy Cooperation: Lessons from the Northeast Asian Gas and Pipeline Forum (NAGPF)", "8th International Conference AEC: Asian Energy Cooperation: Risks and Barriers", August 2012, Irkutsk, Russia
- Hirofumi ARAI, "The Economic Situation of the Russian Far Eastern Region and Mongolia", "Niigata Citizens' University Contemporary Societal Issues Course 'Looking beyond the International News: Japan and Niigata within the World. The Future' No. 6", 8 November 2012, Niigata City
- Hirofumi ARAI, "Regional Workshop: Energy, Nuclear, and Transit Security in Asia", Discussant, The George Washington University • National Graduate Institute for Policy Studies, 11 January 2013, Tokyo
- Hirofumi ARAI, "The Current Situation and Future Trends for the Energy Development of the Russian Far East", "Liaison Council of Companies Located in the Niigata East Port and Seiro Districts lecture meeting", 31 January 2013, Seiro Town, Niigata
- Hirofumi ARAI, "The Economic Trends for the Russian Far East and the Future Prospects: Seeking possibilities for the participation of Japanese regional firms", "Russia Business Seminar", 7 February 2013, Sakata City

<Research Outcomes and Reports>

- Hirofumi ARAI, "The Relations with Neighboring Countries: The ROK and the DPRK", *Russian Far East Handbook*, Toyo Shoten, August 2012 (Co-authored)
- Tadashi SUGIMOTO, Chapters 22-24 and 29-30 within *Sixty Chapters to Understand Present-Day Russia (Second Edition)*, Akashi Shoten, October 2012 (Co-authored)
- Hirofumi ARAI, "The Russian Far East Region: The potential in a blind alley", *Sixty Chapters to Understand Present-Day Russia (Second Edition)*, Akashi Shoten, October 2012 (Co-authored)
- Hirofumi ARAI, "Asian Energy Cooperation: Risks and Barriers" (Conference report), *ERINA Report*, No. 108, November 2012

- Hirofumi ARAI, "Russia", *"Northeast Asia Economic Databook 2012"*, December 2012
- Hirofumi ARAI, "Russia", "Eluosi Yuandong yu Riben jingmao hezuo de xianzhuang ji zhanwang" [The Current Situation and Future Prospects for Economic and Trade Cooperation between the Russian Far East and Japan] [in Chinese], *"Eluosi Xuekan [Academic Journal of Russian Studies]"*, December 2012
- Hirofumi ARAI, "Analysis of Economic Trends in Northeast Asia" for Russia, *ERINA Report*, each issue

<Mass Media>

- "Niigata Ichiban" program, TeNY (Television Niigata Network Co., Ltd.), 20 February 2013

(4) The Mongolian Economy

a) The Economic Development of Mongolia

Via surveys and analysis of the economy and industry of Mongolia, we made efforts in revealing the picture for the economic partnerships with the Northeast Asian region.

◇**Staff Member(s) in Charge:** Sh. Enkhbayar, Senior Research Fellow

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

There were some aspects where the societal expectation of getting to know about the changing Mongolian economy was not always met by the means of output commensurate with the changes in the Mongolian economy.

<Surveys and Inspection Visits>

- Mongolia field surveys, May–June 2012, August 2012, March 2013

<Conferences and Symposia>

- Sh. Enkhbayar, Participant, "The 2nd Coaltrans Mongolia Conference", May 2012, Ulaanbaatar
- Sh. Enkhbayar, Organizer, "A Research Workshop on Mongolia's Contemporary Economy in Ulaanbaatar", ERINA joint seminar with the Institute for Strategic Studies (ISS), Mongolia, 15 August 2012
- Sh. Enkhbayar, Participant, "Mongolia Economic Forum", 4-5 March 2013, Ulaanbaatar
- Sh. Enkhbayar and Tomoyoshi NAKAJIMA, "Impacts of Mongolia's FTA with the Countries in Northeast Asia: CGE Analysis with GTAP Database", ERINA, Inha University Jungseok Research Institute of International Logistics and Trade (JRI), and University of Toyama Center for Far Eastern Studies (CFES) joint workshop, 20 March 2013, Niigata City

<Research Outcomes and Reports>

- Sh. Enkhbayar, "The Impact of China's Economic Development on Mongolia", *ERINA Report*, No. 105, May 2012
- Sh. Enkhbayar, "The Second Coaltrans Mongolia: Developing a Sustainable Coal Market" (Conference report), *ERINA Report*, No. 108, November 2012
- Sh. Enkhbayar, "Mongolia", *"Northeast Asia Economic Databook 2012"*, December 2012
- Sh. Enkhbayar, "On the Special Feature 'Latest Developments in the Mongolian Economy'", *ERINA Report*, No. 109, January 2013
- N. Batnasan, "Mongolia's Mining-Based Development and Trade Policy", *ERINA Report*, No. 109, January 2013
- A. Demberel, "A Productivity Analysis of Mongolia's Mining and Quarrying Industry", *ERINA Report*, No. 109, January 2013
- Ch. Oyunjargal, "A Proposal for Establishing the Northeast Asian Coal Association", *ERINA Report*, No. 109, January 2013
- N. Dorjsuren, "Mongolia–DPRK Economic Relations", *ERINA Report*, No. 109, January 2013
- Ch. Bayanchimeg and B. Batbayar, "The Population and Economic Activity of Ulaanbaatar", *ERINA Report*, No. 109, January 2013
- Ts. Enkhbayar, "The Issues and Challenges for the Mongolian Mortgage Market", *ERINA Report*, No. 109, January 2013
- Sh. Enkhbayar, "Analysis of Economic Trends in Northeast Asia" for Mongolia, *ERINA Report*, each issue

(5) The ROK Economy

a) ROK Economic System Research

Via the staging of the "ROK Economic System Research Group" which brings together experts on the ROK economy, we made effort to obtain findings conducive to policy proposals regarding the ROK economy.

◇**Staff Member(s) in Charge:** Tomoyoshi NAKAJIMA, Senior Research Fellow

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

On the point of more comprehensive ROK economic research depicting the shape of the ROK economy from many aspects, an unbalance (in authors and content) was apparent in the output of the research group.

<Conferences and Symposia>

- ROK Economic System Research Group (23 June 2012, 22 December 2012, 23 March 2013, Tokyo)
First Research Group Meeting, Waseda Campus, Waseda University, Report-Maker: PARK Chang-Myeong, Surugadai University, "A Study on ROK Labor-Management Relations after the Global Financial Crisis"
Second Research Group Meeting, Waseda Campus, Waseda University, Report-Maker: Yuichi TAKAYASU, Daito Bunka University, "The Obligation of Support for the ROK Welfare Benefit System: With a focus on a comparison with Japan"
Third Research Group Meeting, Waseda Campus, Waseda University, Report-Maker: LEE Jum-Soon, University of Toyama, "A Study on the Disparity in Welfare by Size of Firm in the ROK: With a focus on the connections with the labor welfare fund systems within firms"

<Research Outcomes and Reports>

- Tomoyoshi NAKAJIMA, "ROK", "Northeast Asia Economic Databook 2012", December 2012
- PARK Chang-Myeong, "ROK Labor-Management Relations under the Lee Myung-bak Administration (No. 24 in the ROK Economic System Research Series)", *ERINA Discussion Paper*, No. 1301, February 2013
- Yuichi TAKAYASU, "The Obligation of Support for the ROK National Basic Livelihood Security System (No. 25 in the ROK Economic System Research Series)", *ERINA Discussion Paper*, No. 1302, March 2013
- Tomoyoshi NAKAJIMA, "Analysis of Economic Trends in Northeast Asia" for the ROK, *ERINA Report*, each issue

(6) The DPRK Economy**a) Translation of the "Rodong Sinmun"**

Based on primary materials, such as the "Rodong Sinmun", the official newspaper of the DPRK Workers' Party of Korea, we elucidated matters via the fixed-point observation of the changes in the economic and social picture of the DPRK.

◇**Staff Member(s) in Charge:** Mitsuhiro MIMURA, Research Division Director and Senior Research Fellow

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

Along with the analysis of published materials from the DPRK being important, there was significance in it also providing useful research products for other related project work.

<Research Outcomes and Reports>

- Mitsuhiro MIMURA, "DPRK", "Northeast Asia Economic Databook 2012", December 2012
- Mitsuhiro MIMURA, "Analysis of Economic Trends in Northeast Asia" for DPRK, *ERINA Report*, each issue

(1) Northeast Asian Business Support

a) Small and Medium-Sized Enterprise Business Support

We responded to a variety of requests from firms within Niigata Prefecture and economic organizations, among others.

i. Enlisting of Japanese Firms to Participate in the Korea–Japan Components and Materials Procurement Fair

While we undertook the enlisting of Japanese firms to participate in the Korea–Japan Components and Materials Procurement Fair, for which the Korea–Japan Cooperation Foundation for Industry and Technology is principally responsible, in fiscal year 2012 there were no firms which participated.

ii. Hosting of Business Seminars

- “The Business Environment of European Russia and the Expansion of Sales”

Speaker: Masahiro IKEDA (Moscow Japan Club Secretary)

Date: 23 August 2012

Venue: Research Core (Sanjo City)

Participants: 30 persons

iii. Reception of Visiting Business Groups, etc.

- Korea–Japan Cooperation Foundation for Industry and Technology (20 December 2012)

iv. Dispatch of Speakers to Seminars

- “Niigata as Gateway for Exchange with the Facing Shore and Emerging Markets: Northeastern China and East Siberia and the Far East of Russia”

Speaker: Hisashi SATO (ERINA)

Date: 21 March 2013

Venue: N’Espace, Niigata Prefecture Building, Omotesando (Tokyo)

Participants: 19 persons

Organizer: Niigata Prefecture Bureau of Public Enterprise

Other than the above, we responded to inquiries from firms and to the requests for introduction of local firms, etc.

In addition, we undertook requests for support, including exchange of opinions with local banks and economic organizations within Niigata Prefecture, and ERINA implemented projects.

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

The aiming at the invigoration of economic exchange in the international sector for small and medium-sized enterprises is extremely valuable, and we were able to make contact directly with firms and economic organizations within Niigata Prefecture via a wide variety of channels.

b) Russia Business Support

In fiscal year 2012 we set up the Japan–Russia Association to Promote Interregional Business through Japan–Russia collaboration, and commenced work. This association and the Russian Far East Business Research Group jointly dispatched the Russian Far East Business Mission to Vladivostok and Khabarovsk, and along with exchanging opinions with local firms, local governments, and Japanese firms which expanded there locally, etc., we visited related facilities including the venue for the APEC summit.

Through the work of the association, Japan–Russia cooperation has been progressing in several fields, and has brought the expectation of leading to concrete business.

i. Execution of the Russian Far East Business Situation Seminar

Date: 4 September 2012

Venue: Toki Messe (Niigata City)

Participants: 65 persons

ii. Dispatch of the Russian Far East Business Mission

The exchange of opinions between local firms and Japanese firms which expanded there locally; the visiting of the Office of the Presidential Plenipotentiary Envoy to the Far Eastern Federal District and government offices; the execution of the presentations of participating Japanese firms; and the visiting of related facilities, etc.

C. Promotion of Economic Exchange and Regional Economic Revitalization

Dates: 31 October–7 November 2012 (8 days)

Places Visited: Vladivostok and Khabarovsk

Mission Members: 15 persons, with Russian Far East Business Research Group Chairperson Teruya NAKAYAMA as mission leader

iii. Meetings for the Japan–Russia Association to Promote Interregional Business

We undertook consultations centered on the secretariats for both Japan and Russia.

June 2012 and November 2012 (Khabarovsk)

March 2013 (Niigata)

iv. Japan–Russia Association to Promote Interregional Business: Reception of the Key Members of the Association from the Russian Side Visiting Japan

Date: 17–20 March 2013

- The staging of a meeting with the secretariat and core members of the Japan–Russia Association to Promote Interregional Business, the staging of a round-table meeting with firms, the visiting firms within Niigata City, and the visiting “Niigata Sakenojin”

Other than the above, we undertook consultations on cooperation, etc., with the Japanese government, related economic organizations, and Hokuriku region, Kanto region and Hokkaido economic organizations, etc.

<Research Outcomes and Reports>

- Tadashi SUGIMOTO, “Toward the Promotion of Business between Japan and Russian Far Eastern Region Local Firms: Record of the Russian Far East business inspection party”, *ERINA Business News*, No. 94, November 2012

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

The Japan–Russia Association to Promote Interregional Business, which serves for the formation of business between Japan and Russia, commenced its activities. Via these activities several movements toward concrete business have come into view.

c) Business Proposal Development

Based on the economic exchange know-how we have cultivated, we undertook the continuation of business exchange in the Northeast Asian region and the development of business proposals.

i. Participation at the International Forum on Northeast Asian Tourism (IFNAT)

Participation and presentation at the 8th International Forum on Northeast Asian Tourism (IFNAT) held in the ROK, 23–24 August 2012

Participants: Approximately 200 persons (ROK, Japan, China, and Mongolia)

ii. Participation at the Japan–China Economic Cooperation Conference

Participation and presentation at the Japan–China Economic Cooperation Conference held in Heilongjiang Province, China, 1–2 August 2012

Participants: Approximately 150 persons from the Japanese side, and approximately 460 persons from the Chinese side

iii. Staging of the Russian Far East Business Research Group (formerly the Primorye Working Group)

We held research groups which had an objective of the identification of business opportunities in the Russian Far Eastern region.

Dates: May, August, and December 2012

Venue: ERINA Meeting Room

Participants: 17–18 persons on each occasion

iv. Support for the Identification of Business Proposals

With the work which the Japan–Russia Association to Promote Interregional Business and the Russian Far East Business Research Group are implementing, we have supported the identification of project cooperation proposals mainly with Primorsky Krai and Khabarovsk Krai in Russia. The main ones are as below:

- Small hotel construction
- Medical exchange
- Timber processing training center construction
- New energy
- Agricultural and livestock industry, and food processing
- Export of aircraft parts

<Research Outcomes and Reports>

- Shinsaku SUZUKI, “The 2012 Japan–China Economic Cooperation Conference, in Heilongjiang”, *ERINA Report*, No. 108, November 2012

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

While the necessity is high of business proposal support activities that utilize the economic exchange know-how which we have cultivated, asking for outcomes within a short space of time is difficult.

d) Support for Regional Exchange

We explained ERINA's projects to supporting local governments and requested their participation in these, and in addition also responded to various requests from supporting local governments.

i. Visits to Supporting Local Governments

Seven prefectures (Niigata, Yamagata, Akita, Miyagi, Gunma, Ishikawa, Nagano)

- Exchange of opinions on staging of seminars (Nagano Prefecture)
- Dispatch of speaker for seminar (Yamagata Prefecture)

“The Economic Trends for the Russian Far East and the Future Prospects: Seeking possibilities for the participation of Japanese regional firms”

Speaker: Hirofumi ARAI (ERINA)

Date: 7 February 2013

Venue: Garden Palace Mizuho (Sakata City)

Participants: 44 persons

ii. Visits to Other Local Governments: Three prefectures (Tokyo, Fukui, Tottori)

iii. “Gunma Prefecture Round-Table Meeting of Experts on International Strategy Promotion”

Participation as committee member at the round-table meeting

Dates: 26 October 2012, 30 January 2013, and 25 March 2013 (Maebashi City)

iv. Provision of Information on Northeastern China (Joetsu City)

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

With the significance of actively undertaking approaches toward supporting local governments being great, we got a firm understanding of their needs by visiting to the utmost extent the supporting local governments and involved local governments, and made efforts to meet those needs.

e) The Identification of China Business Projects

We undertook China business support centered on firms within Niigata Prefecture.

- Visiting firms within Niigata Prefecture (April–September 2012)
- Firms within Niigata Prefecture, governments, economic organizations, local banks, etc.
- China field survey (August 2012), introduction of firms within Niigata Prefecture and business-matching
- Questionnaire survey on what impact the Senkaku Islands problem has had on firms within Niigata Prefecture
- Questionnaire and fact-finding surveys to firms within Niigata Prefecture (December 2012–February 2013)
- Questionnaires sent to 169 companies, and fact-finding surveys made to 18 companies which responded

<Research Outcomes and Reports>

- Execution of the China Business Special Seminar

“The Past, Present and Future of Japan–China Relations as Seen by an Economist”

Speaker: Uichiro NIWA (Former Ambassador to China)

“A Survey of the Recent Trends for Firms within Niigata Prefecture which Have Expanded into China”

Report-Maker: Hisashi SARO (ERINA)

Date: 8 March 2013

Venue: Hotel Okura Niigata (Niigata City)

Participants: Approximately 300 persons

Co-Organizer: JETRO Niigata

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

Along with executing direct support to firms within Niigata Prefecture, the executing of a survey of the impact which the Senkakus problem, which was an urgent question, has had on firms within Niigata Prefecture was extremely timely.

f) Support for the Construction of Trade Routes to Northeastern China Utilizing Ports on the Sea of Japan Coast

[Project supported by the Foundation for International Trade and Industrial Co-operation]

A project to support the construction of transportation routes connecting the Japan Sea coastal regions with Northeastern China.

We inspected the transportation routes in the Sino-Russian border region, validated the potential for utilization of each, and reported the results in Tokyo and Niigata.

i. Dispatch of Inspection Party

Dates: 21–28 July 2012 (8 days)

Places Visited: Suifenhe, Mudanjiang, Yanji, Hunchun, and Vladivostok

Participants: 8 persons

ii. Inspection Party Report Meeting

Reports by all of the inspection party participants

“China–Russia Border Logistics and Commercial Flows Inspection Report Meeting”

Date: 9 October 2012

Venue: Todofuken Kaikan [Meeting Hall of the Prefectures] (Tokyo)

Participants: 96 persons

iii. Hosting of Seminars

“New Trade Flows on the Tumen River and Suifenhe Transportation Corridors” (NICE-related event)

Date: 18 March 2013

Venue: Toki Messe (Niigata City)

Participants: Approximately 60 persons

<Research Outcomes and Reports>

- Hisashi SATO, and ZHU Yonghao, “Report on Inspection Visit of the Sino-Russian Border Regional Economy (Logistics and Commercial Distribution)”, *ERINA Report*, No. 108, November 2012

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

We aimed at showing that the logistics routes which utilize the Japan Sea ports are functioning, making use of the existing modes of transport. Knowledge was acquired from the persons involved, but we did not get as far as transportation experiments.

(2) Business Information Hub Concept

a) Business Information Hub Concept

A project to support the mutual dissemination of firm-related information between Japan and the region dealt with by ERINA.

We are aiming at the realization of the concept between Japan and China for the foreseeable future.

- We made effort in the receipt and dissemination of regional business information for both Japan and China during the year, including visiting three firms and one body in the first half of the fiscal year, gathering information, and disseminating the relevant information to our partners on the Chinese side. In the second half of the fiscal year, however, because of the political tension between Japan and China, progress became halting.

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

The aiming at information exchange which contributes to the invigoration of economic exchange is necessary, yet the problem points for the systems for the transmission of information with the partner country also became evident.

(3) International Students' Job Fair

a) Holding the "Niigata Prefecture International Students' Job Fair 2013"

We executed the job fair for firms within Niigata Prefecture and exchange students studying in Niigata Prefecture.

Date: 29 June 2012

Venue: Niigata Citizens Plaza (Niigata City)

Participants: 86 exchange students, 18 participating firms

Co-Organizer: Niigata Labor Bureau

<Research Outcomes and Reports>

- Mu Yaoqian, "Report on the Holding of the Niigata Prefecture International Students' Job Fair 2013", *ERINA Business News*, No. 92, July 2012
- Mu Yaoqian, "The Current Situation for Job-Placement Assistance for Persons from Overseas in Niigata Prefecture and Various Problems for Entering Colleges and the Workforce", 2012 Ninth Study Group Meeting, Niigata Gyoseishoshi Lawyers' Association, September 2012, Niigata City
- Mu Yaoqian, "The Current Status of and Challenges for the Overseas Exchange Student Job-Placement Assistance in Niigata Prefecture: Analysis of the case example of the 'Niigata Prefecture International Students' Job Fair'", *ERINA Report*, No. 108, November 2012

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

For this continued project, both the degree of recognition for this project by firms within Niigata Prefecture has risen, and results have also been produced. It is necessary to meet the requests of a larger number of firms.

D. Information Center

(1) The Gathering and Dissemination of Information

a) Books, Newspapers, and Periodicals

We purchased books, newspapers, journals and newsletters, etc., which center on Northeast Asian regional economies, received donated items, and registered these, made them open to those wishing to access the library, and carried out organization of the storage area.

b) The Publication of the *Annual Report* and Pamphlet Creation

We published the ERINA *Annual Report* on 15 August 2012 which summarized ERINA's fiscal year 2011 project reports and financial management situation (1,200 copies). In addition we also updated the content introducing our projects in our pamphlet in line with the projects for the fiscal year.

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

Project implementation reports and self-evaluation sheets have become fundamental materials for the Annual Report, and the putting together of these is important.

c) Publication on and Updating of the ERINA Website

Providing information on Northeast Asia and on ERINA's activities, we carried out the updating of and publication of information on our website, whenever necessary, in order to arouse interest in Northeast Asia and ERINA. The number of visitors to the site was a monthly average of 6,311 (7,006 in fiscal year 2011).

In addition, we put in order the new "Northeast Asian Economic Information Database", and made progress on the preparation for making it open for access on our website (accessible May 2013).

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

We made the Northeast Asian Economic Information Database open for access on a provisional basis. Subsequently we will strive for the further enhancement of its content (increasing the volume of economic information, and the addition of information from papers, etc.)

d) Publication of the E-mail Magazine

We issued *Northeast Asia Watch* every other Friday, with a total of 24 editions, disseminating in timely fashion information on Northeast Asia. The average number distributed per edition was 1,887 (1,910 for fiscal year 2011).

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

Since the inaugural edition in December 2004, we have passed the two-hundredth-edition mark, and we have achieved a measure of praise for it as an information medium to transmit in timely fashion the business trends of the Russian Far East, China's Northeast and the Japan Sea coast.

e) Contribution of Pieces for the *ERINA Letter* and the *Tottoki Guide*

To heighten interest in Northeast Asia across a broad spectrum of society, largely within Niigata Prefecture, we contributed the "ERINA Letter" to the *Japan Sea Rim Information Line* of the *Niigata Nippo* newspaper, and "Ringoku Jōcho [Neighboring Countries' Sentiments]" to *Tottoki Guide*, the free information booklet for Toki Messe. The *ERINA Letter* appeared once monthly for a total of 12 times, and the *Ringoku Jōcho* 6 times, bimonthly.

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

The contribution of pieces to the *Tottoki Guide* has contributed to the public relations of Toki Messe. The frequency of publication of the *ERINA Letter* in the *Niigata Nippo* newspaper has decreased, and there is the fear that public interest is becoming diluted.

(2) Staging and Management of Seminars

a) The Seminar for Supporting Members

Along with offering information centered on the Northeast Asian economic situation and regional conditions to the wider public, with an aim of contributing to the raising of the information provision service to our supporting members, and additionally of the degree of recognition of ERINA, we staged seminars for supporting members on five occasions, as below, all in Niigata City.

Date	Topic	Speaker	Participants*
24 April 2012	"Peoples Spanning Borders" and International Relations	Yu Hyo-Chong (Professor, Department of Sociological Sciences, Faculty of Human Sciences, Wako University)	36 (11)
1 June 2012	The Past, Present, and Future of the Economic Giant China	Nobuhiro OKAMOTO (Associate Professor, Department of International Relations, Faculty of International Relations, Daito Bunka University)	46 (8)
29 August 2012	Why Are ROK Firms Winning in the World?	KIM Midok (Professor, School of Management and Information Sciences, and Graduate School of Business, Management and Information Sciences, Tama University)	48 (7)
4 October 2012	The Situation for Rice in China's Northeast	PARK Hong (Associate Professor, Research Faculty of Agriculture, Hokkaido University)	54 (15)
1 March 2013	Toyota in Russia	Tomoaki NISHITANI (Director, Member of the Board of Directors and Senior Research Fellow, Institute for International Economic Studies; Project General Manager, Overseas External Affairs Division, Toyota Motor Corporation)	37 (15)

*The number of participants within the parentheses is the number of paying members of the public, excluding the supporting members and supporting bodies, etc.

In addition, meeting the requests of the region in timely fashion, we held a variety of seminars as below:

Date	Venue	Seminar Name	Speaker	Participants
23 August 2012	Research Core (Sanjo City)	Business seminar • The Business Environment of European Russia and the Expansion of Sales	Masahiro IKEDA (Moscow Japan Club Secretary)	30
4 September 2012	Toki Messe (Niigata City)	• Russian Far East Business Situation Seminar • The Role of the Japan-Russia Association to Promote Interregional Business • Matters of Interest concerning Business with Japan from the Viewpoint of Russian Firms And others	Tadashi SUGIMOTO (ERINA) V. BLOKHIN (Head, Khabarovsk Businesspersons' Club) Takashi AOYAGI (Chief, Foreign Exchange Center, International Operations Division, Hokuetsu Bank) Masahiko ITOI (Russia Japan Business Department, PricewaterhouseCoopers) And others	65

Date	Venue	Seminar Name	Speaker	Participants
8 March 2013	Hotel Okura Niigata (Niigata City)	China Business Special Seminar <ul style="list-style-type: none"> • The Past, Present and Future of Japan–China Relations as Seen by an Economist • “A Survey of the Recent Trends for Firms within Niigata Prefecture which Have Expanded into China” Report 	Uichiro NIWA (Former Ambassador to China) Hisashi SATO (ERINA)	300

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

This is a project for which the appropriateness is high, providing information to our supporting members. The number of occasions held and participants has decreased, yet otherwise we have carried out special seminars in timely fashion, and obtained great feedback.

b) ERINA Policy Proposal Seminar

Based on ERINA’s research outcomes and the outcomes of the Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) we provided information for major sectors, and we carried out, as below, the “2012 ERINA Policy Proposal Seminar: The Road Yet to Go to ‘Northeast Asia’s New Era’ ” for undertaking policy recommendations.

Date: 11 April 2012

Venue: Todofuken Kaikan [Meeting Hall of the Prefectures] (Tokyo)

Detail: ERINA researchers-in-charge made presentations on the following topics.

Tomoyoshi NAKAJIMA: “TPP and the Japan–China–ROK FTA: Northeast Asia FTA Strategy”

Hirofumi ARAI: “Developments in Northeast Asian Transportation Infrastructure”

ZHU Yonghao: “Trade and Investment Relations between the Three Provinces of China’s Northeast and Japan”

Mitsuhiro MIMURA: “The Economic Trends for the Korean Peninsula in the Post-Kim Jong Il Era”

Tadashi SUGIMOTO: “The Prospects for Japan–Russia Interregional Cooperation under the New Putin Administration”

Participants: 84 persons

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

The number of participants was a lot greater than for the average year, and was a great success. ERINA’s Tokyo-based supporters and people involved with Northeast Asia are well established. In terms of content also we obtained questionnaire results that were highly satisfactory.

c) Special ERINA Lectures for Schools

Such lectures are aimed at students at junior and senior high school students to be involved in future exchange in Northeast Asia in Niigata City and its environs. These lectures have the objective of providing a more profound understanding of the situation in Northeast Asia and its relationship with Niigata, and the following was held.

Date: 19 October 2012

Target: Shibata High School students (approximately 10 persons)

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

With the outcome of implementation being for one school, it is considered that there was no spare time to allocate for this kind of class within general studies, and the awareness of school principals to put it within general studies is not oriented toward international exchange.

(3) Publications

a) Publication of the *ERINA Report*

As a regular publication which is invaluable for Northeast Asian economic research, alongside publishing our routine research outcomes, including putting together special features for various fields, we provided an arena for publication to Northeast Asian researchers within and without Japan.

Furthermore, we undertook a reduction in the number of copies published through a review of our mailing list, and from No. 107 on the number was 1,100 per issue, a reduction of 100 copies. Published on the fifteenth of even-numbered months.

	Special Feature	Other
No. 105 May 2012	2012 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata	<ul style="list-style-type: none"> • The Actual Situation and Challenges for Expansion into China for Local Regional Firms: (Part Two) The Niigata Prefecture Case Example • Analysis of Economic Trends in Northeast Asia
No. 106 July 2012	Energy Security in Northeast Asia <ul style="list-style-type: none"> • Toshihiro SUGIURA "Turkey: The Energy Security of an Energy-Resource-Poor Nation / The Lesson for Japan" • Yu HASUMI "The EU's External Energy Security Policy and Russia" • Shinji HYODO "Russia's Outlook on Energy Security: Via an analysis of national policy documents" • Masumi MOTOMURA "The Energy Security Policy of Russia, which is Focusing on its Energy Transportation Infrastructure" • Tadashi SUGIMOTO "A General Report on Arctic Resource Development and Shipping Lane Use" 	<ul style="list-style-type: none"> • ZHU Yonghao "Trade and Investment Relations between the Three Provinces of China's Northeast and Japan" • ZHANG Fenglin "The Present Situation and Future Tasks for the Internationalization of Agriculture in Heilongjiang Province, China" • Eiko TOMIYAMA "A Comparative Study of the Approaches of the Hyundai Motor Company and Toyota Motor Corporation to the Russian Market" • Reports on Conferences and Visits • Analysis of Economic Trends in Northeast Asia
No. 107 September 2012	Direction of Economic Development in the DPRK <ul style="list-style-type: none"> • MAN Haifeng "China's Northeastern Regional Development Strategy and the Current Situation and Prospects for Economy and Trade Cooperation with the DPRK" • PAEK Myong Kil "The DPRK Economy, for which Self-Reliance has been Strengthened Remarkably" • O Song Chol "The DPRK's Direction for Science and Technological Development in Recent Years and the Main Results Thereof" • Ri Yong Ok "The DPRK, which is Pouring Great Effort into the Development of Light Industry and Agriculture" 	<ul style="list-style-type: none"> • Reports on Conferences and Visits • Analysis of Economic Trends in Northeast Asia

	Special Feature	Other
No. 108 November 2012	<p>The Latest Situation for Logistics and Transportation in China</p> <ul style="list-style-type: none"> • Ippei MACHIDA "The Trends and Future Prospects for China's Logistics Policy" • Hideo FUKUYAMA "The Latest Situation for Chinese Railway Transportation and the Direction of its Development" • Yoshio MIURA "The Current Situation and Challenges for the Upgrading of Ports in the Bohai Sea Rim Region of China" • Osamu YASUGI "The Regional Expansion Strategy for China's Automotive Brands and the Challenges for the Transportation of Completed Vehicles" • LI Jinbo "The Suifenhe–Manzhouli Transportation Route Development Concept" • Hirofumi ARAI "The Maritime Transportation Freight Flow Volumes between Japan and the Northeast Asian Region" 	<ul style="list-style-type: none"> • Mu Yaoqian "The Current Status of and Challenges for the Overseas Exchange Student Job-Placement Assistance in Niigata Prefecture: Analysis of the case example of the 'Niigata Prefecture International Students' Job Fair' " • Du Ying "The Situation and Challenges for Foreign-Invested Company Expansion in Heilongjiang Province" • Reports on Conferences and Visits • Analysis of Economic Trends in Northeast Asia
No. 109 January 2013	<p>The Directions for Regional Development Strategies in China and the Actual Situation Thereof</p> <ul style="list-style-type: none"> • ZHANG Keyun "The Ecological Civilization Regional Economic Coordinated Development Strategy: The background, content and policy direction thereof" • Wu Hao "The Factors in China's Formulating of the Large Number of Regional Development Plans and the Problem Points in Implementing Them" • Nobuhiro OKAMOTO "Has the Regional Coordinated Development Strategy of the Hu Jintao Administration Been Successful?" • DA Zhigang "The Process of Formulating Regional Development Strategies in China: The case example of Heilongjiang Province" <p>Latest Developments in the Mongolian Economy</p> <ul style="list-style-type: none"> • N. Batnasan "Mongolia's Mining-Based Development and Trade Policy" • A. Demberel "A Productivity Analysis of Mongolia's Mining and Quarrying Industry" • Ch. Oyunjargal A Proposal for Establishing the Northeast Asian Coal Association • N. Dorjsuren "Mongolia–DPRK Economic Relations" • Ch. Bayanchimeg and B. Batbayar "The Population and Economic Activity of Ulaanbaatar" • Ts. Enkhbayar "The Issues and Challenges for the Mongolian Mortgage Market" 	<ul style="list-style-type: none"> • LIM Minkyung "The Trends in Trade Relations and the Structural Changes between the ROK and China's Northeast" • Reports on Conferences and Visits • Analysis of Economic Trends in Northeast Asia
No. 110 March 2013	<p>The Fifth Japan–Russia Energy and Environment Dialogue in Niigata</p>	<ul style="list-style-type: none"> • CHO Seong-Ryoul "The Conditions and Road-Maps for the Success of Inter-Korean Economic Cooperation" • Reports on Conferences and Visits • Analysis of Economic Trends in Northeast Asia

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

The outcomes of collaborative research were published in large number. On the other hand, the volume of content carried has reached its limit vis-à-vis the budgetary input. There are also such problems as the variance of the content volume and the tardiness of manuscripts.

b) Publication of the *Northeast Asia Economic Databook*

We put together valuable economic basic information for Northeast Asian researchers and interested parties, including macro-economic trends, industrial, trade, and financial trends, and economic statistical data for the various countries of Northeast Asia, and published them as follows.

Northeast Asia Economic Databook 2012, published 15 December 2012, 1,200 copies

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

The data that has been brought together on Northeast Asia within Japan is few, and this data is valuable among the parties concerned, and its quotability is high.

c) Publication of the *ERINA Business News*

We published 420 copies bimonthly (on the twenty-fifth in odd-numbered months) of the *ERINA Business News* to contribute to the promotion of economic exchange, disseminating Northeast Asian business information and information on ERINA's economic exchange activities. In addition, we published information on China as an ending supplement, gathered in the business information hub.

	Special Topics	Regular Features and Series
No. 91		Listening to Overseas Firms in Japan: Niigata Edition Part Five Overseas Business Information; Domestic Business Information; Seminar Reports; and ERINA Chronicle [Ending Supplement] Northeast Asia Business Information Hub: China Information
No. 92	Report on the Holding of the Niigata Prefecture International Students' Job Fair 2013	Communications from the Japan Centers in the Russian Far East (No. 7) Listening to Overseas Firms in Japan: Niigata Edition Part Six Overseas Business Information; Domestic Business Information; Seminar Reports; and ERINA Chronicle [Ending Supplement] Northeast Asia Business Information Hub: China Information
No. 93		Listening to Overseas Firms in Japan: Niigata Edition Part Seven Overseas Business Information; Domestic Business Information; Seminar Reports; and ERINA Chronicle [Ending Supplement] Northeast Asia Business Information Hub: China Information
No. 94	Toward the Promotion of Business between Japan and Russian Far Eastern Region Local Firms: Record of the Russian Far East business inspection party	Communications from the Japan Centers in the Russian Far East (No. 8) Listening to Overseas Firms in Japan: Niigata Edition Part Eight Overseas Business Information; Domestic Business Information; Seminar Reports; and ERINA Chronicle
No. 95		Overseas Business Information; Domestic Business Information; and ERINA Chronicle [Ending Supplement] Northeast Asia Business Information Hub: China Information
No. 96		Overseas Business Information; Domestic Business Information; Seminar Reports; and ERINA Chronicle [Ending Supplement] Northeast Asia Business Information Hub: China Information

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

From the second edition in the second half of fiscal year 2012 the publication came to have only the regular features and series, and the content thinned somewhat, but in terms of the provision of information we have maintained the previous level to a certain degree.

d) Publication of the *Northeast Asia Research Series*

In commercially publishing ERINA's research outcomes, we published the second volume of the Northeast Asia Research Series to show in systematic fashion the economic and societal picture for Northeast Asia, as follows. In adding onto the publication, we aimed at the importance of the existence of ERINA becoming established as a Northeast Asian research hub.

ERINA Northeast Asia Research Series 2

- ZHU Yonghao, "The Developments in the Economy of China's Northeast: Northeast Asia's new era", Nippon Hyoronsha, 15 March 2013, A5 format, 248 pages, 600 copies

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

We have provided deep analysis and precise information, as a hub for Northeast Asian economic research. For fiscal year 2012, through the great efforts of the authors, we were able to publish a book.

e) Publication of the English-Language Peer-Reviewed Journal

In order to intensify the international collaborative research on the Northeast Asian economy, researchers from around the world presented their research results, and we newly commenced the publication of *The Northeast Asian Economic Review*, an English-language academic journal enabling participation in discussion. It is a peer-reviewed journal put to an editorial board, and the first edition was composed from requested manuscripts.

The Northeast Asian Economic Review Vol. 1 No. 1

March 2013, A4 format, 84 pages, 500 copies

Editorial Board Members: Kazuhiro KUMO (Institute of Economic Research, Hitotsubashi University); Shinichiro TABATA (Slavic Research Center, Hokkaido University); Tomoyoshi NAKAJIMA, Yoshiaki NISHIMURA, and Mitsuhiro MIMURA (ERINA)

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

We published the first edition of *The Northeast Asian Economic Review*. As it was the first time for this the correction of the unbalance of the format was insufficient.

f) Publication of *ERINA Discussion Papers*

We make available on the Web, whenever necessary, all kinds of papers within the research process and papers presented at conferences and symposia in order to stimulate discussion among researchers on specific research topics. We published the following papers in fiscal year 2012.

- PARK Chang-Myeong, "ROK Labor-Management Relations under the Lee Myung-bak Administration (No. 24 in the ROK Economic System Research Series)", February 2013
- Yuichi TAKAYASU, "The Obligation of Support for the ROK National Basic Livelihood Security System (No. 25 in the ROK Economic System Research Series)", March 2013

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

We ended up publishing two papers. It may be that the importance of its existence has not permeated through.

g) Publication of the *Northeast Asia Information File*

We publish this on the Web, whenever necessary, translating in timely fashion primary information for each country and region of Northeast Asia. (There was no publication for fiscal year 2012.)

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

There were no results accomplished for fiscal year 2012. In addition to there being no leeway to bring together primary information in particular, there is a deluge of information on the Internet, and the significance of providing primary information is also fading.

h) Other Publications

Regardless of whether within or without either ERINA or Japan, we created opportunities to publish excellent research findings on the Northeast Asian economy, and they are for putting out researchers and research findings to society at large. In fiscal year 2012 we accepted as a commission the publication of the Japanese-language version of Keun-Wook Paik's *Sino-Russian Oil and Gas Cooperation: The Reality and Implications*, and we proceeded with the translation work. Publication is planned in fiscal year 2013.

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

The publication of the Japanese-language version for an overseas publisher is a first for ERINA, and while things had stalled at negotiations with the author (funding-provider), translator, and publisher, we succeeded in the project implementation.

(4) Staging of and Cooperation for International Conferences

a) Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE)

We set up an executive committee together with Niigata Prefecture and the City of Niigata and staged the "2013 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata" to carry out discussion by specialists for Northeast Asian economic cooperation, proposals and provision of information. The time of staging was later than in an ordinary year owing to the Senkaku Islands problem, and we achieved participation close to that of an ordinary year, including from China.

- Dates: 18–19 March 2013
- Venue: Toki Messe (Niigata City)
- Participants: 250 persons in total
- Detail:
- Keynote Addresses: "*Northeast Asian History and Peaceful Development*", Ukeru MAGOSAKI (Commentator)
 "*The Current Situation and Challenges for Japan–China Economic Exchange*", Kenji HATTORI (Professor, Chuo Graduate School of Strategic Management)
 "*Regional Development and Russia's WTO Accession*", Victor GORCHAKOV, (Chairman, Legislative Assembly of Primorsky Territory)
- Session A: Russia after WTO Accession and the Staging of APEC
- Session B: Economic Integration of the Asia–Pacific Region and Japan, China, and the ROK
- Session C: Energy Cooperation
- Session D: Development Finance Cooperation
- Closing Remarks
- Related Event: New Trade Flows on the Tumen River and Suifenhe Transportation Corridors
- Report: "Special Feature: 2013 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata", *ERINA Report*, No. 112, July 2013

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

Amid tension rising in Northeast Asia, the significance of the conference's existence has risen, and its qualitative depth has also increased. As an issue in recent years in the management of the conference, we would like to carry out the determining of the content of the project as far ahead as possible.

b) Japan–Russia Energy and Environment Dialogue

We set up an executive committee together with Niigata Prefecture and the City of Niigata and staged the "Fifth Japan–Russia Energy and Environment Dialogue in Niigata: Japan's New Energy Policy and Japan–Russia Energy Cooperation" to deepen the mutual understanding of the concerned parties on major topics in Japan–Russia energy cooperation.

- Dates: 22–23 November 2012
- Venue: Toki Messe (Niigata City)
- Participants: 160 persons in total
- Detail:
- Keynote Addresses: "*Japan–Russia Cooperation and the Future Possibilities: Primarily the energy sector*",

Takeshi HIKIHARA (Deputy Director-General, European Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs)

"*The Current Situation and Directions for Russia-Japan Relations*", Sergey YASENEV (Head, Section for Economic Relations with Japan, Third Asia Department, Ministry of Foreign Affairs of the Russian Federation)

"*Challenges in Japan and Japan-Russia Energy Cooperation*", Yasuhiro MATSUYAMA (Director, Petroleum and Natural Gas Division, Agency for Natural Resources and Energy, Ministry of Economy, Trade and Industry)

"*Japan-Russia Energy Relations and Japan's Strategy*", Ken KOYAMA (Managing Director and Chief Economist, The Institute of Energy Economics, Japan)

Session 1: Cooperation in the Gas Sector

Session 2: Cooperation in the Oil Sector

Session 3: Cooperation in the New Energy and Environmental Sectors

Summary of the Dialogue

- Report: "Special Feature: The Fifth Japan-Russia Energy and Environment Dialogue in Niigata", *ERINA Report*, No. 110, March 2013

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

In accordance with the post-3.11 energy strategy, the significance of the dialogue's existence has risen in Japan-Russia energy cooperation and the potential for Niigata Prefecture in that area.

(5) External Partnerships

a) Operation of the International Collaborative Research Center

i. Conclusion of Exchange Agreements

We enhanced our international collaborative research network, and newly concluded or renewed exchange agreements, etc., with the following concerned institutions, in order to deepen cooperative relations, including on information exchange.

Date Concluded	Name of Agreement, etc.	Agreement Partner Organization	Remarks
26 July 2012	Cooperation agreement on academic exchange	Beijing Research Center for Science of Science	New agreement

ii. Collaborative Researchers

Fiscal Year Start: 50 persons (26 persons commissioned in fiscal year 2011 and 24 persons renewed on 1 April 2012)

Fiscal Year End: 52 persons (on 23 May 2012 the following 2 persons were newly commissioned)

Research Area	Name	Organization / Institution	Title and Unit
International Economics	LEE Yoonseock	Tohoku University	Senior Assistant Professor, Graduate School of Economics and Management
	SONG Joonheon	Tokyo International University	Senior Assistant Professor, School of Business and Commerce

iii. Hosting Visiting Researchers

As a mentoring organization for researchers selected for the Japanese Studies Fellowships of the Japan Foundation, we hosted the following Visiting Researcher.

Name	Organization / Institution	Period Hosted
Li Shenghua	College of Economics and Management, Yanbian University	20 July 2012–29 March 2013

iv. Hosting Interns

Including people from the Niigata University Program for Developing Young Researchers adopted in the project for promoting postdoctoral internships (Japan Science and

Technology Agency) we hosted the following interns.

Name	Educational Establishment	Period Hosted
Joel Post	Monterey Institute of International Studies	12 June–10 August 2012
ZHU Meihua	Niigata University Doctoral Internship Researcher (Niigata University Program for Developing Young Researchers)	1 August 2012–29 March 2013
LIU Chang	Niigata University Graduate School of Modern Society and Culture	19–28 September 2012

v. Other than the above, we undertook work on commissioned and supported projects, and work involved in the operation of the International Collaborative Research Center.

Project Analysis Synopsis of the Internal Evaluation Committee

We have dealt with a great variety of work with unceasing effort. From fiscal year 2013 two grant-in-aid scientific research projects will begin. As this will be ERINA's first experience of this, while studying previous examples we will make effort on their correct operational management.

b) Membership Fees for Various Organizations

ERINA has joined 20 domestic organizations related to the Northeast Asian economy and has undertaken constant cooperation in such things as project work and management.

c) Northeast Asia Natural Gas Development and Utilization Research Group (NAGPF-J)

As a channel for undertaking exchange of information with the relevant persons in each of the concerned countries regarding the current situation of the development and utilization of natural gas in the Northeast Asian region and the challenges, etc., we undertook the following projects as the secretariat for the group, which was established by domestic energy-related firms and bodies, among others.

- Staging of the Annual General Meeting (30 May 2012, Tokyo)
- Participation in the Northeast Asian Gas and Pipeline Forum Executive Committee Meeting (28–29 August 2012, Jeju City, ROK)
- Staging of the members' seminar (1 November 2012, Tokyo)
- Publication of newsletter (quarterly)

(6) Network System Construction

a) Transition to the New Network System

When renewing the server equipment, we examined the raising of efficiency of operations, access from outside the institute with an eye on the future, and along with both of them security, and we realized the configuration of a new network.

b) Utilization of the Hosting Service

Opening the website and hosting mail systems (using a server outside the institute), we realized a reduction in maintenance cost and time, an increase in mail capacity, and the stability of the website.

c) Renewing of Groupware

We have moved the management operations of the schedule and facilities to net service usage, and we have made it possible for employees to manage and verify them, regardless of whether inside or outside of ERINA.

d) Renewing of the Payroll and Accounts System

We renewed server equipment and software for the payroll and accounts system, and raised the stability of operations.

List of Commissioned and Supported Projects

(1) Research Commissions

i. United Nations Development Programme (UNDP)

Integrated Transport Infrastructure and Cross-Border Facilitation Study for the Trans-GTR Transport Corridors

- As a member of the international collaborative research team, in addition to having identified the current situation and future prospects for logistics between Japan and the Greater Tumen Region, as well as the bottlenecks for distribution, we undertook proposals relating to the strategies for the furthering of infrastructure upgrading, etc., and the measures, etc., which each of the stakeholders should take.

Report

“Integrated Transport Infrastructure and Cross-Border Facilitation Study for the Trans-GTR Transport Corridors: Individual Country Report, Japan”

ii. Hokkaido Intellect Tank

Project for the Provision of Information on the Russian Far East Region

- We undertook surveys and reports concerning the economic development strategies and programs for the Russian Far East.

iii. City of Niigata

Survey into the Changes in the Business Environment in the Russian Far East

- Amid the Russian business environment which is changing greatly, we undertook a survey getting a grasp of those changes and to seek the path for the evolution of economic exchange with the Russian Far East in the future.

Report

“Report for the Survey into the Changes in the Business Environment in the Russian Far East”, March 2013

iv. Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Survey into the Formation of Port Project Proposals in the Russian Far Eastern Region

- In order to promote the international development of Japanese port-related industries, along with enabling the smooth development of business for Japanese firms in the Russian Far East region, where port logistical infrastructure is lacking, we undertook examination of concrete upgrading plans and public-private partnership measures, forming proposals for new port logistical projects.

Report

“Report for the Survey into the Formation of Port Project Proposals in the Russian Far Eastern Region”, March 2013

v. Seiro Town, Niigata

Investigative Survey on Energy Utilization

- From the viewpoints of the diplomatic situation of Japan–Russia energy cooperation and of the stable supply of fossil fuels for Japan’s contingencies, we carried out examination into the possibilities for facility upgrading for Niigata East Port industrial sites via intensive utilization of the potential of Niigata East Port, which has the advantage of an extensive gas pipeline network, being the receiving supply hub for LNG and oil on the Japan Sea coast.

Report

“Report for the Investigative Survey on Energy Utilization”, March 2013

(2) Project Work Commissions

i. Ministry of Foreign Affairs

The Staging of the Track II Meeting on Northeast Asian Cooperation

- Objectives

To assist in bringing together the ideas of non-official experts from six countries regarding approaches for the strengthening of cooperation in the economic sphere, including cooperation on energy and infrastructure

issues and the improvement of the investment environment, by the six countries of Japan, China, the ROK, Mongolia, Russia, and the United States, and to assist in examining the possibilities for subsequent intergovernmental cooperation.

- Overview of Implementation
 - Date: 24 July 2012
 - Venue: United Nations University (Tokyo)
 - Participants: 13 report-makers, 42 general participants
 - Detail: Topic A “Energy and Infrastructure Cooperation Projects”
 - Topic B “Economic Partnerships”
 - Topic C “Financial Cooperation”
 - Proposals

Report

“Report on the Staging of the Track II Meeting on Northeast Asian Cooperation”, September 2012 (Not made public. The fact of the staging was, however, brought up at the meeting of the Lower House Budget Committee (15 March 2013).)

ii. Daiichi Printing Co., Ltd. and Shinsen Co., Ltd.

Enlisting of Overseas Business Exhibitors, Enlisting of Visitors, and Management Operations on the Day for the Niigata International Business Messe

- Objectives
 - Enlisting exhibitors and visitors from foreign companies overseas and in Japan for the “Niigata International Business Messe” which the Niigata International Business Messe Executive Committee (comprised of 11 bodies including the City of Niigata and Niigata Industrial Promotion Center) stages, and via promoting international business-matching with the domestic exhibitors and visitors, we aim at further raising Niigata City’s standing as a business exchange hub in Northeast Asia.
- Overview of Implementation
 - June 2012: Translation into Chinese of guidelines for application, and enlistment work
 - July 2012: Enlistment work in China
 - September 2012: The Senkaku Islands problem escalated (initially work on agreements decreased or changed)
 - 25–26 October 2012: Participation of three Heilongjiang Province companies in two booths as part of those enlisted by ERINA, their accompaniment, and business operation work at the international business zone.

Report

“Report for the Enlisting of Overseas Business Exhibitors, Enlisting of Visitors, and Management Operations on the Day for the Niigata International Business Messe”, November 2012

iii. Oxford Institute for Energy Studies (OIES)

Sino–Russian Oil and Gas Cooperation: The Reality and Implications

Work pertaining to the publication of the Japanese-language version

- Carrying out the publication of the Japanese-language version of Keun-Wook Paik’s *Sino–Russian Oil and Gas Cooperation: The Reality and Implications*. The implementation scheme is as follows, and we undertook the translation work in fiscal year 2012.
 - Translation: IESP private limited company
 - Editorial supervision: ERINA
 - Publication: Bunshindo Publishing Corporation (Planned in fiscal year 2013)

iv. NSG Group Graduate Institute for Entrepreneurial Studies

Formation of a network in Northeast Asia, and research work on the Asian economy and business strategy

- The formation of a network in Northeast Asia for the Graduate Institute for Entrepreneurial Studies and contribution to the “Asian Economic and Business Strategy” research project. Within the framework of the agreement for this commission, ERINA will invite and host one overseas researcher for five months. The implementation scheme for this project is as follows and in fiscal year 2012 we undertook the activities for enlisting overseas researchers.
 - October 2012: Call for Invited Overseas Researchers
 - January 2013: Selection of Invited Overseas Researchers
 - April 2013 on: Invitation of Invited Overseas Researchers, and implementation of commissioned work including dispatch of lecturers

(3) Supported Projects

i. The Foundation for International Trade and Industrial Co-operation

Support for the construction of trade routes to China’s Northeast utilizing ports on the Sea of Japan coast

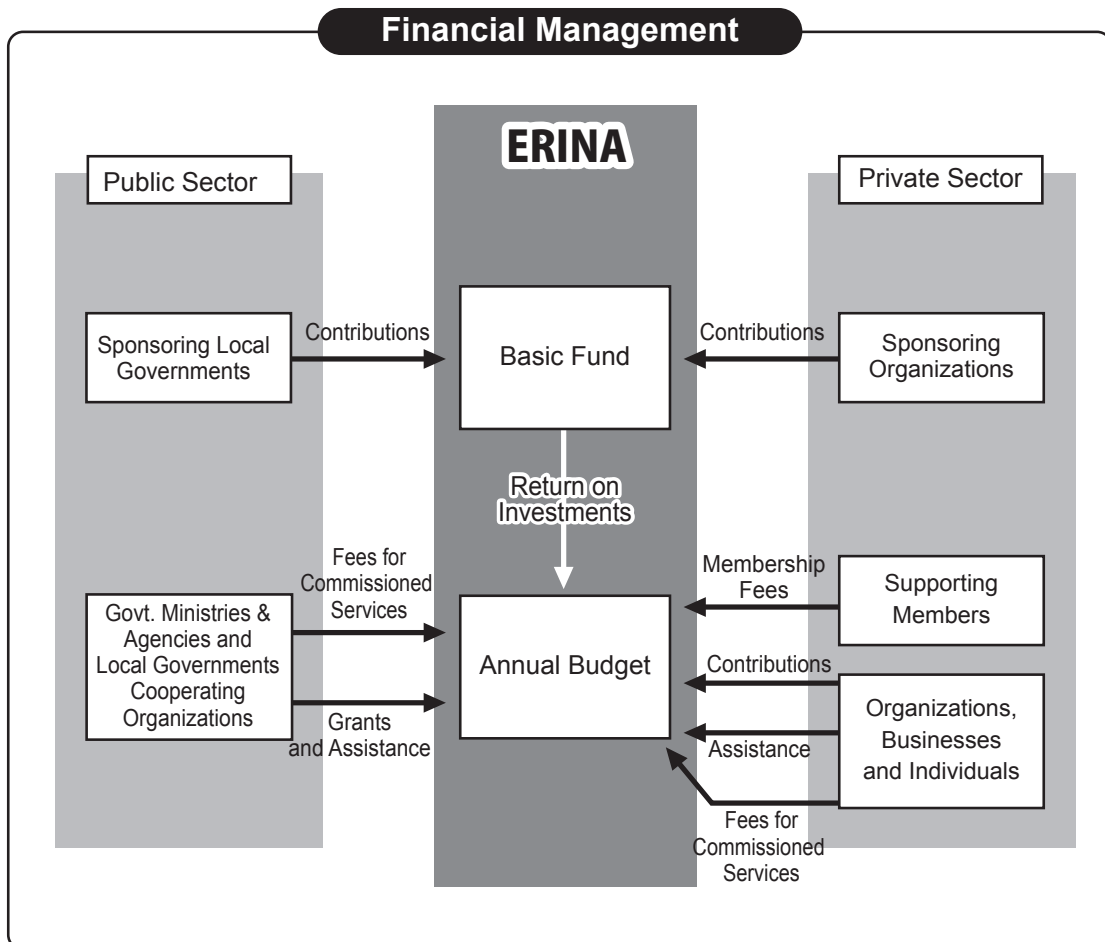
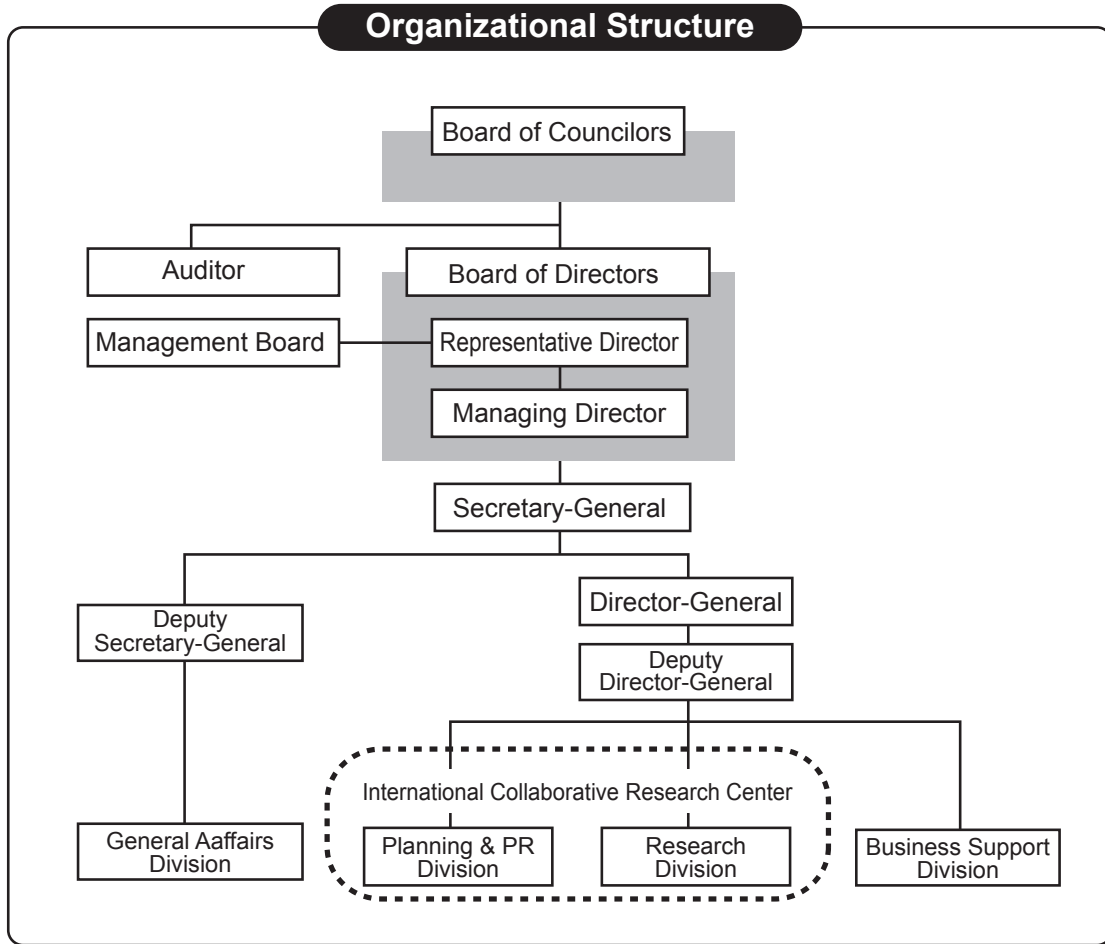
- We carried out the project with the objective of the invigoration of economic exchange, constructing distribution routes between the growing northeastern China and the Russian Far East and the regions on the Sea of Japan.



Data

ERINA Information at a Glance

Designation	The Economic Research Institute for Northeast Asia
Legal Form	Public interest incorporated foundation
Address	13th Floor, Bandaijima Building, Bandaijima 5-1, Chuo-ku, Niigata City, 950-0078, Japan
Telephone Number	+81 (0)25 290 5545
Facsimile Number	+81 (0)25 249 7550
URL	http://www.erina.or.jp
Representative	Yoshiaki NISHIMURA, Representative Director
Date of Foundation	1 October 1993 (changed over to <i>public interest incorporated foundation</i> on 1 September 2010)
Objectives	To conduct research, and collect and disseminate information on Northeast Asian economies. To contribute to the formulation and development of an integrated Northeast Asia Economic Subregion, and to the advancement of international society through such research.
Contributed Funds	3,585,000,000 yen, as of March 2013
Sponsors	Niigata Prefecture; Niigata City; Aomori Prefecture; Iwate Prefecture; Miyagi Prefecture; Akita Prefecture; Yamagata Prefecture; Fukushima Prefecture; Gunma Prefecture; Nagano Prefecture; Toyama Prefecture; Ishikawa Prefecture; The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.; The Daishi Bank, Ltd.; The Hokuetsu Bank, Ltd.; Tohoku Electric Power Co., Inc.; The Tokyo Electric Power Company, Inc.; Toshiba Corporation; NEC Corporation; Hitachi, Ltd.
Activities	<ol style="list-style-type: none"> 1. Research and study of the economies of Northeast Asia 2. Holding of seminars and symposia on Northeast Asia 3. Research exchange in Northeast Asia 4. Promotion of business exchanges 5. Publication of research results, collection and dissemination of information
Supporting Members (as of 30 June 2013)	
Individuals:	1
Companies / Bodies:	71



Executives

(as of July 2013, in alphabetical order)

Members of the Board of Councilors

Hideo KAYAHARA	Honorary President, The Ports and Harbours Association of Japan
Kunio MORI	Deputy Governor, Niigata Prefecture
Teruya NAKAYAMA	Chairman, Foreign Technical Interrelation Association in Niigata (NPO)
Shinya NISHIMURA	Vice President, Niigata University
Takafusa SHIOYA	Chairman, The Institute for Science of Labour
Seiji SUZUKI	Executive Expert-Reporter-in-Chief, The Niigata Nippo, Inc.
Fumio UBE	Deputy Executive Director, Tohoku Economic Federation
Hideki YAMAGUCHI	Vice Mayor, City of Niigata

Members of the Board of Directors

Representative Director

Yoshiaki NISHIMURA	Director-General, ERINA
--------------------	-------------------------

Managing Director

Koichi ITO	Secretary-General, ERINA
------------	--------------------------

Directors

Shigeru NOZAKI	Audit and Supervisory Board Member, Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
Takashi OKURA	Director, Niigata Branch, Development Bank of Japan Inc.
Mitsuhiro SAKAMOTO	Senior Executive Officer and General Manager, Niigata Branch Office, Tohoku Electric Power Co., Inc.
Shinichiro TABATA	Professor, Slavic Research Center, Hokkaido University
Akira WAKATSUKI	Professor, Faculty of International Studies and Regional Development, University of Niigata Prefecture

Auditors

Shuji ENDO	Managing Director, Federation of the Chambers of Commerce and Industry of Niigata Prefecture
Shigeru FUJISAWA	Representative Director and Secretary General, Niigata Association of Corporate Executives

List of Employees

Employees

(as of July 2013)

Yoshiaki NISHIMURA	Representative Director and Director-General
Koichi ITO	Managing Director and Secretary-General
Tadashi SUGIMOTO	Deputy Director General
Ikuo MITSUHASHI	Visiting Fellow
Shinsaku SUZUKI	Visiting Fellow
Toshiji MAEDA	Visiting Fellow
<hr/>	
Takako OGURA	Manager, General Affairs Department, General Affairs Division
Akiko YOSHIDA	General Affairs Department, General Affairs Division
Asako TANI	General Affairs Department, General Affairs Division
<hr/>	
Toshihiko NAKAMURA	Director, Planning & PR Division
Fumie SHIMBO	Manager, Planning & PR Department, Planning & PR Division
Makiko YAMAGUCHI	Project Coordinator, Planning & PR Department, Planning & PR Division
Hiroe KOMIYA	Project Coordinator, Planning & PR Department, Planning & PR Division
Minoru MARUYAMA	Research Assistant, Planning & PR Department, Planning & PR Division
David ARNETT	Research Assistant, Planning & PR Department, Planning & PR Division
<hr/>	
Mitsuhiro MIMURA	Director, and Senior Research Fellow, Research Division
Hirofumi ARAI	Senior Research Fellow, Research Division; Deputy Director, General Affairs Division
Tomoyoshi NAKAJIMA	Senior Research Fellow, Research Division
Shagdar ENKHBAYAR	Senior Research Fellow, Research Division and Business Support Division
ZHU Yonghao	Associate Senior Research Fellow, Research Division
<hr/>	
Hisashi SATO	Director, Business Support Division
Takeshi SAKEMI	Deputy Director, Business Support Division
Mu Yaoqian	Research Fellow, Business Support Division and Research Division
Yoko NASUNO	Business Support Division

ERINA Annual Report

April 2012 – March 2013
ERINA 2012年度 事業報告書

発行日
2013年8月15日

編集・発行
公益財団法人環日本海経済研究所（ERINA） 企画・広報部
〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階
TEL.025-290-5545 FAX.025-249-7550
E-mail webmaster@erina.or.jp
URL <http://www.erina.or.jp>

ERINA Annual Report

ERINA Annual Report April 2012 – March 2013